

令和4年度

苫小牧市決算審査意見書

一般会計・特別会計
歳入歳出決算

公営企業会計決算
及び基金運用状況

苫小牧市監査委員

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	4
	一般会計	5
	国民健康保険事業特別会計	3 3
	介護保険事業特別会計	4 2
	後期高齢者医療特別会計	5 1
	財産に関する調書	5 7

公営企業会計決算及び基金運用状況

1	審査執行者	5 9
2	審査の対象	5 9
3	審査の期間	5 9
4	審査の方法	5 9
5	決算の概要	6 0
6	審査結果及び意見	6 1
	水道事業会計	6 2
	下水道事業会計	7 4
	排水設備等改造資金貸付基金運用状況	8 5
	市立病院事業会計	8 6
	公設地方卸売市場事業会計	1 0 0

注 記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。また、1人当たりの金額などの平均値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率及び増減率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。
- 4 増減率は、増減額を前年度額の絶対値で除した数値に100を乗じて算定し、前年度額が0の場合は皆増、当年度額が0の場合は皆減、増減額が0の場合は空白で表示した。
- 5 表及び図中の元号の表記は省略している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算

1 審査執行者

監査委員 齊 藤 和 典
監査委員 越 川 慶 一

なお、一般会計歳入歳出決算審査のうち財政部に関する審査及び財産に関する調書の審査について、齊藤和典監査委員は地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条の2の規定により除斥とした。

2 審査の対象

- (1) 令和4年度苫小牧市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度苫小牧市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度苫小牧市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度苫小牧市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度苫小牧市財産に関する調書

3 審査の期間

令和5年8月4日から同年8月21日まで

4 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であるかを検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、有価証券の確認など必要と認める手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ、審査を行った。

5 決算の概要

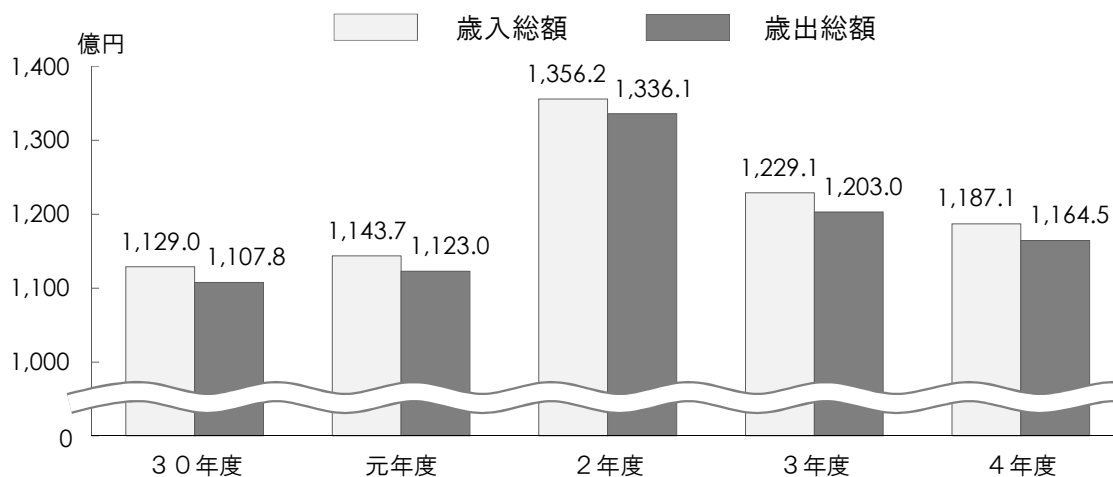
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一 般 会 計	歳入総額	千円	80,254,121	82,013,100	103,283,752	90,153,574	86,143,547
	対前年度増減額	千円	1,366,554	1,758,979	21,270,652	△ 13,130,178	△ 4,010,027
	対前年度増減率	%	1.7	2.2	25.9	△ 12.7	△ 4.4
	歳出総額	千円	78,497,651	80,214,018	101,861,595	87,959,669	84,426,038
	対前年度増減額	千円	1,281,081	1,716,367	21,647,577	△ 13,901,926	△ 3,533,631
	対前年度増減率	%	1.7	2.2	27.0	△ 13.6	△ 4.0
特 別 会 計	歳入総額	千円	32,648,821	32,360,095	32,339,684	32,758,519	32,567,785
	対前年度増減額	千円	△ 2,512,694	△ 288,726	△ 20,412	418,836	△ 190,734
	対前年度増減率	%	△ 7.1	△ 0.9	△ 0.1	1.3	△ 0.6
	歳出総額	千円	32,285,312	32,087,743	31,749,161	32,335,876	32,025,418
	対前年度増減額	千円	△ 2,075,740	△ 197,569	△ 338,581	586,714	△ 310,458
	対前年度増減率	%	△ 6.0	△ 0.6	△ 1.1	1.8	△ 1.0
合 計	歳入総額	千円	112,902,942	114,373,195	135,623,436	122,912,093	118,711,332
	対前年度増減額	千円	△ 1,146,140	1,470,253	21,250,240	△ 12,711,342	△ 4,200,761
	対前年度増減率	%	△ 1.0	1.3	18.6	△ 9.4	△ 3.4
	歳出総額	千円	110,782,963	112,301,761	133,610,756	120,295,545	116,451,456
	対前年度増減額	千円	△ 794,659	1,518,798	21,308,996	△ 13,315,211	△ 3,844,089
	対前年度増減率	%	△ 0.7	1.4	19.0	△ 10.0	△ 3.2

令和4年度の一般会計及び特別会計の合計歳入総額は1,187億1,133万円で、前年度と比較すると42億76万円(3.4%)の減少となっており、合計歳出総額は1,164億5,145万円で、前年度と比較すると38億4,408万円(3.2%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計合計の歳入総額、歳出総額の推移



(2) 決算収支

最近5年間の一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

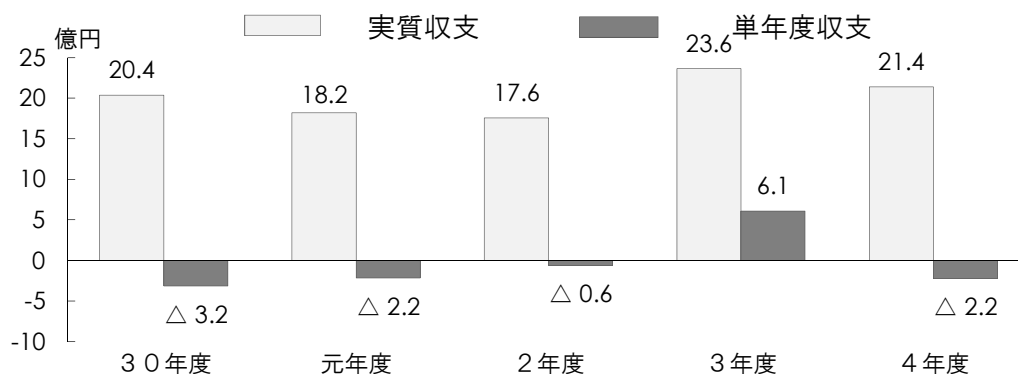
(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
一 般 会 計	歳入歳出予算現額	84,177,115	87,475,622	108,753,103	93,089,760	89,555,836
	歳入総額	80,254,121	82,013,100	103,283,752	90,153,574	86,143,547
	歳出総額	78,497,651	80,214,018	101,861,595	87,959,669	84,426,038
	形式収支	1,756,470	1,799,082	1,422,157	2,193,905	1,717,509
	翌年度へ繰り越すべき財源	84,193	252,659	257,081	253,962	122,247
	実質収支	1,672,277	1,546,423	1,165,076	1,939,943	1,595,262
	単年度収支	120,488	△ 125,854	△ 381,347	774,867	△ 344,681
特 別 会 計	歳入歳出予算現額	32,886,884	32,450,566	32,841,869	33,022,596	33,252,041
	歳入総額	32,648,821	32,360,095	32,339,684	32,758,519	32,567,785
	歳出総額	32,285,312	32,087,743	31,749,161	32,335,876	32,025,418
	形式収支	363,509	272,352	590,523	422,643	542,367
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
	実質収支	363,509	272,352	590,523	422,643	542,367
	単年度収支	△ 436,954	△ 91,157	318,171	△ 167,880	119,724
合 計	歳入歳出予算現額	117,063,999	119,926,188	141,594,972	126,112,356	122,807,877
	歳入総額	112,902,942	114,373,195	135,623,436	122,912,093	118,711,332
	歳出総額	110,782,963	112,301,761	133,610,756	120,295,545	116,451,456
	形式収支	2,119,979	2,071,434	2,012,680	2,616,548	2,259,876
	翌年度へ繰り越すべき財源	84,193	252,659	257,081	253,962	122,247
	実質収支	2,035,786	1,818,775	1,755,599	2,362,586	2,137,629
	単年度収支	△ 316,466	△ 217,011	△ 63,176	606,987	△ 224,957

- ・実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。
- ・単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

令和4年度の一般会計及び特別会計合計の実質収支は、21億3,762万円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計合計の実質収支及び単年度収支の推移



6 審査結果及び意見

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

一般会計

1 概要

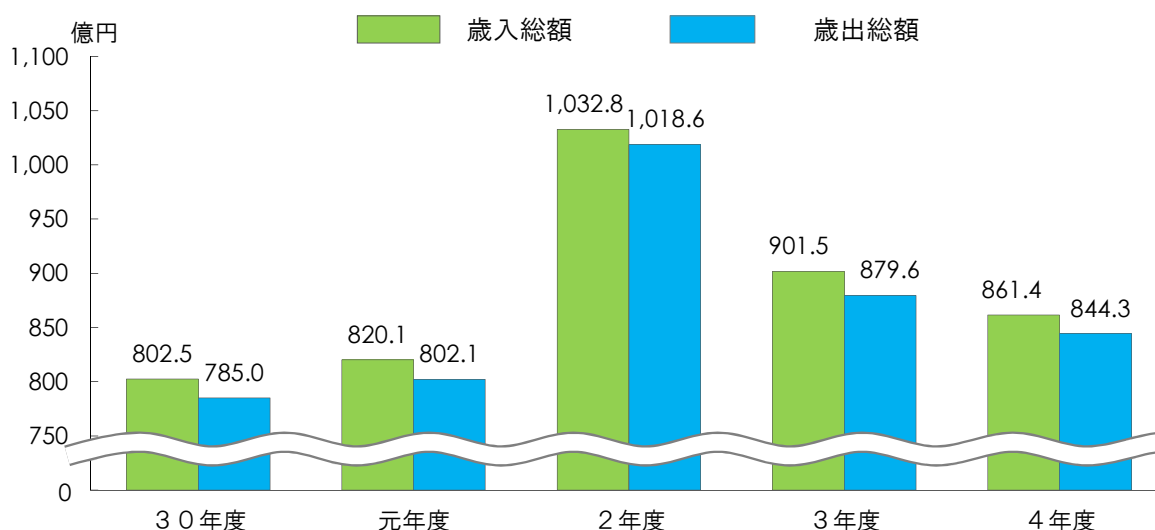
(1) 決算規模

最近5年間の一般会計の決算規模は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額	千円	80,254,121	82,013,100	103,283,752	90,153,574	86,143,547
対前年度増減額	千円	1,366,554	1,758,979	21,270,652	△ 13,130,178	△ 4,010,027
対前年度増減率	%	1.7	2.2	25.9	△ 12.7	△ 4.4
歳出総額	千円	78,497,651	80,214,018	101,861,595	87,959,669	84,426,038
対前年度増減額	千円	1,281,081	1,716,367	21,647,577	△ 13,901,926	△ 3,533,631
対前年度増減率	%	1.7	2.2	27.0	△ 13.6	△ 4.0

令和4年度の一般会計の歳入総額は861億4,354万円で、前年度と比較すると40億1,002万円(4.4%)の減少となっており、歳出総額は844億2,603万円で、前年度と比較すると35億3,363万円(4.0%)の減少となっている。

歳入総額及び歳出総額の推移



(2) 決算収支

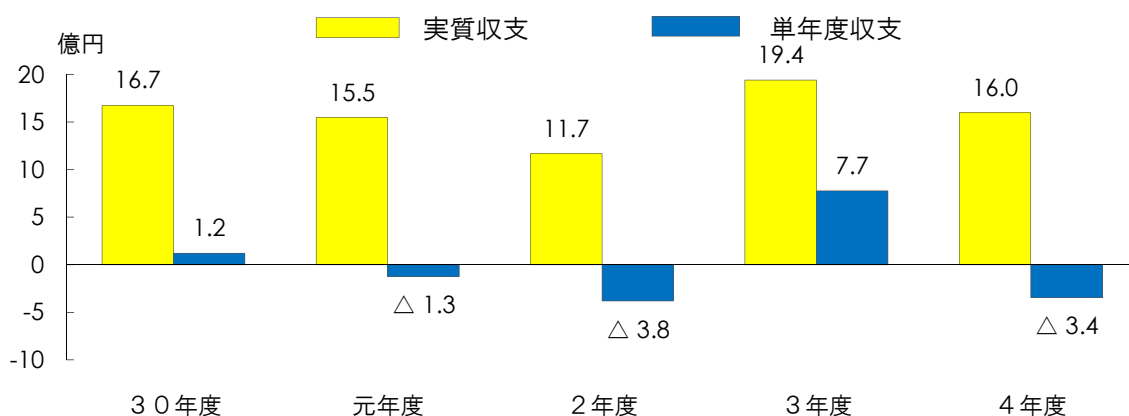
最近5年間の一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入歳出予算現額	84,177,115	87,475,622	108,753,103	93,089,760	89,555,836
歳入総額	80,254,121	82,013,100	103,283,752	90,153,574	86,143,547
歳出総額	78,497,651	80,214,018	101,861,595	87,959,669	84,426,038
形式収支	1,756,470	1,799,082	1,422,157	2,193,905	1,717,509
翌年度へ繰り越すべき財源	84,193	252,659	257,081	253,962	122,247
実質収支	1,672,277	1,546,423	1,165,076	1,939,943	1,595,262
単年度収支	120,488	△ 125,854	△ 381,347	774,867	△ 344,681

令和4年度の一般会計の実質収支は、15億9,526万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移



(3) 新型コロナウイルス感染症関連の決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比
歳入総額	86,143,547,052	100.0
新型コロナウイルス感染症関連歳入額	4,520,901,001	5.2
その他の歳入額	81,622,646,051	94.8
歳出総額	84,426,038,276	100.0
新型コロナウイルス感染症関連歳出額	4,954,235,839	5.9
その他の歳出額	79,471,802,437	94.1

- ・新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、令和4年度の補正予算に計上された事業及び予備費を充用した事業並びに令和3年度から繰り越した事業を対象とし、当初予算に計上された歳入及び当初予算から支出された感染対策の消耗品等に係る歳出を除く。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、歳入は45億2,090万円で、総額に占める割合は5.2%となっており、歳出は49億5,423万円で、総額に占める割合は5.9%となっている。

(4) 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較を可能にするため、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般行政部門の会計を一つにまとめ、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業特別会計など）と区分したものをいう。本市では、一般会計のみが普通会計に該当し、正味の財政規模を把握するために歳入歳出の単純合計額から同じ会計内の資金移動などの重複額を控除している。

ア 決算収支

最近5年間の普通会計の決算収支は、次表のとおりである。

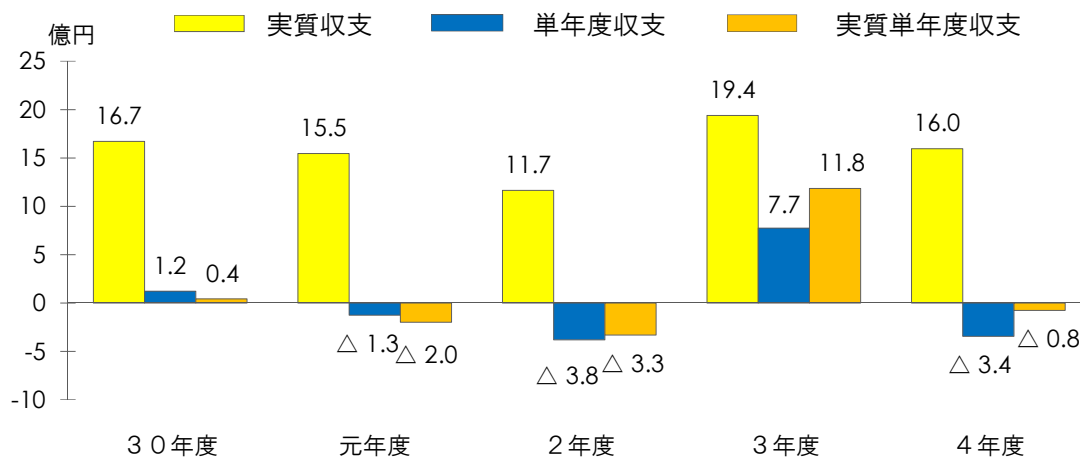
(単位：千円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入総額	80,004,457	81,716,525	102,996,755	89,921,181	85,930,720
歳出総額	78,247,987	79,917,443	101,574,598	87,727,276	84,213,211
形式収支	1,756,470	1,799,082	1,422,157	2,193,905	1,717,509
翌年度繰越財源	84,193	252,659	257,081	253,962	122,247
実質収支	1,672,277	1,546,423	1,165,076	1,939,943	1,595,262
単年度収支	120,488	△ 125,854	△ 381,347	774,867	△ 344,681
基金積立額	1,084,334	879,143	1,070,880	2,018,927	1,354,672
基金取崩額	1,162,856	952,247	1,022,210	1,609,221	1,085,910
実質単年度収支	41,966	△ 198,958	△ 332,677	1,184,573	△ 75,919

・実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額をいう。

令和4年度の普通会計の決算収支は、形式収支で17億1,750万円、実質収支で15億9,526万円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移



イ 性質別歳出の状況

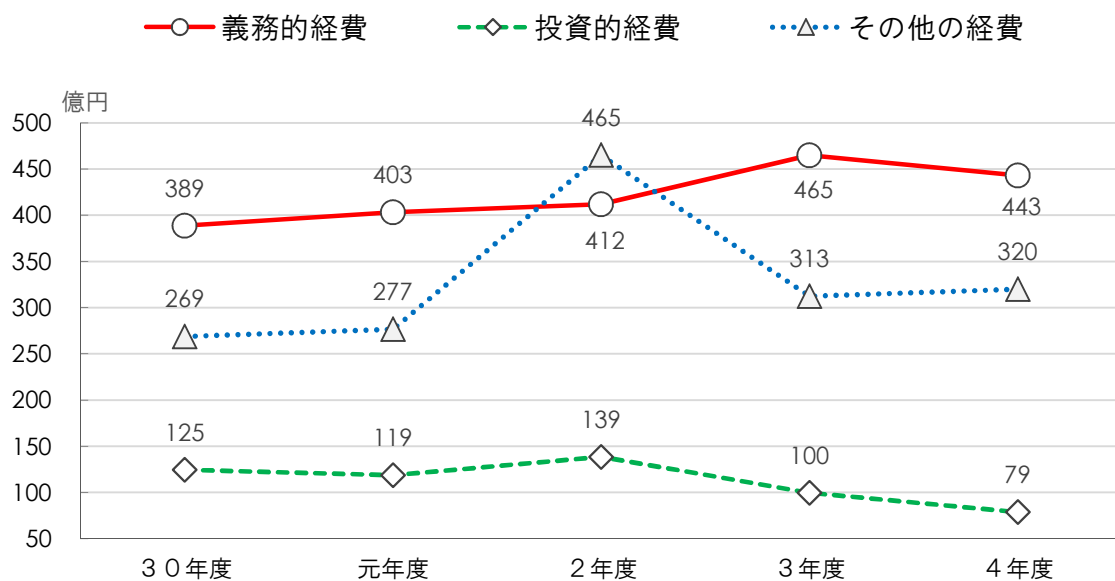
最近5年間の性質別歳出の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
義務的経費計	38,878,644	40,339,726	41,192,159	46,504,846	44,327,182
人件費	9,146,420	9,339,751	10,186,332	10,239,365	10,524,396
扶助費	22,391,854	23,771,706	23,808,441	28,819,562	26,099,479
公債費	7,340,370	7,228,269	7,197,386	7,445,919	7,703,307
投資的経費計	12,475,040	11,900,067	13,870,027	9,967,094	7,890,320
普通建設事業費	12,374,108	11,900,067	13,870,027	9,967,094	7,890,320
災害復旧事業費	100,932	0	0	0	0
その他の経費計	26,894,303	27,677,650	46,512,412	31,255,336	31,995,709
物件費	8,844,756	9,108,146	9,682,721	10,246,468	10,426,979
維持補修費	2,164,777	2,237,044	2,280,482	2,692,154	2,763,639
補助費等	5,624,997	5,656,356	24,350,603	6,463,550	7,795,950
積立金	2,272,619	2,369,663	2,292,875	3,908,599	3,008,040
投資・出資・貸付金	2,120,805	2,246,952	1,750,846	1,759,972	1,749,455
繰出金	5,866,349	6,059,489	6,154,885	6,184,593	6,251,646
性質別歳出合計	78,247,987	79,917,443	101,574,598	87,727,276	84,213,211

義務的経費は443億2,718万円で、扶助費の減などにより、前年度より21億7,766万円の減少、投資的経費は78億9,032万円で、普通建設事業費の減により、前年度より20億7,677万円の減少となっている。また、その他の経費は、補助費等の増などにより、前年度より7億4,037万円の増加となっている。

性質別歳出の推移



ウ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、単年度の数値が1以上の団体は、普通交付税が交付されない。

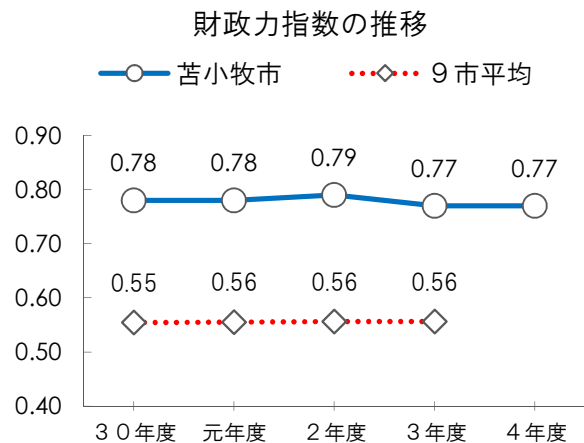
最近5年間の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
基準財政収入額 A	23,727,154	23,534,046	25,064,568	23,974,714	25,381,565
基準財政需要額 B	30,185,863	30,493,090	31,394,011	32,056,905	33,287,680
財政力指数(単年度) A÷B	0.79	0.77	0.80	0.75	0.76
財政力指数(3か年平均)	0.78	0.78	0.79	0.77	0.77

令和4年度の財政力指数(3か年平均)は0.77となっている。道内の人口10万人以上の市における財政力指数の推移は、次のとおりである。

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
苫小牧市	0.78	0.78	0.79	0.77	0.77
札幌市	0.73	0.73	0.74	0.72	
函館市	0.47	0.47	0.48	0.48	
小樽市	0.44	0.44	0.46	0.46	
旭川市	0.53	0.53	0.54	0.53	
釧路市	0.45	0.45	0.45	0.45	
帯広市	0.59	0.60	0.61	0.60	
北見市	0.45	0.45	0.45	0.45	
江別市	0.55	0.55	0.56	0.55	
9市平均	0.55	0.56	0.56	0.56	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

エ 公債費比率

公債費比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公債費比率	10.9	10.5	9.9	10.1	10.7

令和4年度の公債費比率は10.7%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇となっている。

オ 積立基金現在高

積立基金とは、特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金をいい、定額の資金を運用するための基金は含まれない。

最近5年間の積立基金現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
積立基金現在高	9,727,863	10,063,937	10,235,275	12,118,170	13,362,086
対前年度増減率	3.0	3.5	1.7	18.4	10.3

令和4年度の積立基金現在高は、教育施設整備基金や総合戦略推進基金の増などにより、前年度と比較すると12億4,391万円(10.3%)の増加となっている。

カ 地方債現在高

地方債とは、地方公共団体が資金を調達するため、後年度に渡る財政負担を伴う債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。

最近5年間の地方債現在高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
地方債現在高	84,838,359	87,492,117	91,068,772	90,917,836	88,143,736
(うち臨時財政対策債)	(32,848,847)	(33,186,483)	(33,084,584)	(32,990,413)	(31,253,963)
対前年度増減率	2.7	3.1	4.1	△ 0.2	△ 3.1

令和4年度の地方債現在高は、臨時財政対策債で17億3,645万円の減、その他の地方債で10億3,765万円の減により、前年度と比較すると27億7,410万円(3.1%)の減少となっている。

なお、臨時財政対策債は、地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金相当額が後年度の地方交付税で全額措置されるものである。

キ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常経費に充当された一般財源が経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。その割合が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

最近5年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

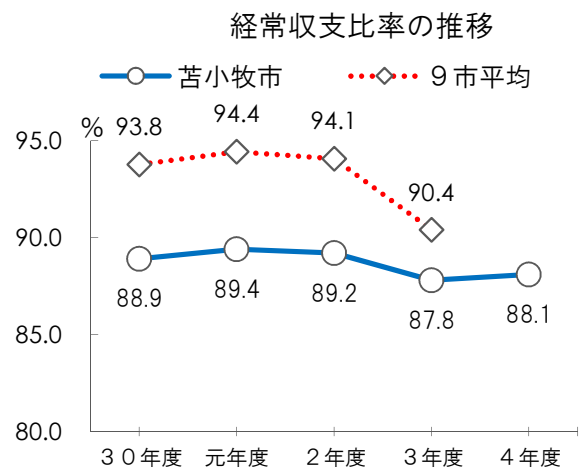
(単位：千円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常経費充当一般財源 A	35,594,949	36,390,002	35,912,421	37,900,820	37,131,736
経常一般財源収入額 B	40,020,723	40,718,930	40,244,814	43,184,987	42,169,151
経常収支比率(A÷B)×100	88.9	89.4	89.2	87.8	88.1

令和4年度の経常収支比率は88.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
苫小牧市	88.9	89.4	89.2	87.8	88.1
札幌市	95.6	95.3	97.1	93.0	
函館市	93.3	93.1	93.5	91.2	
小樽市	97.7	99.4	96.9	91.6	
旭川市	94.9	94.9	94.9	89.3	
釧路市	98.0	96.8	95.5	91.0	
帯広市	90.1	91.6	91.0	89.8	
北見市	91.4	95.0	95.9	92.5	
江別市	94.1	94.4	92.6	87.5	
9市平均	93.8	94.4	94.1	90.4	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ク 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方債の返済額及び公営企業債に対する繰出金などの公債費に準じる額の大きさを示す指標で、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する割合を過去3年間の平均値で表す。

・一般会計等とは、地方公共団体の会計のうち地方公営事業会計以外の会計をいう。

最近5年間の実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

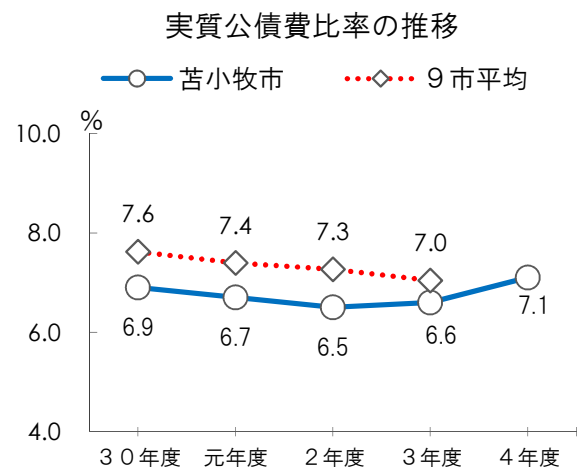
(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質公債費比率	6.9	6.7	6.5	6.6	7.1

令和4年度の実質公債費比率は7.1%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇となっている。道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
苫小牧市	6.9	6.7	6.5	6.6	7.1
札幌市	2.2	2.1	2.6	2.7	
函館市	8.1	7.3	6.4	5.1	
小樽市	7.9	7.5	6.8	5.7	
旭川市	7.8	8.1	8.2	8.3	
釧路市	11.0	10.9	11.0	10.7	
帯広市	8.9	8.9	8.7	8.4	
北見市	7.7	8.0	8.9	10.3	
江別市	8.1	7.1	6.3	5.6	
9市平均	7.6	7.4	7.3	7.0	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

ケ 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等の地方債の残高や将来支払う可能性のある債務負担等の現時点での残高を示す指標で、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合をいう。

最近5年間の将来負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
将来負担比率	65.1	64.1	65.2	58.6	63.2

令和4年度の将来負担比率は63.2%で、前年度と比較すると4.6ポイント上昇となっている。

2 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分 (款 別)	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
歳入合計	86,143,547,052	100.0	90,153,574,186	100.0	△ 4,010,027,134	△ 4.4
1 市税	28,806,903,709	33.4	27,967,740,094	31.0	839,163,615	3.0
2 地方譲与税	851,818,720	1.0	881,268,087	1.0	△ 29,449,367	△ 3.3
3 利子割交付金	8,185,000	0.0	12,865,000	0.0	△ 4,680,000	△ 36.4
4 配当割交付金	60,152,000	0.1	66,007,000	0.1	△ 5,855,000	△ 8.9
5 株式等譲渡所得割交付金	48,728,000	0.1	80,513,000	0.1	△ 31,785,000	△ 39.5
6 法人事業税交付金	379,888,000	0.4	375,036,000	0.4	4,852,000	1.3
7 地方消費税交付金	4,633,407,000	5.4	4,438,714,000	4.9	194,693,000	4.4
8 ゴルフ場利用税交付金	144,737,628	0.2	144,873,008	0.2	△ 135,380	△ 0.1
9 環境性能割交付金	50,889,000	0.1	39,815,000	0.0	11,074,000	27.8
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,248,000	0.0	18,170,000	0.0	2,078,000	11.4
11 地方特例交付金	202,882,000	0.2	439,201,000	0.5	△ 236,319,000	△ 53.8
12 地方交付税	8,335,094,000	9.7	8,571,791,000	9.5	△ 236,697,000	△ 2.8
13 交通安全対策特別交付金	30,286,000	0.0	31,591,000	0.0	△ 1,305,000	△ 4.1
14 分担金及び負担金	674,933,446	0.8	551,206,521	0.6	123,726,925	22.4
15 使用料及び手数料	2,375,361,449	2.8	2,438,410,201	2.7	△ 63,048,752	△ 2.6
16 国庫支出金	21,179,967,880	24.6	24,946,404,698	27.7	△ 3,766,436,818	△ 15.1
17 道支出金	5,626,877,463	6.5	5,185,672,367	5.8	441,205,096	8.5
18 財産収入	475,421,360	0.6	584,507,853	0.6	△ 109,086,493	△ 18.7
19 寄附金	1,777,708,106	2.1	1,164,135,993	1.3	613,572,113	52.7
20 繰入金	1,764,124,109	2.0	2,025,703,534	2.2	△ 261,579,425	△ 12.9
21 繰越金	2,193,904,705	2.5	1,422,156,826	1.6	771,747,879	54.3
22 諸収入	1,940,289,477	2.3	1,871,545,004	2.1	68,744,473	3.7
23 市債	4,561,740,000	5.3	6,896,247,000	7.6	△ 2,334,507,000	△ 33.9
自主財源	40,008,646,361	46.4	38,025,406,026	42.2	1,983,240,335	5.2
依存財源	46,134,900,691	53.6	52,128,168,160	57.8	△ 5,993,267,469	△ 11.5

- ・自主財源とは、自ら収入する財源をいい、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入が該当する。
- ・依存財源とは、国や他の地方公共団体から受け入れる財源をいい、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金及び市債が該当する。

歳入は、国庫支出金37億6,643万円などの減により、前年度と比較すると40億1,002万円(4.4%)の減少となっている。自主財源は、前年度に対し19億8,324万円(5.2%)の増加、依存財源は59億9,326万円(11.5%)の減少となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連歳入の合計	4,520,901,001	5.2
16 国庫支出金	4,324,564,453	5.0
17 道支出金	165,941,875	0.2
19 寄附金	1,000,000	0.0
21 繰越金	3,000,000	0.0
22 諸収入	26,394,673	0.0
その他の歳入額	81,622,646,051	94.8
歳入総額	86,143,547,052	100.0

新型コロナウイルス感染症関連の歳入決算額は45億2,090万円で、歳入総額に占める割合は5.2%となっており、その内訳は、新型コロナウイルス感染症関連事業の特定財源となる国庫支出金が43億2,456万円と最も多く、歳入総額の5.0%を占めている。

(3) 主な款の収入状況

第1款 市税

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
市民税	10,457,792,896	36.3	10,188,627,075	36.4	269,165,821	2.6
個人	8,366,324,196	29.0	8,268,733,475	29.6	97,590,721	1.2
法人	2,091,468,700	7.3	1,919,893,600	6.9	171,575,100	8.9
固定資産税	13,841,692,228	48.0	13,286,224,581	47.5	555,467,647	4.2
土地	2,963,726,320	10.3	2,964,419,756	10.6	△ 693,436	△ 0.0
家屋	5,750,076,008	20.0	5,422,747,925	19.4	327,328,083	6.0
償却資産	4,976,261,800	17.3	4,745,083,700	17.0	231,178,100	4.9
国有資産等所在市町村交付金	151,628,100	0.5	153,973,200	0.6	△ 2,345,100	△ 1.5
軽自動車税	419,975,775	1.5	386,073,435	1.4	33,902,340	8.8
市たばこ税	1,915,306,911	6.6	1,784,183,698	6.4	131,123,213	7.3
鉱産税	46,870,800	0.2	33,174,600	0.1	13,696,200	41.3
入湯税	39,654,660	0.1	35,432,910	0.1	4,221,750	11.9
都市計画税	1,948,121,990	6.8	1,881,502,813	6.7	66,619,177	3.5

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率	
滞納繰越分	市民税	102,431,137	0.4	139,124,392	0.5	△ 36,693,255	△ 26.4
	個人	99,927,486	0.3	118,725,648	0.4	△ 18,798,162	△ 15.8
	法人	2,503,651	0.0	20,398,744	0.1	△ 17,895,093	△ 87.7
	固定資産税	26,486,083	0.1	211,912,500	0.8	△ 185,426,417	△ 87.5
	土地	8,553,909	0.0	29,397,747	0.1	△ 20,843,838	△ 70.9
	家屋	16,595,874	0.1	53,776,653	0.2	△ 37,180,779	△ 69.1
	償却資産	1,336,300	0.0	128,738,100	0.5	△ 127,401,800	△ 99.0
	軽自動車税	2,948,558	0.0	2,825,483	0.0	123,075	4.4
	都市計画税	5,622,671	0.0	18,658,607	0.1	△ 13,035,936	△ 69.9
合 計	28,806,903,709	100.0	27,967,740,094	100.0	839,163,615	3.0	
現年度分	28,669,415,260	99.5	27,595,219,112	98.7	1,074,196,148	3.9	
滞納繰越分	137,488,449	0.5	372,520,982	1.3	△ 235,032,533	△ 63.1	

市税は、納税義務者の増加による個人市民税の増、企業の業績回復に伴う法人市民税の増、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置が終了したことなどに伴う固定資産税及び都市計画税の増、税制改正に伴う市たばこ税の増により、前年度と比較すると8億3,916万円(3.0%)の増加となっている。収納状況及び新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予額は、次表のとおりである。

＜市税の収納状況＞

(単位：千円、%)

区 分	4年度			3年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
合 計	29,732,306	28,806,903	96.9	28,889,578	27,967,740	96.8
現年度分	28,844,913	28,669,415	99.4	27,769,080	27,595,219	99.4
滞納繰越分	887,393	137,488	15.5	1,120,498	372,521	33.2

＜新型コロナウイルス感染症に伴う市税の徴収猶予額＞

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率	
現年度分	市民税	648,900	21.2	1,578,200	11.8	△ 929,300	△ 58.9
	個人	598,900	19.6	1,086,200	8.1	△ 487,300	△ 44.9
	法人	50,000	1.6	492,000	3.7	△ 442,000	△ 89.8
	固定資産税	2,412,300	78.8	11,845,500	88.2	△ 9,433,200	△ 79.6
	土地・家屋	2,412,300	78.8	10,156,200	75.7	△ 7,743,900	△ 76.2
	償却資産	0		1,689,300	12.6	△ 1,689,300	皆減
合 計	3,061,200	100.0	13,423,700	100.0	△ 10,362,500	△ 77.2	

・金額には、当該年度に徴収を猶予した市税で当該年度内に納付等があったものを含む。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	4,633,407,000	100.0	4,438,714,000	100.0	194,693,000	4.4

地方消費税交付金は、国に納付された地方消費税額に基づき算定される交付金であり、前年度と比較すると1億9,469万円(4.4%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方特例交付金	202,882,000	100.0	188,578,000	42.9	14,304,000	7.6
○新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0		250,623,000	57.1	△ 250,623,000	皆減
合 計	202,882,000	100.0	439,201,000	100.0	△ 236,319,000	△ 53.8

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減などにより、前年度と比較すると2億3,631万円(53.8%)の減少となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 地方交付税	8,335,094,000	100.0	8,571,791,000	100.0	△ 236,697,000	△ 2.8
普通交付税	7,877,721,000	94.5	8,082,191,000	94.3	△ 204,470,000	△ 2.5
特別交付税	457,373,000	5.5	489,600,000	5.7	△ 32,227,000	△ 6.6
合 計	8,335,094,000	100.0	8,571,791,000	100.0	△ 236,697,000	△ 2.8

地方交付税は、基準財政収入額の増などによる普通交付税の減などにより、前年度と比較すると2億3,669万円(2.8%)の減少となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 国庫負担金	14,621,010,820	69.0	15,223,531,436	61.0	△ 602,520,616	△ 4.0
民生費国庫負担金	13,737,125,167	64.9	13,743,610,350	55.1	△ 6,485,183	△ 0.0
保険基盤安定拠出金	158,923,645	0.8	159,980,375	0.6	△ 1,056,730	△ 0.7
低所得者介護保険料軽減国庫負担金	121,563,850	0.6	121,905,100	0.5	△ 341,250	△ 0.3
教育費国庫負担金	0		201,264,000	0.8	△ 201,264,000	皆減
環境衛生費国庫負担金	603,398,158	2.8	996,771,611	4.0	△ 393,373,453	△ 39.5
2 国庫補助金	6,430,486,997	30.4	9,586,994,593	38.4	△ 3,156,507,596	△ 32.9
総務費国庫補助金	154,462,750	0.7	183,451,000	0.7	△ 28,988,250	△ 15.8
民生費国庫補助金	2,704,420,927	12.8	5,629,032,863	22.6	△ 2,924,611,936	△ 52.0
環境衛生費国庫補助金	282,456,000	1.3	368,265,000	1.5	△ 85,809,000	△ 23.3
土木費国庫補助金	1,108,553,000	5.2	1,095,183,000	4.4	13,370,000	1.2
教育費国庫補助金	133,398,310	0.6	919,092,000	3.7	△ 785,693,690	△ 85.5
特定防衛施設周辺整備補助金	140,108,000	0.7	116,038,000	0.5	24,070,000	20.7
社会資本整備総合交付金	322,446,010	1.5	263,561,000	1.1	58,885,010	22.3
再編関連訓練移転等交付金	153,610,000	0.7	148,155,000	0.6	5,455,000	3.7
アイン政策推進交付金	1,454,000	0.0	2,049,000	0.0	△ 595,000	△ 29.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,427,826,000	6.7	862,167,730	3.5	565,658,270	65.6
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	1,752,000	0.0	0		1,752,000	皆増
3 委託金	128,470,063	0.6	135,878,669	0.5	△ 7,408,606	△ 5.5
総務費国庫委託金	86,750,345	0.4	98,767,388	0.4	△ 12,017,043	△ 12.2
民生費国庫委託金	41,719,718	0.2	37,111,281	0.1	4,608,437	12.4
合 計	21,179,967,880	100.0	24,946,404,698	100.0	△ 3,766,436,818	△ 15.1

国庫支出金は、国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に対する環境衛生費国庫負担金の減、国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費に対する民生費国庫補助金の減などにより、前年度と比較すると37億6,643万円(15.1%)の減少となっている。新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金は、次表のとおりである。

<新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金>

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金	4,324,564,453	20.4
環境衛生費国庫負担金	603,398,158	2.8
民生費国庫補助金	2,013,325,012	9.5
環境衛生費国庫補助金	261,403,628	1.2
教育費国庫補助金	7,013,000	0.0
職員費国庫補助金	11,598,655	0.1
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,427,826,000	6.7
その他の国庫支出金	16,855,403,427	79.6
国庫支出金合計	21,179,967,880	100.0

第17款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 道負担金	4,198,389,625	74.6	4,164,794,039	80.3	33,595,586	0.8
民生費道負担金	3,173,471,435	56.4	3,152,957,453	60.8	20,513,982	0.7
農水産業費道負担金	0		1,520,000	0.0	△ 1,520,000	皆減
保険基盤安定拠出金	963,308,190	17.1	949,624,186	18.3	13,684,004	1.4
低所得者介護保険 料軽減道負担金	61,610,000	1.1	60,692,400	1.2	917,600	1.5
2 道補助金	1,131,969,870	20.1	742,160,789	14.3	389,809,081	52.5
総務費道補助金	104,326,829	1.9	46,970,350	0.9	57,356,479	122.1
民生費道補助金	793,189,244	14.1	464,570,936	9.0	328,618,308	70.7
環境衛生費道補助金	31,582,500	0.6	15,009,751	0.3	16,572,749	110.4
労働費道補助金	5,530,000	0.1	5,660,000	0.1	△ 130,000	△ 2.3
農水産業費道補助金	37,446,699	0.7	3,516,025	0.1	33,930,674	965.0
土木費道補助金	6,987,638	0.1	5,646,003	0.1	1,341,635	23.8
教育費道補助金	1,298,960	0.0	1,165,641	0.0	133,319	11.4
石油貯蔵施設立地 対策等補助金	119,600,000	2.1	119,573,000	2.3	27,000	0.0
電源立地地域対策 交付金	14,133,000	0.3	13,894,000	0.3	239,000	1.7
地域づくり総合交付金	17,875,000	0.3	15,460,000	0.3	2,415,000	15.6
商工費道補助金	0		50,695,083	1.0	△ 50,695,083	皆減
3 委託金	296,517,968	5.3	278,717,539	5.4	17,800,429	6.4
総務費道委託金	282,462,659	5.0	268,916,806	5.2	13,545,853	5.0
民生費道委託金	389,035	0.0	5,300	0.0	383,735	7,240.3
農水産業費道委託金	729	0.0	8,665	0.0	△ 7,936	△ 91.6
土木費道委託金	3,421,612	0.1	2,981,637	0.1	439,975	14.8
消防費道委託金	195,030	0.0	181,830	0.0	13,200	7.3
教育費道委託金	10,048,903	0.2	6,623,301	0.1	3,425,602	51.7
合 計	5,626,877,463	100.0	5,185,672,367	100.0	441,205,096	8.5

道支出金は、道補助金の高齢者世帯等生活支援事業費及び介護サービス提供基盤等整備事業に対する民生費道補助金の増などにより、前年度と比較すると4億4,120万円(8.5%)の増加となっている。新型コロナウイルス感染症関連の道支出金は、次表のとおりである。

＜新型コロナウイルス感染症関連道支出金＞ (単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連道支出金	165,941,875	2.9
民生費道補助金	165,704,000	2.9
職員費道補助金	237,875	0.0
その他の道支出金	5,460,935,588	97.1
道支出金合計	5,626,877,463	100.0

第19款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 寄附金	1,777,708,106	100.0	1,164,135,993	100.0	613,572,113	52.7
総務費寄附金	253,820,504	14.3	109,864,489	9.4	143,956,015	131.0
諸支出金寄附金	1,511,339,750	85.0	1,025,536,000	88.1	485,803,750	47.4
環境衛生費寄附金	2,052,624	0.1	9,159,740	0.8	△ 7,107,116	△ 77.6
教育費寄附金	2,058,068	0.1	1,812,969	0.2	245,099	13.5
土木費寄附金	1,131,474	0.1	700,000	0.1	431,474	61.6
民生費寄附金	1,585,895	0.1	2,974,574	0.3	△ 1,388,679	△ 46.7
労働費寄附金	1,300,000	0.1	200,000	0.0	1,100,000	550.0
商工費寄附金	4,419,791	0.2	3,888,221	0.3	531,570	13.7
消防費寄附金	0		10,000,000	0.9	△ 10,000,000	皆減
合 計	1,777,708,106	100.0	1,164,135,993	100.0	613,572,113	52.7

寄附金は、諸支出金寄附金のふるさと納税の増などにより、前年度と比較すると6億1,357万円(52.7%)の増加となっている。新型コロナウイルス感染症関連の寄附金は、次表のとおりである。

＜新型コロナウイルス感染症関連寄附金＞ (単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連寄附金	1,000,000	0.1
総務費寄附金	1,000,000	0.1
その他の寄附金	1,776,708,106	99.9
寄附金合計	1,777,708,106	100.0

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 基金繰入金	1,764,124,109	100.0	2,025,703,534	100.0	△ 261,579,425	△ 12.9
再編交付金事業基金繰入金	7,056,500	0.4	7,417,750	0.4	△ 361,250	△ 4.9
福祉ふれあい基金繰入金	3,123,320	0.2	12,846,814	0.6	△ 9,723,494	△ 75.7
旧道立病院改修等事業基金繰入金	80,475,788	4.6	80,557,068	4.0	△ 81,280	△ 0.1
霊園管理基金繰入金	9,154,453	0.5	10,359,862	0.5	△ 1,205,409	△ 11.6
緑化推進基金繰入金	3,847,083	0.2	1,605,150	0.1	2,241,933	139.7
森林環境譲与税基金繰入金	16,352,500	0.9	16,567,000	0.8	△ 214,500	△ 1.3
教育施設整備基金繰入金	249,514,525	14.1	0		249,514,525	皆増
市民文化芸術振興基金繰入金	8,789,204	0.5	4,607,295	0.2	4,181,909	90.8
財政調整基金繰入金	1,085,910,580	61.6	1,609,220,941	79.4	△ 523,310,361	△ 32.5
公共施設整備基金繰入金	0		17,545,000	0.9	△ 17,545,000	皆減
総合戦略推進基金繰入金	292,389,356	16.6	264,976,654	13.1	27,412,702	10.3
特定防衛施設周辺整備調整交付 金事業基金繰入金	7,510,800	0.4	0		7,510,800	皆増
合 計	1,764,124,109	100.0	2,025,703,534	100.0	△ 261,579,425	△ 12.9

繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度と比較すると2億6,157万円(12.9%)の減少となっている。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 繰越金	2,193,904,705	100.0	1,422,156,826	100.0	771,747,879	54.3

繰越金は、前年度と比較すると7億7,174万円(54.3%)の増加となっている。

第23款 市債

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
1 総務債	180,800,000	4.0	87,400,000	1.3	93,400,000	106.9
庁舎改修事業債	31,400,000	0.7	0		31,400,000	皆増
新千歳空港整備負担事業債	27,400,000	0.6	37,600,000	0.5	△ 10,200,000	△ 27.1
スポーツ施設整備事業債	60,400,000	1.3	3,500,000	0.1	56,900,000	1,625.7
庭球場整備事業債	58,200,000	1.3	46,300,000	0.7	11,900,000	25.7
交通安全施設整備事業債	3,400,000	0.1	0		3,400,000	皆増
2 民生債	358,200,000	7.9	111,300,000	1.6	246,900,000	221.8
東開文化交流サロン整備事業債	325,900,000	7.1	0		325,900,000	皆増
保育施設整備事業債	32,300,000	0.7	28,100,000	0.4	4,200,000	14.9
沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業債	0		83,200,000	1.2	△ 83,200,000	皆減
3 環境衛生債	148,200,000	3.2	126,200,000	1.8	22,000,000	17.4
清掃処理施設整備事業債	148,200,000	3.2	126,200,000	1.8	22,000,000	17.4
4 土木債	2,369,700,000	51.9	1,978,100,000	28.7	391,600,000	19.8
道路整備事業債	1,163,900,000	25.5	818,900,000	11.9	345,000,000	42.1
河川整備事業債	208,600,000	4.6	158,900,000	2.3	49,700,000	31.3
都市計画事業債	97,500,000	2.1	75,300,000	1.1	22,200,000	29.5
公営住宅建設事業債	899,700,000	19.7	925,000,000	13.4	△ 25,300,000	△ 2.7
6 教育債	631,400,000	13.8	2,202,800,000	31.9	△ 1,571,400,000	△ 71.3
給食共同調理場整備事業債	69,400,000	1.5	903,000,000	13.1	△ 833,600,000	△ 92.3
小学校整備事業債	280,700,000	6.2	521,300,000	7.6	△ 240,600,000	△ 46.2
中学校整備事業債	281,300,000	6.2	778,500,000	11.3	△ 497,200,000	△ 63.9
7 臨時財政対策債	873,440,000	19.1	2,390,447,000	34.7	△ 1,517,007,000	△ 63.5
臨時財政対策債	873,440,000	19.1	2,390,447,000	34.7	△ 1,517,007,000	△ 63.5
合 計	4,561,740,000	100.0	6,896,247,000	100.0	△ 2,334,507,000	△ 33.9

市債は、教育債の給食共同調理場整備事業債の減や臨時財政対策債の減などにより、前年度と比較すると23億3,450万円(33.9%)の減少となっている。

(4) 不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損増減額	収入未済増減額
市税	29,879,699	909,961,875	20,589,631	918,052,379	9,290,068	△ 8,090,504
現年度分	969,850	188,668,634	919,220	189,596,623	50,630	△ 927,989
滞納繰越分	28,909,849	721,293,241	19,670,411	728,455,756	9,239,438	△ 7,162,515
(市税の内訳)						
1 市民税	15,224,212	299,506,014	11,966,735	309,784,858	3,257,477	△ 10,278,844
現年度分	826,250	135,282,326	866,920	133,551,885	△ 40,670	1,730,441
滞納繰越分	14,397,962	164,223,688	11,099,815	176,232,973	3,298,147	△ 12,009,285
2 固定資産税	11,332,269	491,405,140	6,498,304	489,423,044	4,833,965	1,982,096
現年度分	101,752	40,655,268	23,360	43,164,515	78,392	△ 2,509,247
滞納繰越分	11,230,517	450,749,872	6,474,944	446,258,529	4,755,573	4,491,343
3 軽自動車税	798,300	9,976,785	666,820	10,001,818	131,480	△ 25,033
現年度分	19,100	3,670,325	23,700	3,481,888	△ 4,600	188,437
滞納繰越分	779,200	6,306,460	643,120	6,519,930	136,080	△ 213,470
7 都市計画税	2,524,918	109,073,936	1,457,772	108,842,659	1,067,146	231,277
現年度分	22,748	9,060,715	5,240	9,398,335	17,508	△ 337,620
滞納繰越分	2,502,170	100,013,221	1,452,532	99,444,324	1,049,638	568,897
分担金及び負担金	0	3,743,890	0	4,277,719	0	△ 533,829
使用料及び手数料	7,435,086	59,796,945	7,788,687	69,408,992	△ 353,601	△ 9,612,047
財産収入	19,206,232	72,778,820	0	97,102,575	19,206,232	△ 24,323,755
諸収入	18,046,919	405,780,463	35,757,124	396,370,323	△ 17,710,205	9,410,140
合 計	74,567,936	1,452,061,993	64,135,442	1,485,211,988	10,432,494	△33,149,995

不納欠損額は、市税の市民税や固定資産税の増、財産収入の増などにより、前年度と比較すると1,043万円の増加となっている。収入未済額は、市税の市民税、使用料及び手数料や財産収入の減などにより、前年度と比較すると3,314万円の減少となっている。令和4年度の事由別不納欠損額は、次表のとおりである。

<事由別不納欠損額>

(単位：円)

根 拠 法 令		市税	使用料及び手数料	財産収入	諸収入
地方税法	執行停止後3年経過(第15条の7第4項)	9,251,742	0	0	0
	即時消滅(第15条の7第5項)	10,931,363	0	0	0
	消滅時効(第18条第1項)	9,696,594	0	0	0
地方自治法	消滅時効(第236条第1項)	0	5,887,876	0	17,809,009
民法	判決で確定した権利の消滅時効(旧法第174条の2第1項)※	0	1,067,000	0	0
苫小牧市債権管理条例	破産等の免責(第16条第1号)	0	480,210	0	0
	徴収停止後相当期間を経過(第16条第3号)	0	0	19,206,232	0
	消滅時効(第16条第5号)	0	0	0	237,910
合 計		29,879,699	7,435,086	19,206,232	18,046,919

※ 旧法は、民法の一部を改正する法律(平成29年法律第44号)による改正前の民法(明治29年法律第89号)をいう。

3 歳出の状況

(1) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	84,426,038,276	100.0	87,959,669,481	100.0	△ 3,533,631,205	△ 4.0
第1款 議会費	297,801,158	0.4	298,340,817	0.3	△ 539,659	△ 0.2
1 議会費	297,801,158	0.4	298,340,817	0.3	△ 539,659	△ 0.2
第2款 総務費	4,994,645,361	5.9	4,066,216,701	4.6	928,428,660	22.8
1 総務管理費	1,918,562,979	2.3	1,745,558,541	2.0	173,004,438	9.9
2 企画費	2,646,516,907	3.1	1,940,748,473	2.2	705,768,434	36.4
3 防災費	83,804,818	0.1	78,787,923	0.1	5,016,895	6.4
4 賦課徴収費	101,116,224	0.1	86,995,781	0.1	14,120,443	16.2
5 戸籍住民登録費	102,605,724	0.1	129,223,796	0.1	△ 26,618,072	△ 20.6
6 選挙費	134,294,999	0.2	77,461,823	0.1	56,833,176	73.4
7 統計調査費	5,940,804	0.0	5,858,779	0.0	82,025	1.4
8 監査委員費	1,802,906	0.0	1,581,585	0.0	221,321	14.0
第3款 民生費	30,210,020,927	35.8	32,169,421,898	36.6	△ 1,959,400,971	△ 6.1
1 社会福祉費	10,711,487,630	12.7	10,204,100,899	11.6	507,386,731	5.0
2 高齢者福祉費	604,975,198	0.7	500,569,888	0.6	104,405,310	20.9
3 児童福祉費	9,631,715,785	11.4	11,997,720,368	13.6	△ 2,366,004,583	△ 19.7
4 生活保護費	8,647,838,029	10.2	8,827,571,784	10.0	△ 179,733,755	△ 2.0
5 医療助成費	614,004,285	0.7	639,458,959	0.7	△ 25,454,674	△ 4.0
第4款 環境衛生費	4,378,677,369	5.2	4,564,133,826	5.2	△ 185,456,457	△ 4.1
1 環境保全費	120,871,560	0.1	63,185,628	0.1	57,685,932	91.3
2 保健衛生費	2,172,849,441	2.6	2,541,770,240	2.9	△ 368,920,799	△ 14.5
3 清掃費	2,084,956,368	2.5	1,959,177,958	2.2	125,778,410	6.4
第5款 労働費	300,333,893	0.4	304,810,130	0.3	△ 4,476,237	△ 1.5
1 労働諸費	300,333,893	0.4	304,810,130	0.3	△ 4,476,237	△ 1.5
第6款 農水産業費	79,952,359	0.1	35,421,951	0.0	44,530,408	125.7
1 農業費	39,909,474	0.0	32,583,499	0.0	7,325,975	22.5
2 水産業費	40,042,885	0.0	2,838,452	0.0	37,204,433	1,310.7
第7款 商工費	3,916,150,159	4.6	3,391,547,747	3.9	524,602,412	15.5
1 商工費	3,916,150,159	4.6	3,391,547,747	3.9	524,602,412	15.5
第8款 土木費	6,803,682,983	8.1	6,884,010,048	7.8	△ 80,327,065	△ 1.2
1 土木管理費	109,927,185	0.1	130,250,671	0.1	△ 20,323,486	△ 15.6
2 道路橋りょう費	2,567,304,814	3.0	2,830,717,663	3.2	△ 263,412,849	△ 9.3
3 河川費	286,261,953	0.3	228,922,727	0.3	57,339,226	25.0
4 都市計画費	1,208,637,396	1.4	1,045,370,068	1.2	163,267,328	15.6
5 市営住宅費	2,631,551,635	3.1	2,648,748,919	3.0	△ 17,197,284	△ 0.6
第9款 消防費	450,022,555	0.5	452,723,993	0.5	△ 2,701,438	△ 0.6
1 消防費	450,022,555	0.5	452,723,993	0.5	△ 2,701,438	△ 0.6

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
第10款 教育費	4,028,521,981	4.8	6,729,085,744	7.7	△ 2,700,563,763	△ 40.1
1 教育総務費	1,654,472,744	2.0	2,948,532,119	3.4	△ 1,294,059,375	△ 43.9
2 小学校費	1,119,864,210	1.3	1,545,814,710	1.8	△ 425,950,500	△ 27.6
3 中学校費	800,470,667	0.9	1,804,634,290	2.1	△ 1,004,163,623	△ 55.6
4 社会教育費	453,714,360	0.5	430,104,625	0.5	23,609,735	5.5
第11款 公債費	7,703,308,979	9.1	7,445,922,465	8.5	257,386,514	3.5
1 公債費	7,703,308,979	9.1	7,445,922,465	8.5	257,386,514	3.5
第12款 諸支出金	10,870,068,991	12.9	11,284,787,312	12.8	△ 414,718,321	△ 3.7
1 特別会計繰出金	7,746,576,505	9.2	7,527,051,640	8.6	219,524,865	2.9
2 基金費	2,480,648,651	2.9	3,411,928,887	3.9	△ 931,280,236	△ 27.3
3 諸費	642,843,835	0.8	345,806,785	0.4	297,037,050	85.9
第13款 職員費	10,392,851,561	12.3	10,333,246,849	11.7	59,604,712	0.6
1 職員費	10,392,851,561	12.3	10,333,246,849	11.7	59,604,712	0.6
第14款 予備費	0		0		0	
1 予備費	0		0		0	

歳出は、総務費9億2,842万円、商工費5億2,460万円、公債費2億5,738万円などが増となっているものの、民生費19億5,940万円、教育費27億56万円、諸支出金4億1,471万円などの減により、前年度と比較すると35億3,363万円(4.0%)の減少となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比率	区 分	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連歳出の合計	4,954,235,839	5.9	第7款 商工費	1,289,399,429	1.5
第2款 総務費	72,303,464	0.1	1 商工費	1,289,399,429	1.5
1 総務管理費	23,955,400	0.0	第8款 土木費	15,133,808	0.0
2 企画費	48,348,064	0.1	4 都市計画費	15,133,808	0.0
第3款 民生費	2,383,802,380	2.8	第10款 教育費	147,331,037	0.2
1 社会福祉費	2,035,846,900	2.4	1 教育総務費	144,922,433	0.2
2 高齢者福祉費	5,092,000	0.0	4 社会教育費	2,408,604	0.0
3 児童福祉費	342,863,480	0.4	第12款 諸支出金	185,228,358	0.2
第4款 環境衛生費	830,894,735	1.0	1 特別会計繰出金	185,228,358	0.2
1 環境保全費	27,113,050	0.0	第13款 職員費	22,068,054	0.0
2 保健衛生費	803,781,685	1.0	1 職員費	22,068,054	0.0
第6款 農水産業費	8,074,574	0.0	その他の歳出額	79,471,802,437	94.1
1 農業費	1,849,772	0.0	歳出総額	84,426,038,276	100.0
2 水産業費	6,224,802	0.0			

新型コロナウイルス感染症関連の歳出決算額は49億5,423万円で、歳出総額に占める割合は5.9%となっており、その内訳は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費を含む社会福祉費が2.4%と最も高く、次いでプレミアム付商品券事業費（第3弾）を含む商工費が1.5%となっている。

(3) 主な款の支出状況

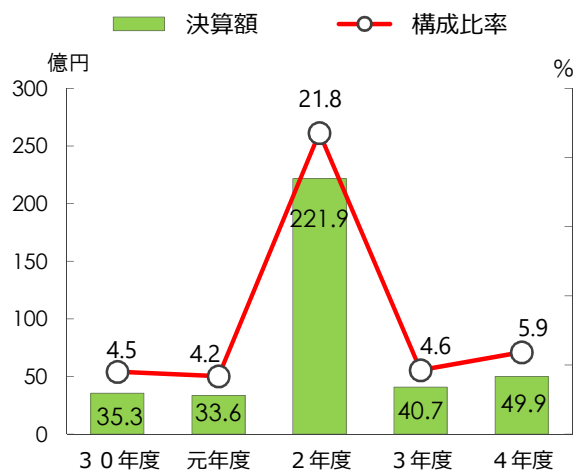
各款の新型コロナウイルス感染症関連事業費は、決算額が1,000万円以上の事業費を掲載し、決算額が1,000万円未満の事業費は、その他の事業費にまとめて計上している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総務費の決算額	3,532,361,032	3,362,967,044	22,185,440,965	4,066,216,701	4,994,645,361
総務費の構成比率	4.5	4.2	21.8	4.6	5.9

総務費の推移



総務費は、前年度と比較すると9億2,842万円(22.8%)の増加となっている。

主な増減は、総務管理費で総合窓口フロア運営事業費などの増により1億7,300万円の増加、企画費でふるさと納税普及事業費などの増により7億576万円の増加、戸籍住民登録費でマイナンバーカードセンター設置事業費などの減により2,661万円の減少、選挙費で参議院議員通常選挙費などの増により5,683万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<総務費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

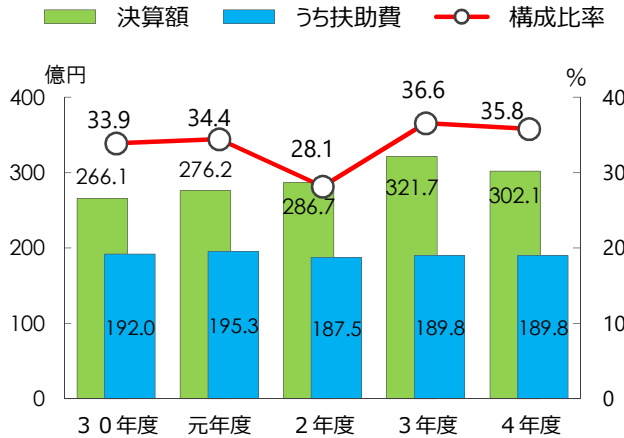
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	72,303,464	1.4
スポーツ施設補償金	27,473,064	0.6
公共交通事業者等燃料価格高騰対策支援事業費	13,875,000	0.3
指定管理施設管理維持体制持続化事業費	12,265,926	0.2
コミュニティ施設補償金	11,241,349	0.2
その他の事業費	7,448,125	0.1
その他の総務費	4,922,341,897	98.6
総務費合計	4,994,645,361	100.0

第3款 民生費

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
民生費の決算額 (うち扶助費)	26,608,417,134 (19,202,766,759)	27,616,238,782 (19,526,938,098)	28,667,055,867 (18,745,885,826)	32,169,421,898 (18,978,415,841)	30,210,020,927 (18,978,114,857)
民生費の構成比率	33.9	34.4	28.1	36.6	35.8

民生費の推移



民生費は、前年度と比較すると19億5,940万円(6.1%)の減少となっている。

主な増減は、社会福祉費で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費などの増により5億738万円の増加、高齢者福祉費で介護サービス提供基盤等整備事業費などの増により1億440万円の増加、児童福祉費で子育て世帯への臨時特別給付支給事業費などの減により23億6,600万円の減少、生活保護費で扶助費の減により1億7,973万円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<民生費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

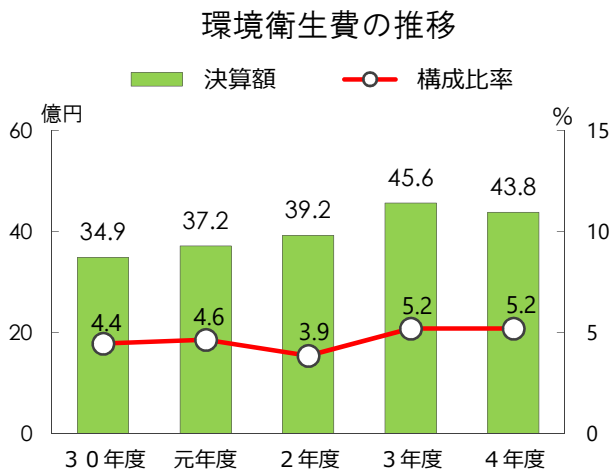
(単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	2,383,802,380	7.9
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費	1,230,403,279	4.1
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	261,585,387	0.9
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費【繰越明許費】	248,005,795	0.8
高齢者世帯等生活支援事業費	238,902,984	0.8
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	226,686,038	0.8
高齢者施設等燃料価格高騰対策支援事業費	52,033,265	0.2
保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業費	27,679,046	0.1
子育て世帯への臨時特別給付支給事業費【繰越明許費】	23,003,570	0.1
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	17,226,999	0.1
保育施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業費	17,161,000	0.1
高齢者施設等業務継続対策事業費	16,631,450	0.1
その他の事業費	24,483,567	0.1
その他の民生費	27,826,218,547	92.1
民生費合計	30,210,020,927	100.0

第4款 環境衛生費

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
環境衛生費の決算額	3,485,625,580	3,716,309,244	3,922,881,466	4,564,133,826	4,378,677,369
環境衛生費の構成比率	4.4	4.6	3.9	5.2	5.2



環境衛生費は、前年度と比較すると1億8,545万円(4.1%)の減少となっている。

主な増減は、保健衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などの減により3億6,892万円の減少、清掃費で塵芥処理事業経費などの増により1億2,577万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<環境衛生費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

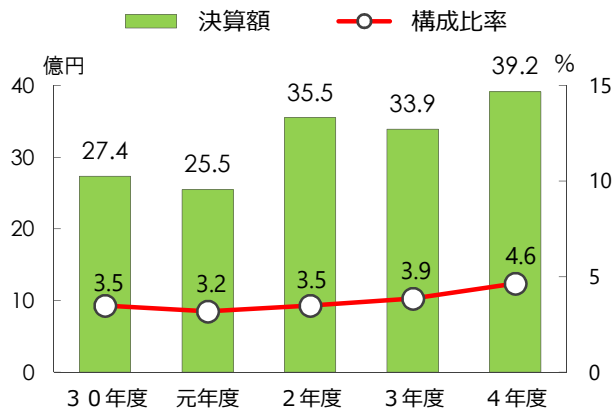
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	830,894,735	19.0
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	776,179,055	17.7
省エネ家電製品普及促進業費	27,113,050	0.6
医療提供ステーション設置事業費	22,438,630	0.5
その他の事業費	5,164,000	0.1
その他の環境衛生費	3,547,782,634	81.0
環境衛生費合計	4,378,677,369	100.0

第7款 商工費

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
商工費の決算額	2,737,064,607	2,548,033,265	3,552,854,561	3,391,547,747	3,916,150,159
商工費の構成比率	3.5	3.2	3.5	3.9	4.6

商工費の推移



商工費は、前年度と比較すると5億2,460万円(15.5%)の増加となっている。

主な増減は、ウトナイ交流センター施設整備事業費、宿泊割引・宿泊者向け商品券配布事業費、貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業費、企業立地振興条例助成金、プレミアム付商品券事業費(第3弾)などの増加、創業促進・商業にぎわい事業費などの減少となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<商工費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

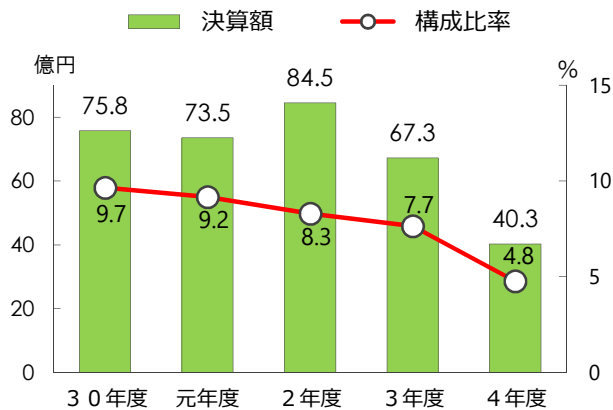
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	1,289,399,429	32.9
プレミアム付商品券事業費(第3弾)【繰越明許費】	682,956,039	17.4
事業継続支援事業費2022	195,193,941	5.0
事業継続支援事業費2022(第2弾)	172,877,953	4.4
貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業費	162,236,841	4.1
宿泊割引・宿泊者向け商品券配布事業費【繰越明許費】	59,664,292	1.5
第三者認証取得推奨給付金事業費【繰越明許費】	15,493,970	0.4
その他の事業費	976,393	0.0
その他の商工費	2,626,750,730	67.1
商工費合計	3,916,150,159	100.0

第10款 教育費

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
教育費の決算額	7,576,484,749	7,354,541,662	8,452,488,695	6,729,085,744	4,028,521,981
教育費の構成比率	9.7	9.2	8.3	7.7	4.8

教育費の推移



教育費は、前年度と比較すると27億56万円(40.1%)の減少となっている。

主な増減は、教育総務費で新第2学校給食共同調理場整備事業費などの減により12億9,405万円の減少、小学校費で苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業費などの減により4億2,595万円の減少、中学校費で光洋中学校屋内運動場改築事業費などの減により10億416万円の減少、社会教育費で文化芸術振興計画事業費などの増により2,360万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は、次表のとおりである。

<教育費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

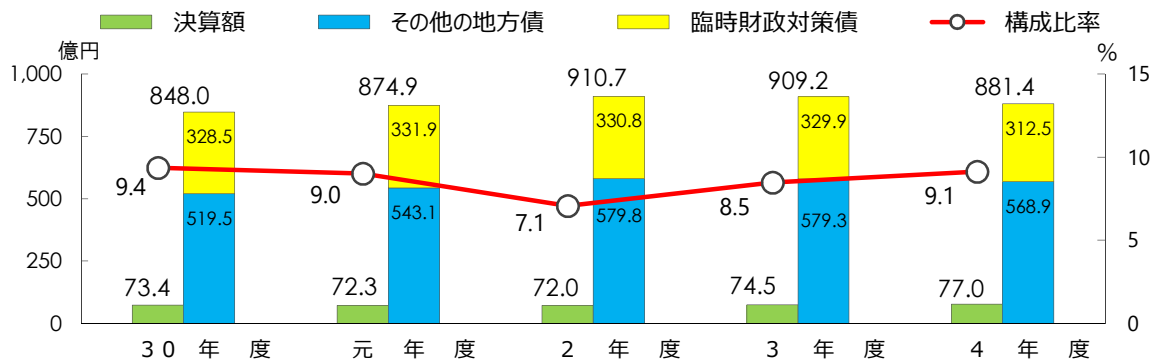
事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	147,331,037	3.7
学校給食費等支援事業費	106,012,136	2.6
学校給食食材費高騰対策事業費	24,882,107	0.6
学校教育活動継続支援事業費	14,028,190	0.3
その他の事業費	2,408,604	0.1
その他の教育費	3,881,190,944	96.3
教育費合計	4,028,521,981	100.0

第11款 公債費

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公債費の決算額	7,340,373,210	7,228,291,763	7,197,401,774	7,445,922,465	7,703,308,979
地方債現在高	84,798,158,629	87,492,116,731	91,068,772,009	90,917,835,530	88,143,735,767
臨時財政対策債	32,848,846,893	33,186,482,539	33,084,583,694	32,990,412,614	31,253,963,260
その他の地方債	51,949,311,736	54,305,634,192	57,984,188,315	57,927,422,916	56,889,772,507
公債費の構成比率	9.4	9.0	7.1	8.5	9.1

公債費及び地方債現在高の推移



公債費は、前年度と比較すると2億5,738万円(3.5%)の増加となっている。

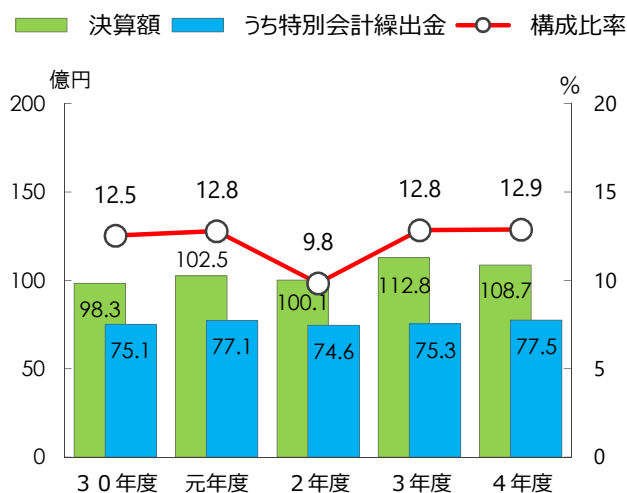
地方債現在高は、臨時財政対策債で17億3,644万円の減、その他の地方債で10億3,765万円の減により、前年度と比較すると27億7,409万円(3.1%)の減少となっている。

第12款 諸支出金

(単位: 円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
諸支出金の決算額	9,828,408,331	10,251,456,074	10,008,789,803	11,284,787,312	10,870,068,991
(うち特別会計繰出金)	(7,508,992,073)	(7,711,599,295)	(7,458,412,231)	(7,527,051,640)	(7,746,576,505)
諸支出金の構成比率	12.5	12.8	9.8	12.8	12.9

諸支出金の推移



諸支出金は、前年度と比較すると4億1,471万円(3.7%)の減少となっている。

主な増減は、特別会計繰出金で水道事業会計繰出金などの増により2億1,952万円の増加、基金費で積立金の減により9億3,128万円の減少、諸費で償還金などの増により2億9,703万円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は次表のとおりであり、水道料金の基本料金減免額を補填するための特別会計繰出金である。

<諸支出金の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位: 円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	185,228,358	1.7
水道事業会計繰出金	185,228,358	1.7
その他の諸支出金	10,684,840,633	98.3
諸支出金合計	10,870,068,991	100.0

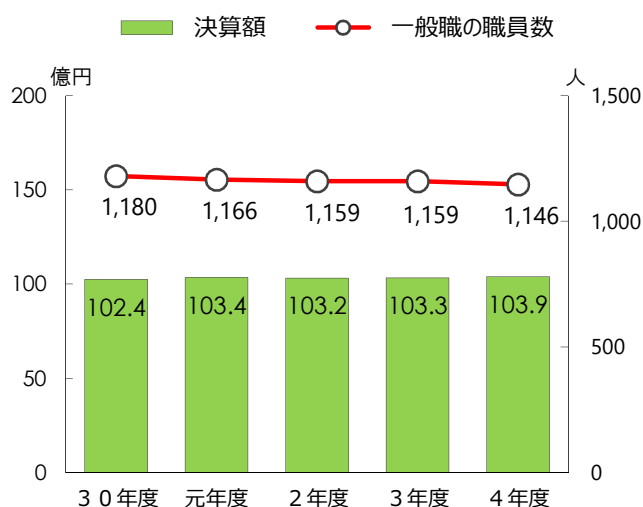
第13款 職員費

(単位：円、人、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員費の決算額	10,243,083,871	10,344,504,688	10,319,252,824	10,333,246,849	10,392,851,561
一般職の職員数	1,180	1,166	1,159	1,159	1,146
職員費の構成比率	13.0	12.9	10.1	11.7	12.3

・一般職の職員数には、常時勤務の再任用職員及び任期付職員を含む。

職員費の推移



職員費は、前年度と比較すると5,960万円(0.6%)の増加となっている。

主な増減は、人事院勧告に基づく給与改定による給料等の増加、共済組合等事業主負担金等の減少によるものとなっている。

新型コロナウイルス感染症関連事業費は次表のとおりであり、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、事業継続支援事業等に従事する一般会計所属会計年度任用職員に要する経費等となっている。

<職員費の新型コロナウイルス感染症関連事業費>

(単位：円、%)

事業名	決算額	構成比率
新型コロナウイルス感染症関連事業費の合計	22,068,054	0.2
一般会計所属会計年度任用職員の給料・報酬及び諸手当	16,536,963	0.2
その他の事業費	5,531,091	0.1
その他の職員費	10,370,783,507	99.8
職員費合計	10,392,851,561	100.0

4 審査意見

令和4年度の決算状況は、歳入総額861億4,354万円、歳出総額844億2,603万円となり、形式収支は17億1,750万円、翌年度に繰り越すべき財源を除く実質収支は15億9,526万円の黒字となった。

歳入総額は前年度と比較すると40億1,002万円（4.4%）の減少となったが、これは、中学校校舎増改築事業や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業による国庫支出金の減などによるものである。

自主財源のうち市税は、収納率がこの5年間で最も高い96.9%となり、288億690万円となった。また、依存財源は、新型コロナウイルス感染症に関連する国庫支出金の減や、臨時財政対策債の減に伴う市債の減などにより大きく減額となっている。不納欠損額は、前年度と比べ増加となったが、市税の現年度分の収納率は99.4%と高い水準を維持しており、滞納繰越分の調定額を減少させている。

歳出総額は前年度と比較すると35億3,363万円（4.0%）の減少となったが、これは、子育て世帯への臨時特別給付支給事業費及び新第2学校給食共同調理場整備事業費等の減によるものである。なお、前年度と同様に、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、プレミアム付商品券事業等の国庫補助金を主たる財源とした新型コロナウイルス感染症に関連する多様な事業が行われている。

地方債の現在高は881億4,373万円で、前年度と比較して27億7,410万円（3.1%）の減少となったが、これは、令和3年度から市債の借入額が償還額を下回っており、2年続けての減少となっている。

本市は、人口減少と少子高齢化の進展により、今後、市税収入などの増加は望むことができず、一方で、福祉や医療などの社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策を始めとする投資的経費の拡大、近年多発する大規模災害への対応などが求められている。

また、新型コロナウイルス感染症の位置付けが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）上の5類へ移行したものの、今後の感染状況が不透明であり、さらには、物価高騰などの影響による市民生活や地域経済に対する対応など、様々な行政課題等に対応していく必要がある。

令和5年度から、新たな財政計画である財政運営持続化計画に基づき、基金等残高の管理、財政指標の管理及び地方債の影響管理を確実に進め、更なる財政基盤の強化に努めるとともに、健全な財政運営が継続されるよう望むところである。

国民健康保険事業特別会計

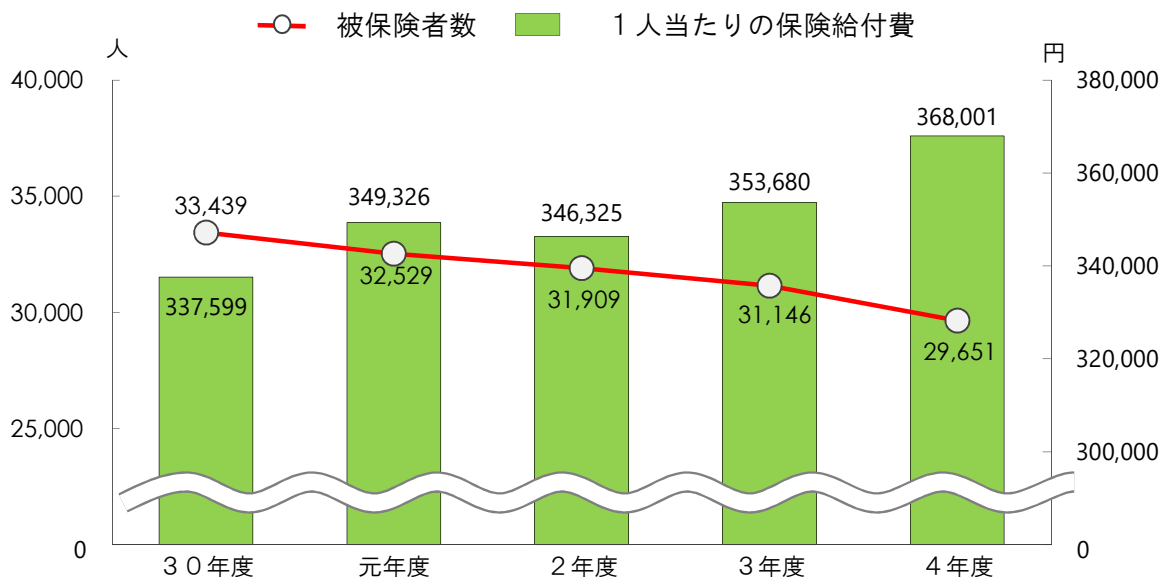
1 事業の概況

項 目		単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
被保険者数		人	33,439	32,529	31,909	31,146	29,651	△ 1,495
介護保険第2号被保険者数			9,637	9,042	8,715	8,465	8,135	△ 330
1人当たりの保険税調定額	医療給付費分	円	59,615	56,949	56,523	57,410	57,422	12
	後期高齢者支援金分		17,979	20,284	20,054	20,288	20,219	△ 69
	介護納付金分		19,386	19,558	19,048	19,042	19,013	△ 29
1人当たりの保険税収入済額	医療給付費分	円	56,370	53,661	53,306	54,096	54,086	△ 10
	後期高齢者支援金分		17,002	19,122	18,911	19,118	19,040	△ 78
	介護納付金分		17,870	17,809	17,210	17,229	17,240	11
1人当たりの保険給付費		円	337,599	349,326	346,325	353,680	368,001	14,321

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税調定額及び保険税収入済額にあつては、現年度分の国民健康保険税)を年度末被保険者数(介護納付金分にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

令和4年度末における被保険者数は2万9,651人で、前年度より1,495人の減少となっている。1人当たりの保険税調定額は後期高齢者支援金分と介護納付金分で前年度より減少となっており、1人当たりの収入済額は医療給付費分と後期高齢者支援金分で前年度より減少となっている。また、1人当たりの保険給付費は前年度より14,321円の増加となっている。

被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》

道内主要市の状況(人口10万人以上)

＜令和3年度の比較＞

項 目		単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	57,410	60,468	60,333	52,848	58,671
	後期高齢者支援金分		20,288	19,853	18,760	17,470	19,084
	介護納付金分		19,042	17,291	18,307	15,821	18,467
1人当たりの保険給付費		円	353,680	367,717	400,112	457,241	403,194
収納率	現年度分	%	93.98	94.56	95.24	97.59	95.25
	滞納繰越分		25.29	23.90	21.63	32.89	24.75

項 目		単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
1人当りの 保険税 (料)調定額	医療給付費分	円	58,494	66,334	67,525	63,486
	後期高齢者支援金分		19,095	22,207	22,357	13,889
	介護納付金分		17,228	24,534	26,167	16,618
1人当たりの保険給付費		円	376,915	329,247	330,435	376,530
収納率	現年度分	%	94.33	92.02	95.53	97.59
	滞納繰越分		24.61	32.21	26.11	22.24

出典：北海道市長会「令和3年度決算からみた全道都市の国民健康保険財政」より

- ・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険税(料)調定額)にあつては、現年度分の国民健康保険税(料)を年度末被保険者数(介護納付金分)にあつては、被保険者のうち介護保険第2号被保険者であるものの数)で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	15,768,899,000	15,330,507,421	97.2	△ 438,391,579
1 国民健康保険税	2,436,944,000	2,440,675,754	100.2	3,731,754
2 使用料及び手数料	12,000	15,300	127.5	3,300
3 道支出金	11,542,117,000	11,136,973,301	96.5	△ 405,143,699
4 財産収入	172,000	111,062	64.6	△ 60,938
5 繰入金	1,681,062,000	1,634,796,895	97.2	△ 46,265,105
6 諸収入	12,706,000	22,049,992	173.5	9,343,992
7 繰越金	95,829,000	95,828,117	100.0	△ 883
8 国庫支出金	57,000	57,000	100.0	0
歳出	15,768,899,000	15,325,185,014	97.2	443,713,986
1 総務費	328,007,000	318,603,894	97.1	9,403,106
2 保険給付費	11,323,917,000	10,911,599,950	96.4	412,317,050
3 国民健康保険事業費納付金	3,844,126,000	3,844,126,000	100.0	0
4 共同事業拠出金	10,000	373	3.7	9,627
5 保健事業費	148,156,000	132,077,336	89.1	16,078,664
6 基金積立金	96,001,000	95,939,179	99.9	61,821
7 公債費	22,000	2,381	10.8	19,619
8 諸支出金	28,160,000	22,835,901	81.1	5,324,099
9 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	5,322,407	－	－

歳入の予算に対する執行率は97.2%、歳出の予算に対する執行率は97.2%となっており、歳出で4億4,371万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は532万円の黒字となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比	備 考
歳入総額	15,330,507,421	100.0	
3 道支出金	9,309,000	0.1	新型コロナ減免及び傷病手当金に係る補助金
保険給付費等交付金	9,309,000	0.1	
その他の歳入額	15,321,198,421	99.9	
歳出総額	15,325,185,014	100.0	
2 保険給付費	2,497,684	0.0	新型コロナウイルス感染症にり患した被保険者に係る傷病手当金
傷病手当金	2,497,684	0.0	
その他の歳出額	15,322,687,330	100.0	

令和4年度の新型コロナウイルス感染症関連の決算額は、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の国民健康保険税の減免（以下国民健康保険事業特別会計の部分において「新型コロナ減免」という。）に係る道支出金が930万円となり、歳出は新型コロナウイルス感染症に罹患した被保険者に係る傷病手当金が249万円となっている。

(3) 決算の推移

(単位：円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	16,890,577,476	16,274,616,293	15,727,206,004	15,589,110,919	15,330,507,421
歳出	16,745,722,892	16,194,045,771	15,597,005,426	15,493,282,802	15,325,185,014
形式収支	144,854,584	80,570,522	130,200,578	95,828,117	5,322,407
実質収支	144,854,584	80,570,522	130,200,578	95,828,117	5,322,407

本会計は、平成30年度から北海道が財政運営の主体となり、市町村とともに事業を運営する都道府県単位化がスタートしており、被保険者の国民健康保険税並びに北海道及び市町村の負担金等により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支は、いずれも黒字となっている。

(4) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
国民健康保険事業基金	1,239,702,839	95,939,179	54,060,911	1,281,581,107

令和4年度末現在高は、前年度よりも4,187万円増加し、12億8,158万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	15,330,507,421	100.0	15,589,110,919	100.0	△258,603,498	△ 1.7
1 国民健康保険税	2,440,675,754	15.9	2,556,323,431	16.4	△ 115,647,677	△ 4.5
一般被保険者国民健康保険税	2,440,641,320	15.9	2,556,170,175	16.4	△ 115,528,855	△ 4.5
退職被保険者等国民健康保険税	34,434	0.0	153,256	0.0	△ 118,822	△ 77.5
2 使用料及び手数料	15,300	0.0	2,400	0.0	12,900	537.5
手数料	15,300	0.0	2,400	0.0	12,900	537.5

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 道支出金	11,136,973,301	72.6	11,267,483,659	72.3	△ 130,510,358	△ 1.2
保険給付費等交付金	11,136,973,301	72.6	11,267,483,659	72.3	△ 130,510,358	△ 1.2
4 財産収入	111,062	0.0	103,081	0.0	7,981	7.7
利子及び配当金	111,062	0.0	103,081	0.0	7,981	7.7
5 繰入金	1,634,796,895	10.7	1,591,034,506	10.2	43,762,389	2.8
一般会計繰入金	1,580,735,984	10.3	1,569,205,030	10.1	11,530,954	0.7
国民健康保険事業基金繰入金	54,060,911	0.4	21,829,476	0.1	32,231,435	147.7
6 諸収入	22,049,992	0.1	33,364,264	0.2	△ 11,314,272	△ 33.9
一般被保険者延滞金	7,847,593	0.1	5,068,360	0.0	2,779,233	54.8
退職被保険者等延滞金	0		4,800	0.0	△ 4,800	皆減
一般被保険者第三者納付金	5,371,694	0.0	5,494,757	0.0	△ 123,063	△ 2.2
一般被保険者返納金	8,618,910	0.1	22,647,277	0.1	△ 14,028,367	△ 61.9
雑入	211,795	0.0	149,070	0.0	62,725	42.1
7 繰越金	95,828,117	0.6	130,200,578	0.8	△ 34,372,461	△ 26.4
繰越金	95,828,117	0.6	130,200,578	0.8	△ 34,372,461	△ 26.4
8 国庫支出金	57,000	0.0	10,599,000	0.1	△ 10,542,000	△ 99.5
災害臨時特例補助金	57,000	0.0	10,599,000	0.1	△ 10,542,000	△ 99.5

歳入のうち国民健康保険税は、被保険者数の減により、1億1,564万円の減少となっている。また、保険給付費などの減に伴い、道支出金で1億3,051万円の減となっており、歳入全体では、前年度と比較すると2億5,860万円(1.7%)の減少となっている。なお、新型コロナ減免による国民健康保険税の減額分は、道支出金等で補填されている。

(2) 国民健康保険税の内訳

(単位：円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	2,456,812,500	2,581,152,700	△ 124,340,200	△ 4.8
	収入済額 B	2,308,517,513	2,426,170,209	△ 117,652,696	△ 4.8
	過誤納金還付未済額 C	1,770,472	1,168,804	601,668	51.5
	収納率 (B-C) / A	93.9	94.0	△ 0.1	
	収入未済額	150,040,759	156,122,595	△ 6,081,836	△ 3.9
	不納欠損額	24,700	28,700	△ 4,000	△ 13.9
滞納繰越分	調定額 A	499,716,576	516,308,376	△ 16,591,800	△ 3.2
	収入済額 B	132,158,241	130,153,222	2,005,019	1.5
	過誤納金還付未済額 C	319,397	148,700	170,697	114.8
	収納率 (B-C) / A	26.5	25.3	1.2	
	収入未済額	343,101,950	355,784,434	△ 12,682,484	△ 3.6
	不納欠損額	24,775,782	30,519,420	△ 5,743,638	△ 18.8
合計	調定額 A	2,956,529,076	3,097,461,076	△ 140,932,000	△ 4.5
	収入済額 B	2,440,675,754	2,556,323,431	△ 115,647,677	△ 4.5
	過誤納金還付未済額 C	2,089,869	1,317,504	772,365	58.6
	収納率 (B-C) / A	82.5	82.6	△ 0.1	
	収入未済額	493,142,709	511,907,029	△ 18,764,320	△ 3.7
	不納欠損額	24,800,482	30,548,120	△ 5,747,638	△ 18.8

・収納率は、調定額から居所不明分を減じた額で算出した。

国民健康保険税の調定額は29億5,652万円、収入済額は24億4,067万円で、収納率は82.5%となっており、前年度より0.1ポイント低下している。

(3) 国民健康保険税率等

区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度		
医療給付費分	所得割	%	8.22	7.88	7.88	7.88	7.88	
	均等割	円	17,700	16,700	16,700	16,700	16,700	
	平等割		特定世帯以外	30,700	29,900	29,900	29,900	29,900
			特定世帯	15,350	14,950	14,950	14,950	14,950
			特定継続世帯	23,025	22,425	22,425	22,425	22,425
	課税限度額		530,000	540,000	580,000	610,000	630,000	
後期高齢者支援金分	所得割	%	2.50	2.81	2.81	2.81	2.81	
	均等割	円	7,300	8,600	8,600	8,600	8,600	
	平等割		特定世帯以外	5,800	6,600	6,600	6,600	6,600
			特定世帯	2,900	3,300	3,300	3,300	3,300
			特定継続世帯	4,350	4,950	4,950	4,950	4,950
	課税限度額		170,000	190,000	190,000	190,000	190,000	
介護納付金分	所得割	%	2.23	2.23	2.23	2.23	2.23	
	均等割	円	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
	平等割		6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	課税限度額		150,000	160,000	160,000	160,000	170,000	

課税限度額は、苫小牧市税条例の一部を改正する条例（令和3年条例第15号）により医療給付費分が63万円、介護納付金分が17万円に改正されており、令和3年度は経過措置として医療給付費分が61万円、介護納付金分が16万円に据え置きとなっていたが、令和4年度は条例による課税限度額となっている。

(4) 新型コロナ減免

(単位：件、円)

区 分	件数	減免額
国民健康保険税の減免	47	6,755,200

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	1,580,735,984	1,569,205,030	11,530,954	0.7
保険基盤安定繰入金軽減分	640,275,077	641,472,366	△ 1,197,289	△ 0.2
保険基盤安定繰入金支援分	313,986,429	319,960,751	△ 5,974,322	△ 1.9
職員給与費等繰入金	236,880,501	207,369,509	29,510,992	14.2
出産育児一時金等繰入金	24,360,000	28,000,000	△ 3,640,000	△ 13.0
財政安定化支援事業繰入金	279,379,000	286,051,000	△ 6,672,000	△ 2.3
未就学児均等割保険料繰入金	3,860,863	0	3,860,863	皆増
その他一般会計繰入金	81,994,114	86,351,404	△ 4,357,290	△ 5.0

一般会計からの繰入金は15億8,073万円で、前年度と比較すると1,153万円の増となっている。

(6) 不納欠損

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	24,800,482	30,548,120	△ 5,747,638	△ 18.8
その他	608,024	1,305,636	△ 697,612	△ 53.4
合 計	25,408,506	31,853,756	△ 6,445,250	△ 20.2

不納欠損額は2,540万円で、国民健康保険税の事由別不納欠損額は、消滅時効（地方税法（昭和25年法律第226号）第18条第1項）によるものが1,485万円、滞納処分の執行停止（同法第15条の7第4項）によるものが835万円、即時消滅（同条第5項）によるものが159万円となっている。その他は、全て消滅時効（地方自治法（昭和22年法律第67号）第236条第1項）によるものとなっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	15,325,185,014	100.0	15,493,282,802	100.0	△ 168,097,788	△ 1.1
1 総務費	318,603,894	2.1	283,790,498	1.8	34,813,396	12.3
一般管理費	257,151,394	1.7	223,256,017	1.4	33,895,377	15.2
徴税費	14,356,306	0.1	12,519,420	0.1	1,836,886	14.7
適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	30,339,238	0.2	30,375,069	0.2	△ 35,831	△ 0.1
医療費適正化特別対策事業費	16,620,236	0.1	17,508,692	0.1	△ 888,456	△ 5.1
運営協議会費	136,720	0.0	131,300	0.0	5,420	4.1
2 保険給付費	10,911,599,950	71.2	11,015,704,988	71.1	△ 104,105,038	△ 0.9
療養給付費	9,330,652,572	60.9	9,400,178,076	60.7	△ 69,525,504	△ 0.7
療養費	36,973,499	0.2	42,488,925	0.3	△ 5,515,426	△ 13.0
審査支払手数料	25,052,880	0.2	25,522,327	0.2	△ 469,447	△ 1.8
高額療養費	1,478,946,816	9.7	1,506,070,722	9.7	△ 27,123,906	△ 1.8
高額介護合算療養費	588,828	0.0	463,130	0.0	125,698	27.1
出産育児一時金	29,883,391	0.2	33,097,106	0.2	△ 3,213,715	△ 9.7
出産育児一時金支払手数料	14,280	0.0	15,120	0.0	△ 840	△ 5.6
葬祭費	6,990,000	0.0	7,560,000	0.0	△ 570,000	△ 7.5
傷病手当金	2,497,684	0.0	309,582	0.0	2,188,102	706.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,844,126,000	25.1	3,909,934,000	25.2	△ 65,808,000	△ 1.7
一般被保険者医療給付費分	2,799,272,000	18.3	2,843,740,000	18.4	△ 44,468,000	△ 1.6
退職被保険者等医療給付費分	2,031,000	0.0	4,874,000	0.0	△ 2,843,000	△ 58.3
一般被保険者後期高齢者支援金等分	828,026,000	5.4	845,187,000	5.5	△ 17,161,000	△ 2.0
介護納付金分	214,797,000	1.4	216,133,000	1.4	△ 1,336,000	△ 0.6
4 共同事業拠出金	373	0.0	366	0.0	7	1.9
共同事業拠出金	373	0.0	366	0.0	7	1.9
○ 財政安定化基金拠出金	0		4,411	0.0	△ 4,411	皆減
財政安定化基金拠出金	0		4,411	0.0	△ 4,411	皆減
5 保健事業費	132,077,336	0.9	128,975,311	0.8	3,102,025	2.4
保健衛生普及費	38,630,011	0.3	39,047,720	0.3	△ 417,709	△ 1.1
特定健康診査等事業費	93,447,325	0.6	89,927,591	0.6	3,519,734	3.9

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
6 基金積立金	95,939,179	0.6	130,303,659	0.8	△ 34,364,480	△ 26.4
国民健康保険事業基金積立金	95,939,179	0.6	130,303,659	0.8	△ 34,364,480	△ 26.4
7 公債費	2,381	0.0	3,269	0.0	△ 888	△ 27.2
利子	2,381	0.0	3,269	0.0	△ 888	△ 27.2
8 諸支出金	22,835,901	0.1	24,566,300	0.2	△ 1,730,399	△ 7.0
保険税償還金	8,806,168	0.1	7,610,824	0.0	1,195,344	15.7
国庫支出金等返還金	14,029,733	0.1	16,955,476	0.1	△ 2,925,743	△ 17.3
9 予備費	0		0		0	

歳出は、被保険者数の減少に伴う保険給付費や国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度と比較すると1億6,809万円(1.1%)の減少となっている。

5 審査意見

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和4年度の決算状況は、歳入総額153億3,050万円、歳出総額153億2,518万円で、実質収支は532万円の黒字となった。この実質収支の額には、道支出金の精算により翌年度に返還する必要がある2,384万円及び収支不足による基金繰入金3,800万円が含まれるため、実質的には5,652万円の赤字と見込まれている。

決算状況を前年度と比較すると、人口減少や団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少が続いており、歳入、歳出ともに決算額の減少が続いている。

歳入においては、国民健康保険税の収入額が24億4,067万円と前年度との比較で1億1,564万円の減少となったが、これは、被保険者数の減少によるものである。また、道支出金は、保険給付費などの減により前年度より1億3,051万円の減少となった。

歳出においては、保険給付費が109億1,159万円と前年度との比較で1億410万円の減少となり、国民健康保険事業費納付金も6,580万円の減少となった。これらは、被保険者数の減少によるものと考えられる。

当年度は、国の保険者努力支援制度に基づく道支出金として6,053万円が交付されており、当該収入は国民健康保険税の増収が見込めない状況においては貴重な財源となるものであり、その取組の結果として疾病予防や健康づくりの効果も期待されるため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

次年度以降についても、被保険者数の減少に加え、被保険者の高齢化などにより、1人当たりの保険給付費の増加が予測され、この状況が続くものと思われる。

今後も、安定的に国民健康保険事業を継続するため、国民健康保険税の更なる収納率の向上への取組や、北海道が示す市町村標準保険税率と開きがある保険税率の見直しを行うなど、北海道と連携を図り、適正に事業運営されるよう望むところである。

介護保険事業特別会計

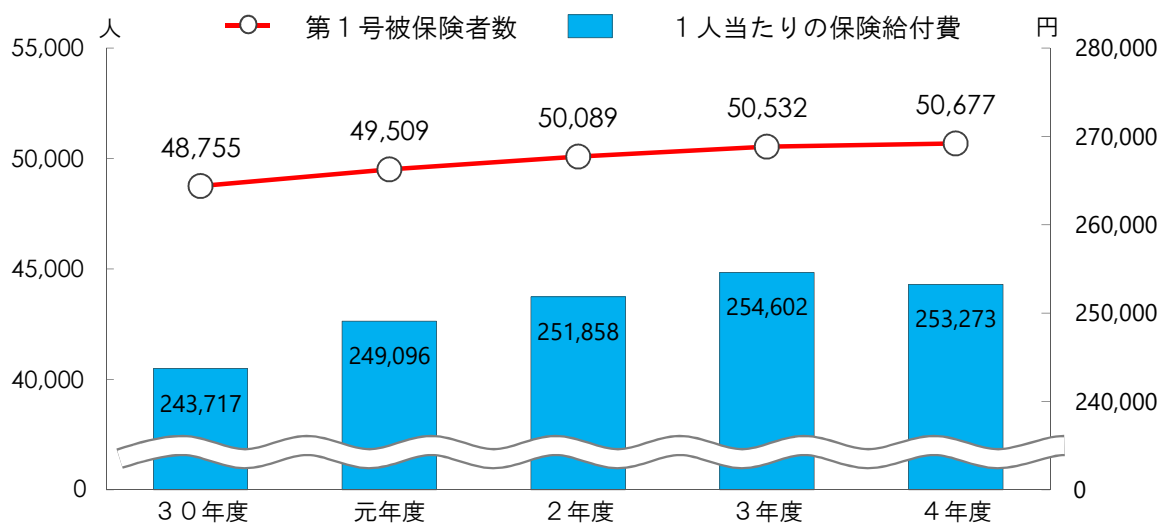
1 事業の概況

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
第1号被保険者数	人	48,755	49,509	50,089	50,532	50,677	145
第1号被保険者の認定者数		8,756	8,890	8,902	9,003	9,218	215
要介護認定者数	人	6,323	6,195	6,257	6,286	6,306	20
要支援認定者数		2,433	2,695	2,645	2,717	2,912	195
1人当たりの保険料調定額	円	64,950	63,470	61,678	62,241	62,337	96
1人当たりの保険料収入済額	円	64,312	63,052	61,374	61,985	62,094	109
1人当たりの保険給付費	円	243,717	249,096	251,858	254,602	253,273	△ 1,329
(参考) 総人口	人	171,711	171,288	170,370	169,756	168,640	△ 1,116
高齢者人口(65歳以上)	人	48,394	49,224	49,933	50,496	50,732	236
高齢化率	%	28.2	28.7	29.3	29.7	30.1	0.4

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の介護保険料)を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口及び高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和4年度末における第1号被保険者数は5万677人となっており、そのうち要介護又は要支援の認定者数は9,218人で、本市の高齢化の進展に比例して増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額はいずれも前年度より増加となっているが、1人当たりの保険給付費は前年度より1,329円の減少となっている。

第1号被保険者数及び1人当たりの保険給付費の推移



《参考》 道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和3年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
第1号被保険者数	人	50,532	547,211	89,905	45,456	112,462
第1号被保険者の認定者数	人	9,003	114,268	19,734	11,796	24,536
認定者の割合	%	17.8	20.9	21.9	26.0	21.8
1人当たりの保険料調定額	円	62,241	59,925	62,547	59,417	61,815
1人当たりの保険給付費	円	254,602	260,046	311,450	301,328	291,894

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
第1号被保険者数	人	56,413	49,259	38,858	37,708
第1号被保険者の認定者数	人	12,422	10,712	8,116	7,281
認定者の割合	%	22.0	21.7	20.9	19.3
1人当たりの保険料調定額	円	56,795	62,382	64,715	61,237
1人当たりの保険給付費	円	266,064	289,519	292,856	248,412

・道内主要市への調査に基づき表示した。

・1人当たりの各金額は、それぞれの決算額（保険料調定額にあつては、現年度分の介護保険料）を年度末の第1号被保険者数で除して算定した。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

区 分	予算額	決算額	執行率	（単位：円、%）
				予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	14,932,538,000	14,732,223,499	98.7	△ 200,314,501
1 保険料	3,155,577,000	3,158,149,054	100.1	2,572,054
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 国庫支出金	3,229,672,000	3,306,512,116	102.4	76,840,116
4 支払基金交付金	3,747,115,000	3,576,814,139	95.5	△ 170,300,861
5 道支出金	2,075,051,000	2,094,426,054	100.9	19,375,054
6 財産収入	179,000	108,306	60.5	△ 70,694
7 繰入金	2,469,387,000	2,339,998,395	94.8	△ 129,388,605
8 繰越金	249,586,000	249,575,978	100.0	△ 10,022
9 諸収入	5,970,000	6,639,457	111.2	669,457
歳出	14,932,538,000	14,274,883,151	95.6	657,654,849
1 総務費	414,940,000	380,589,702	91.7	34,350,298
2 保険給付費	13,428,565,000	12,835,134,023	95.6	593,430,977
3 地域支援事業費	807,964,000	781,876,944	96.8	26,087,056
4 保健福祉事業費	26,819,000	23,819,159	88.8	2,999,841
5 公債費	100,000	0		100,000
6 諸支出金	143,883,000	143,367,498	99.6	515,502
7 基金積立金	110,167,000	110,095,825	99.9	71,175
8 予備費	100,000	0		100,000
形式収支(歳入－歳出)	0	457,340,348	－	－

歳入の予算に対する執行率は98.7%、歳出の予算に対する執行率は95.6%となっており、歳出で6億5,765万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は4億5,734万円の黒字となっている。

(2) 新型コロナウイルス感染症関連決算額

(単位：円、%)

区 分	決算額	構成比	備 考
歳入総額	14,732,223,499	100.0	
3 国庫支出金	1,345,000	0.0	
調整交付金(新型コロナ減免に係る特別調整交付金)	1,345,000	0.0	新型コロナ減免に係る特別調整交付金
その他の歳入額	14,730,878,499	100.0	

令和4年度の新型コロナウイルス感染症関連の歳入の決算額は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者の保険料の減免（以下介護保険事業特別会計の部分において「新型コロナ減免」という。）に係る国庫支出金で134万円となっている。なお、歳出には計上がなかった。

(3) 決算の推移

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	13,558,804,240	13,904,746,921	14,289,978,024	14,764,640,999	14,732,223,499
歳出	13,413,919,774	13,782,858,112	13,905,278,341	14,515,065,021	14,274,883,151
形式収支	144,884,466	121,888,809	384,699,683	249,575,978	457,340,348
実質収支	144,884,466	121,888,809	384,699,683	249,575,978	457,340,348

本会計は、第1号被保険者及び第2号被保険者の保険料並びに国、北海道及び市の負担金により事業を運営している。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、歳入歳出決算額は年々増加となっていたが、令和4年度については、前年度と比較すると、歳入は被保険者数の増により保険料は増となったものの、支払基金交付金の減などにより減少、また歳出についても保険給付費の減や基金積立金の減などにより減少となっている。

(4) 基金の状況

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
介護給付費準備基金	1,208,698,335	110,095,825	0	1,318,794,160

令和4年度は、基金の取崩しはなく、当年度末現在高は13億1,879万円となっている。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	14,732,223,499	100.0	14,764,640,999	100.0	△ 32,417,500	△ 0.2
1 保険料	3,158,149,054	21.4	3,146,616,115	21.3	11,532,939	0.4
第1号被保険者保険料	3,158,149,054	21.4	3,146,616,115	21.3	11,532,939	0.4
2 使用料及び手数料	0		0		0	
総務手数料	0		0		0	
3 国庫支出金	3,306,512,116	22.4	3,255,895,752	22.1	50,616,364	1.6
介護給付費負担金	2,443,011,244	16.6	2,407,556,234	16.3	35,455,010	1.5
調整交付金	592,893,000	4.0	577,887,000	3.9	15,006,000	2.6
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	87,073,108	0.6	85,316,228	0.6	1,756,880	2.1
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	129,355,764	0.9	126,878,290	0.9	2,477,474	2.0
介護保険事業費補助金	0		1,524,000	0.0	△ 1,524,000	皆減
保険者機能強化推進交付金	27,468,000	0.2	28,051,000	0.2	△ 583,000	△ 2.1
介護保険保険者努力支援交付金	26,711,000	0.2	26,321,000	0.2	390,000	1.5
介護保険災害等臨時特例補助金	0		2,362,000	0.0	△ 2,362,000	皆減
4 支払基金交付金	3,576,814,139	24.3	3,597,156,000	24.4	△ 20,341,861	△ 0.6
介護給付費交付金	3,455,409,000	23.5	3,485,910,000	23.6	△ 30,501,000	△ 0.9
地域支援事業支援交付金	121,405,139	0.8	111,246,000	0.8	10,159,139	9.1
5 道支出金	2,094,426,054	14.2	2,029,340,623	13.7	65,085,431	3.2
介護給付費負担金	1,975,327,480	13.4	1,912,578,836	13.0	62,748,644	3.3
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,420,692	0.4	53,322,642	0.4	1,098,050	2.1
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	64,677,882	0.4	63,439,145	0.4	1,238,737	2.0
6 財産収入	108,306	0.0	78,994	0.0	29,312	37.1
利子及び配当金	108,306	0.0	78,994	0.0	29,312	37.1
7 繰入金	2,339,998,395	15.9	2,322,134,152	15.7	17,864,243	0.8
介護給付費繰入金	1,604,342,613	10.9	1,605,349,608	10.9	△ 1,006,995	△ 0.1
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	54,479,330	0.4	53,322,642	0.4	1,156,688	2.2
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	59,977,440	0.4	60,975,400	0.4	△ 997,960	△ 1.6
低所得者保険料軽減繰入金	246,634,700	1.7	243,127,700	1.6	3,507,000	1.4
その他一般会計繰入金	374,564,312	2.5	359,358,802	2.4	15,205,510	4.2
8 繰越金	249,575,978	1.7	384,699,683	2.6	△ 135,123,705	△ 35.1
繰越金	249,575,978	1.7	384,699,683	2.6	△ 135,123,705	△ 35.1

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
9 諸収入	6,639,457	0.0	28,719,680	0.2	△ 22,080,223	△ 76.9
第1号被保険者延滞金	220,950	0.0	204,000	0.0	16,950	8.3
他会計一時融通金利子	19,847	0.0	16,021	0.0	3,826	23.9
返納金	393,117	0.0	22,543,879	0.2	△ 22,150,762	△ 98.3
雑入	6,005,543	0.0	5,955,780	0.0	49,763	0.8

歳入のうち保険料は、被保険者数の増などにより、1,153万円の増となったものの、保険給付費の減に伴い支払基金交付金で2,034万円の減となっており、前年度と比較すると3,241万円(0.2%)の減少となっている。なお、新型コロナ減免による保険料の減額分は、国庫支出金で補填されている。

(2) 第1号被保険者保険料の内訳

(単位：円、%)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
				増減額・ポイント	増減率
現年度分	調定額 A	3,159,067,800	3,145,155,500	13,912,300	0.4
	収入済額 B	3,146,727,117	3,132,201,527	14,525,590	0.5
	過誤納金還付未済額 C	1,900,500	1,940,400	△ 39,900	△ 2.1
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.5	0.0	
	収入未済額	14,225,883	14,894,373	△ 668,490	△ 4.5
	不納欠損額	15,300	0	15,300	皆増
滞納繰越分	調定額 A	32,906,540	39,619,598	△ 6,713,058	△ 16.9
	収入済額 B	11,421,937	14,414,588	△ 2,992,651	△ 20.8
	過誤納金還付未済額 C	36,700	81,600	△ 44,900	△ 55.0
	収納率 (B-C) / A	34.6	36.2	△ 1.6	
	収入未済額	15,613,710	18,158,667	△ 2,544,957	△ 14.0
	不納欠損額	5,907,593	7,127,943	△ 1,220,350	△ 17.1
合 計	調定額 A	3,191,974,340	3,184,775,098	7,199,242	0.2
	収入済額 B	3,158,149,054	3,146,616,115	11,532,939	0.4
	過誤納金還付未済額 C	1,937,200	2,022,000	△ 84,800	△ 4.2
	収納率 (B-C) / A	98.9	98.7	0.2	
	収入未済額	29,839,593	33,053,040	△ 3,213,447	△ 9.7
	不納欠損額	5,922,893	7,127,943	△ 1,205,050	△ 16.9

保険料の調定額は、被保険者数の増などにより、前年度より719万円(0.2%)増加しており、収入済額は31億5,814万円で、収納率は98.9%となっている。

不納欠損額は592万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効（介護保険法（平成9年法律第123号）第200条第1項）によるものが567万円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）によるものが25万円となっている。

(3) 第1号被保険者保険料基準月額

(単位：円、%)

区 分	第8期計画 (3～5年度)	第7期計画 (30～2年度)	前年度比較	
			増減額	増減率
保険料基準月額	5,897	5,858	39	0.7

令和4年度の保険料基準月額は、5,897円で、前年度と変更はなく、保険料は、所得段階を12段階に区分し、保険料基準月額に一定の率(0.3～2.1)を乗じて決定されている。

(4) 新型コロナ減免

(単位：件、円)

区 分	件数	減免額
介護保険料の減免	26	1,174,000

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	2,339,998,395	2,322,134,152	17,864,243	0.8
介護給付費繰入金	1,604,342,613	1,605,349,608	△ 1,006,995	△ 0.1
地域支援事業繰入金	114,456,770	114,298,042	158,728	0.1
低所得者保険料軽減繰入金	246,634,700	243,127,700	3,507,000	1.4
その他一般会計繰入金	374,564,312	359,358,802	15,205,510	4.2

一般会計からの繰入金は、その他一般会計繰入金が増加したことなどにより、前年度と比較すると1,786万円(0.8%)の増加となっている。その他一般会計繰入金の内訳は、職員給与費等繰入金2億3,917万円、事務費繰入金1億3,538万円となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	14,274,883,151	100.0	14,515,065,021	100.0	△ 240,181,870	△ 1.7
1 総務費	380,589,702	2.7	366,854,443	2.5	13,735,259	3.7
一般管理費	316,388,684	2.2	304,538,114	2.1	11,850,570	3.9
賦課徴収費	15,972,899	0.1	16,036,805	0.1	△ 63,906	△ 0.4
介護認定審査会費	10,872,042	0.1	11,315,152	0.1	△ 443,110	△ 3.9
認定調査等費	34,805,077	0.2	31,855,243	0.2	2,949,834	9.3
趣旨普及費	286,000	0.0	3,109,129	0.0	△ 2,823,129	△ 90.8
介護保険事業等運営委員会費	2,265,000	0.0	0		2,265,000	皆増
2 保険給付費	12,835,134,023	89.9	12,865,544,747	88.6	△ 30,410,724	△ 0.2
介護サービス給付費	4,176,510,711	29.3	4,134,701,040	28.5	41,809,671	1.0
地域密着型介護サービス給付費	2,692,791,972	18.9	2,720,744,589	18.7	△ 27,952,617	△ 1.0
施設介護サービス給付費	4,237,920,960	29.7	4,218,224,024	29.1	19,696,936	0.5
居宅介護福祉用具購入費	13,978,757	0.1	14,225,290	0.1	△ 246,533	△ 1.7
居宅介護住宅改修費	28,946,027	0.2	28,774,703	0.2	171,324	0.6
居宅介護サービス計画給付費	598,592,534	4.2	592,308,656	4.1	6,283,878	1.1
介護予防サービス給付費	241,258,121	1.7	244,995,517	1.7	△ 3,737,396	△ 1.5
地域密着型介護予防サービス給付費	12,720,217	0.1	12,100,969	0.1	619,248	5.1
介護予防福祉用具購入費	7,181,034	0.1	5,881,867	0.0	1,299,167	22.1
介護予防住宅改修費	26,688,903	0.2	24,309,313	0.2	2,379,590	9.8
介護予防サービス計画給付費	50,377,676	0.4	48,729,220	0.3	1,648,456	3.4
審査支払手数料	11,228,122	0.1	11,118,130	0.1	109,992	1.0
高額介護サービス等費	361,181,286	2.5	364,551,969	2.5	△ 3,370,683	△ 0.9
高額医療合算介護サービス等費	38,055,659	0.3	37,840,160	0.3	215,499	0.6
特定入所者介護サービス費	337,651,196	2.4	406,831,247	2.8	△ 69,180,051	△ 17.0
特定入所者介護予防サービス費	50,848	0.0	208,053	0.0	△ 157,205	△ 75.6

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
3 地域支援事業費	781,876,944	5.5	754,726,101	5.2	27,150,843	3.6
介護予防・生活支援サービス事業費	390,342,318	2.7	366,709,456	2.5	23,632,862	6.4
介護予防ケアマネジメント事業費	41,727,095	0.3	39,387,949	0.3	2,339,146	5.9
一般介護予防事業費	36,744,806	0.3	30,414,516	0.2	6,330,290	20.8
総合相談事業費	196,315,000	1.4	196,315,000	1.4	0	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	70,183,845	0.5	72,508,231	0.5	△ 2,324,386	△ 3.2
任意事業費	45,072,279	0.3	47,932,096	0.3	△ 2,859,817	△ 6.0
審査支払手数料	1,491,601	0.0	1,458,853	0.0	32,748	2.2
4 保健福祉事業費	23,819,159	0.2	19,984,211	0.1	3,834,948	19.2
在宅介護用品等支給事業費	22,731,880	0.2	18,245,964	0.1	4,485,916	24.6
生活支援サービス事業費	1,087,279	0.0	1,738,247	0.0	△ 650,968	△ 37.4
5 公債費	0		0		0	
利子	0		0		0	
6 諸支出金	143,367,498	1.0	161,389,216	1.1	△ 18,021,718	△ 11.2
償還金及び還付加算金	143,367,498	1.0	161,389,216	1.1	△ 18,021,718	△ 11.2
7 基金積立金	110,095,825	0.8	346,566,303	2.4	△ 236,470,478	△ 68.2
介護給付費準備基金積立金	110,095,825	0.8	346,566,303	2.4	△ 236,470,478	△ 68.2
8 予備費	0		0		0	

歳出は、保険給付費で3,041万円の減、基金積立金で2億3,647万円の減などにより、前年度と比較すると2億4,018万円(1.7%)の減少となっている。

なお、諸支出金1億4,336万円は、前年度の国及び社会保険診療報酬支払基金からの負担金及び交付金の精算による返還金などである。

5 第8期介護保険事業計画との比較

項 目	単位	計画 (3・4年度)	実績 (3・4年度)	比 較	増減率 (%)
第1号被保険者数	人	50,593	50,677	84	0.2
第1号被保険者の認定者数		9,411	9,218	△ 193	△ 2.1
要介護認定者数	人	6,501	6,306	△ 195	△ 3.0
要支援認定者数		2,910	2,912	2	0.1
介護保険料	千円	6,155,581	6,304,765	149,184	2.4
保険給付費		26,446,697	25,700,679	△ 746,018	△ 2.8
介護サービス等諸費		24,126,129	23,457,719	△ 668,410	△ 2.8
介護予防サービス等諸費	千円	723,293	674,243	△ 49,050	△ 6.8
審査支払手数料		22,562	22,346	△ 216	△ 1.0
高額介護サービス等費		838,910	801,629	△ 37,281	△ 4.4
特定入所者介護サービス等費		735,803	744,741	8,938	1.2
地域支援事業費	千円	1,653,116	1,536,603	△ 116,513	△ 7.0

・第1号被保険者数及び第1号被保険者の認定者数は、令和4年度末の人数である。

第8期介護保険事業計画と比較すると、第1号被保険者数、要介護認定者数及び要支援認定者数はおおむね計画どおりとなっている。介護保険料は63億476万円で計画を1億4,918万円(2.4%)上回り、保険給付費は257億67万円で計画を7億4,601万円(2.8%)下回る状況となっている。

6 審査意見

この会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するため設置されたものである。

令和4年度の決算状況は、歳入総額147億3,222万円、歳出総額142億7,488万円で、実質収支は4億5,734万円の黒字となった。この実質収支の額には、介護給付費負担金等の精算に伴い翌年度に国等に返還する2億5,073万円が含まれるため、実質的な黒字額は2億660万円と見込まれている。

歳入においては、被保険者数の増により介護保険料の収入額が31億5,814万円となり、前年度との比較で1,153万円の増加となった。

また、国の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に基づく国庫支出金が合わせて5,417万円となった。これらの交付金は、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めるために交付されるものであり、貴重な財源を確保するため、今後も積極的な取組を継続する必要がある。

歳出においては、保険給付費が128億3,513万円となり、前年度との比較で3,041万円の減少となった。これは、特定入所者介護サービス費の基準費用額の見直しなどによるものである。

当年度は第8期介護保険事業計画の2年度目に当たり、第1号被保険者数及び認定者数はおおむね計画どおりに推移しているが、保険給付費及び地域支援事業費は計画値との開きが生じている。

本市は、道内主要市との比較において、高齢化率が札幌市に次いで低く、認定者の割合や1人当たり保険給付費も低い水準で推移しているが、第1号被保険者数及び認定者数は増加傾向にあることから、医療機関や保健所、介護事業者等と緊密な連携を図り、介護保険事業が安定的に、かつ、適正に運営されるよう望むところである。

後期高齢者医療特別会計

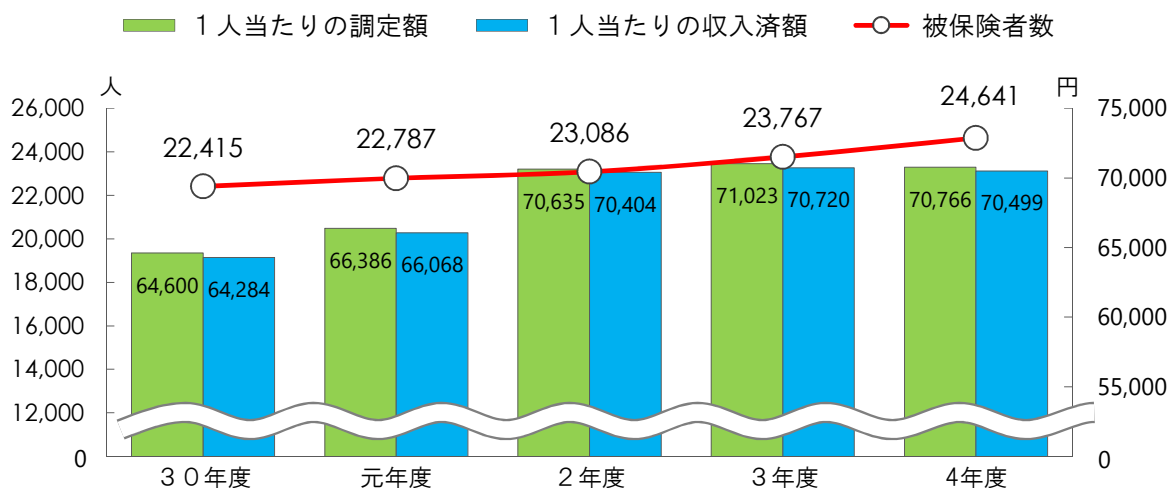
1 事業の概況

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
被保険者数	人	22,415	22,787	23,086	23,767	24,641	874
1人当たりの保険料調定額	円	64,600	66,386	70,635	71,023	70,766	△ 257
1人当たりの保険料収入済額	円	64,284	66,068	70,404	70,720	70,499	△ 221
(参考)							
総人口	人	171,711	171,288	170,370	169,756	168,640	△ 1,116
高齢者人口(65歳以上)	人	48,394	49,224	49,933	50,496	50,732	236
後期高齢者人口(75歳以上)	人	22,272	22,975	23,337	23,884	24,732	848
高齢化率	%	28.2	28.7	29.3	29.7	30.1	0.4
後期高齢化率	%	13.0	13.4	13.7	14.1	14.7	0.6

- ・ 1人当たりの各金額は、それぞれの決算額(保険料調定額及び保険料収入済額にあつては、現年度分の後期高齢者医療保険料)を年度末被保険者数で除して算定した。
- ・ 総人口、高齢者人口及び後期高齢者人口は、各年9月末現在の住民基本台帳人口である。

令和4年度末における被保険者数は2万4,641人で、前年度より874人の増加となっている。1人当たりの保険料調定額及び収入済額は、いずれも前年度より減少した。

被保険者数、1人当たりの調定額及び収入済額の推移



《参考》

道内主要市の状況 (人口10万人以上)

<令和3年度の比較>

項目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	釧路市	帯広市	北見市	江別市
被保険者数	人	23,767	265,009	44,828	24,376	57,661	27,605	24,839	20,755	18,899
1人当たりの医療費	円	936,310	1,196,090	1,089,126	1,163,960	1,007,865	996,203	940,908	866,161	1,065,871

出典：北海道後期高齢者医療広域連合ホームページ「令和3年度北海道の後期高齢者医療」より

- ・ 1人当たりの医療費は、当該年度の医療費を、当該年度の平均被保険者数で除したものである。

2 決算の状況

(1) 決算の内訳

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
歳入	2,550,604,000	2,505,055,214	98.2	△ 45,548,786
1 後期高齢者医療保険料	1,785,475,000	1,742,738,781	97.6	△ 42,736,219
2 使用料及び手数料	1,000	0		△ 1,000
3 受託事業収入	53,260,000	51,486,161	96.7	△ 1,773,839
4 繰入金	623,938,000	622,656,768	99.8	△ 1,281,232
5 繰越金	77,240,000	77,239,153	100.0	△ 847
6 諸収入	10,690,000	10,934,351	102.3	244,351
歳出	2,550,604,000	2,425,350,290	95.1	125,253,710
1 総務費	34,659,000	34,308,616	99.0	350,384
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,450,497,000	2,328,067,883	95.0	122,429,117
3 保健事業費	62,448,000	61,534,664	98.5	913,336
4 諸支出金	2,500,000	1,439,127	57.6	1,060,873
5 予備費	500,000	0		500,000
形式収支(歳入－歳出)	0	79,704,924	－	－

歳入の予算に対する執行率は98.2%、歳出の予算に対する執行率は95.1%となっており、歳出で1億2,525万円の不用額が生じている。この結果、形式収支は7,970万円の剰余となり、繰越金として翌年度へ繰り越し、後期高齢者医療広域連合納付金として支出される。

(2) 決算の推移

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入	2,115,328,551	2,180,731,965	2,322,499,511	2,404,767,323	2,505,055,214
歳出	2,041,557,717	2,110,838,803	2,246,877,958	2,327,528,170	2,425,350,290
形式収支	73,770,834	69,893,162	75,621,553	77,239,153	79,704,924
実質収支	73,770,834	69,893,162	75,621,553	77,239,153	79,704,924

本会計は、被保険者から徴収した保険料を運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付し、保険給付費は広域連合から支出する方式で運営されている。最近5年間の形式収支及び実質収支はいずれも黒字となっており、決算額は高齢化の進展等を背景に年々増加している。

3 歳入の状況

(1) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳入合計	2,505,055,214	100.0	2,404,767,323	100.0	100,287,891	4.2
1 後期高齢者医療保険料	1,742,738,781	69.6	1,685,198,968	70.1	57,539,813	3.4
後期高齢者医療保険料	1,742,738,781	69.6	1,685,198,968	70.1	57,539,813	3.4
2 使用料及び手数料	0		0		0	
証明手数料	0		0		0	
3 受託事業収入	51,486,161	2.1	48,303,138	2.0	3,183,023	6.6
後期高齢者医療広域連 合受託事業	51,486,161	2.1	48,303,138	2.0	3,183,023	6.6
4 繰入金	622,656,768	24.9	586,670,796	24.4	35,985,972	6.1
一般会計繰入金	622,656,768	24.9	586,670,796	24.4	35,985,972	6.1
5 繰越金	77,239,153	3.1	75,621,553	3.1	1,617,600	2.1
繰越金	77,239,153	3.1	75,621,553	3.1	1,617,600	2.1
6 諸収入	10,934,351	0.4	8,972,868	0.4	1,961,483	21.9
延滞金	123,900	0.0	113,200	0.0	10,700	9.5
他会計一時融通金利子	2,317	0.0	2,584	0.0	△ 267	△ 10.3
広域連合交付金	10,555,134	0.4	8,547,384	0.4	2,007,750	23.5
雑入	253,000	0.0	309,700	0.0	△ 56,700	△ 18.3

歳入は、被保険者数の増加による後期高齢者医療保険料の増、一般会計繰入金の増などにより、前年度と比較すると1億28万円(4.2%)の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療保険料の内訳

(単位：円、%)

区分	4年度	3年度	前年度比較		
			増減額・ポイント	増減率	
現年度分	調定額 A	1,743,751,500	1,687,994,100	55,757,400	3.3
	収入済額 B	1,737,156,163	1,680,795,933	56,360,230	3.4
	過誤納金還付未済額 C	1,366,700	794,127	572,573	72.1
	収納率 (B-C) / A	99.5	99.5	0.0	
	収入未済額	7,954,437	7,992,094	△ 37,657	△ 0.5
	不納欠損額	7,600	200	7,400	3,700.0
滞納繰越分	調定額 A	13,342,708	12,440,985	901,723	7.2
	収入済額 B	5,582,618	4,403,035	1,179,583	26.8
	過誤納金還付未済額 C	9,000	7,800	1,200	15.4
	収納率 (B-C) / A	41.8	35.3	6.5	
	収入未済額	6,050,861	6,018,114	32,747	0.5
	不納欠損額	1,718,229	2,027,636	△ 309,407	△ 15.3
合計	調定額 A	1,757,094,208	1,700,435,085	56,659,123	3.3
	収入済額 B	1,742,738,781	1,685,198,968	57,539,813	3.4
	過誤納金還付未済額 C	1,375,700	801,927	573,773	71.5
	収納率 (B-C) / A	99.1	99.1	0.0	
	収入未済額	14,005,298	14,010,208	△ 4,910	△ 0.0
	不納欠損額	1,725,829	2,027,836	△ 302,007	△ 14.9

保険料の収納率は前年度と同率の99.1%、不納欠損額は172万円で、全額保険料となっている。事由別不納欠損額は、消滅時効（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第160条第1項）によるものが150万円、即時消滅（地方税法第15条の7第5項）が22万円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険料率等

(単位：円、%)

区分	4・5年度	2・3年度	前回との比較	
			増減額・ポイント	増減率
均等割額	51,892	52,048	△ 156	△ 0.3
所得割率	10.98	10.98	0.00	
賦課限度額	660,000	640,000	20,000	3.1

(4) 新型コロナ減免

(単位：件、円)

区分	件数	減免額
後期高齢者医療保険料の減免	16	754,900

(5) 一般会計からの繰入金

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計繰入金合計	622,656,768	586,670,796	35,985,972	6.1
事務費繰入金	29,587,809	15,781,171	13,806,638	87.5
広域連合事務費繰入金	49,485,000	48,571,000	914,000	1.9
保険基盤安定繰入金	538,186,749	518,039,634	20,147,115	3.9
健康診査繰入金	5,397,210	4,278,991	1,118,219	26.1

一般会計からの繰入金は、事務費繰入金、保険基盤安定繰入金の増などにより、前年度と比較すると3,598万円の増加となっている。

4 歳出の状況

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
歳出合計	2,425,350,290	100.0	2,327,528,170	100.0	97,822,120	4.2
1 総務費	34,308,616	1.4	17,896,104	0.8	16,412,512	91.7
一般管理費	23,281,508	1.0	8,490,522	0.4	14,790,986	174.2
徴収費	11,027,108	0.5	9,405,582	0.4	1,621,526	17.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,328,067,883	96.0	2,250,306,902	96.7	77,760,981	3.5
後期高齢者医療広域連合納付金	1,740,396,134	71.8	1,683,696,268	72.3	56,699,866	3.4
後期高齢者医療広域連合負担金	587,671,749	24.2	566,610,634	24.3	21,061,115	3.7
3 保健事業費	61,534,664	2.5	58,003,864	2.5	3,530,800	6.1
健康診査費	59,384,750	2.4	55,713,214	2.4	3,671,536	6.6
健康増進事業費	2,149,914	0.1	2,290,650	0.1	△ 140,736	△ 6.1
4 諸支出金	1,439,127	0.1	1,321,300	0.1	117,827	8.9
保険料還付金	1,439,127	0.1	1,321,300	0.1	117,827	8.9
5 予備費	0		0		0	

歳出は、総合窓口フロア運営事業費負担金の増などに伴う総務費の増加及び被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加などにより、前年度と比較すると9,782万円(4.2%)の増加となっている。

5 審査意見

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

後期高齢者医療制度は、広域連合が運営主体となり、本市は、資格や医療給付に関する申請、届出の受付、被保険者証等の引渡し、保険料の徴収などの業務を行っている。

令和4年度の決算状況は、歳入総額25億505万円、歳出総額24億2,535万円で、実質収支は7,970万円の黒字となり、翌年度に繰り越されている。

決算状況を前年度と比較すると、歳入は1億28万円、歳出は9,782万円の増加となっている。

歳入においては、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が増加し、歳出においては総合窓口フロア運営事業費負担金の増などに伴う総務費の増加及び被保険者数の増などにより後期高齢者医療広域連合納付金が増加している。また、保健事業費については、健康診査の受診者数が増え、前年度より353万円の増加となっている。

高齢化の進展に伴い、今後も被保険者数の増加が見込まれており、広域連合と連携の下、円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

財産に関する調書

1 財産の状況

(1) 増減高及び現在高

令和4年度における一般会計及び各特別会計を合わせた本市財産の増減高及び現在高は、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増	減	差引き	
土地	m ²	29,584,959	47,949	118,313	△ 70,364	29,514,595
建物	m ²	1,051,344	4,580	7,224	△ 2,644	1,048,700
山 林	面積	1,507,151				1,507,151
	立木の推定蓄積量	m ³	16,382	154	134	20
公 有 財 産	無体財産権	件	3			3
	著作権	件	1			1
	商標権	件	2			2
有価証券	千円	351,224				351,224
出資による権利	千円	2,343,100	5,462	22,000	△ 16,538	2,326,562
物品	点	1,443	37	24	13	1,456
債権	千円	1,471,335	1,058,574	1,112,409	△ 53,835	1,417,500
基金	千円	14,149,171	3,609,778	2,916,624	693,154	14,842,325

- ・土地の面積には、山林の面積が含まれている。
- ・土地及び建物の当年度中増減高には、用途変更や用途廃止等の実質の増減ではないものも計上されている。
- ・立木の推定蓄積量は、北海道が作成する前年度の森林調査簿に基づき算定されている。
- ・物品は、1点50万円以上のものである。

(2) 増減の内訳

ア 公有財産

土地の当年度末現在高は、売却などにより、前年度と比較して7万364m²の減少となっている。

建物の当年度末の延面積現在高は、前年度と比較して2,644m²の減少となっている。増となったものは、東開文化交流サロン及び日新町市営住宅の新築で3,861m²などである。減となったものは、光洋中学校屋内運動場、旧第2学校給食共同調理場、沼ノ端中学校物置及び日新町市営住宅の解体で6,452m²などである。

山林面積の当年度末現在高は、前年度から増減がなかった。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、前年度と比較して立木の成長による自然増等により20m³の増加となっている。

出資による権利の当年度末現在高は、前年度と比較して1,653万円の減少となっている。増となったものは北海道市町村備荒資金組合への超過納付金によるものであり、減となったものは株式会社苫東の出資金の一部返還によるものである。

イ 物品

物品の当年度末現在高は、前年度と比較して13点の増加となっている。増となったものは都市建設部の凍結防止剤散布車の購入など37点であり、減となったものは廃棄や売却による24点である。

ウ 債権

債権の当年度末現在高は、前年度と比較して5,383万円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金が3,910万円減少したことなどによるものである。

エ 基金

基金の当年度末現在高は、前年度と比較して6億9,315万円の増加となっている。差引額が増となったものは、減債基金2億333万円、教育施設整備基金3億3,473万円、総合戦略推進基金3億7,700万円などである。減となったものは、財政調整基金3億3,123万円、公共施設整備基金1億2,530万円、旧道立病院改修等事業基金8,044万円などである。

2 審査意見

財産は、その所有する目的に応じて最も有効に運用するため常に良好な状態となるように管理を行うとともに、必要に応じてその有用性等を勘案し、売却を含めた適切な処分を検討するなど、法令等の定めるところにより適正な管理と有効な活用を望むものである。

公営企業会計決算及び基金運用状況

1 審査執行者

監査委員 齊 藤 和 典
監査委員 越 川 慶 一

2 審査の対象

- (1) 令和4年度苫小牧市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度苫小牧市下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度苫小牧市排水設備等改造資金貸付基金運用状況
- (4) 令和4年度苫小牧市立病院事業会計決算
- (5) 令和4年度苫小牧市公設地方卸売市場事業会計決算

3 審査の期間

令和5年8月4日から同年8月21日まで

4 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うとともに、貯蔵品の期末実地棚卸しの立会いなど必要と認める手続を実施し、別に実施した例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

また、基金の運用状況に関する調書について、関係書類と照合し、計数の正確性、運用状況等について審査を行った。

5 決算の概要

(1) 当年度純損益

最近5年間の各事業会計の当年度純損益は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当年度純損益(合計)	724,798	335,580	1,764,753	2,496,905	1,463,326
水道事業	150,751	189,783	159,107	209,634	155,076
下水道事業	625,140	559,012	666,819	723,634	516,279
市立病院事業	△ 64,912	△ 392,945	960,315	1,594,941	899,235
公設地方卸売市場事業	13,820	△ 20,270	△ 21,489	△ 31,305	△ 107,264

令和4年度は、水道事業、下水道事業及び市立病院事業の3会計で黒字、公設地方卸売市場事業は赤字となっている。各事業会計合計の損益は純利益を計上し、その額は14億6,332万円となっている。

(2) 資金収支

最近5年間の各事業会計の資金収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

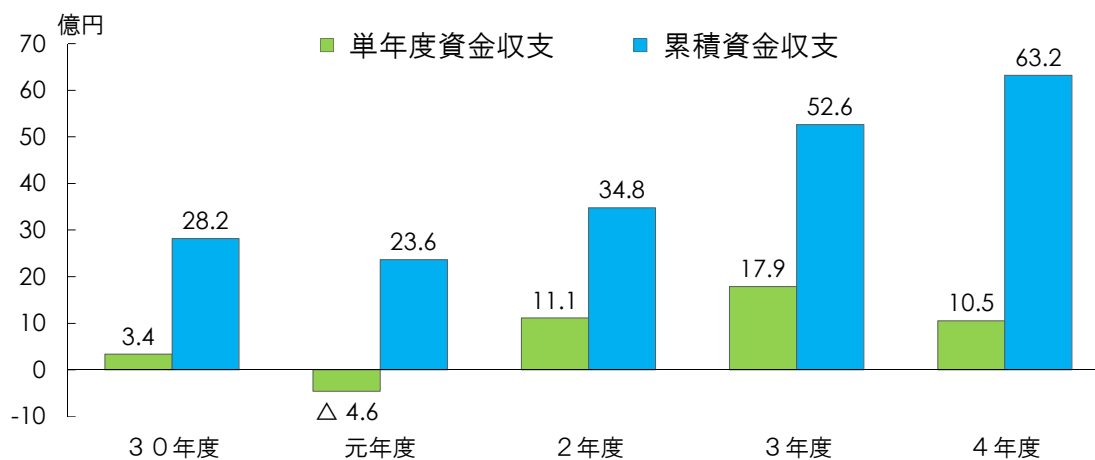
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
単年度資金収支(合計)	338,703	△ 456,127	1,113,872	1,787,424	1,053,885
水道事業	102,947	△ 87,136	37,682	35,500	46,196
下水道事業	252,225	63,946	62,748	105,737	13,605
市立病院事業	△ 34,931	△ 405,651	1,069,974	1,714,965	1,021,136
公設地方卸売市場事業	18,462	△ 27,286	△ 56,532	△ 68,778	△ 27,052
累積資金収支(合計)	2,818,246	2,362,118	3,475,991	5,263,415	6,317,299
水道事業	1,777,252	1,690,116	1,727,798	1,763,298	1,809,494
下水道事業	1,374,701	1,438,647	1,501,395	1,607,132	1,620,736
市立病院事業	△ 890,331	△ 1,295,982	△ 226,008	1,488,957	2,510,093
公設地方卸売市場事業	556,624	529,338	472,806	404,028	376,976

・累積資金収支＝流動資産－（流動負債－算入除外額※）

※ 算入除外額は、流動負債の企業債等である。

全事業会計の単年度資金収支合計は、10億5,388万円の黒字であり、当年度末の累積資金収支合計は63億1,729万円の剰余となっている。

資金収支の推移



6 審査結果及び意見

各事業会計の決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、これらに表示された計数は、証書類と符合し、正確であることを認めた。

また、各事業会計の予算執行及び事務処理については、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

基金の運用状況に関する調書は、その状況を適正に表示し、表示された計数は正確であることを認めた。

各事業会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

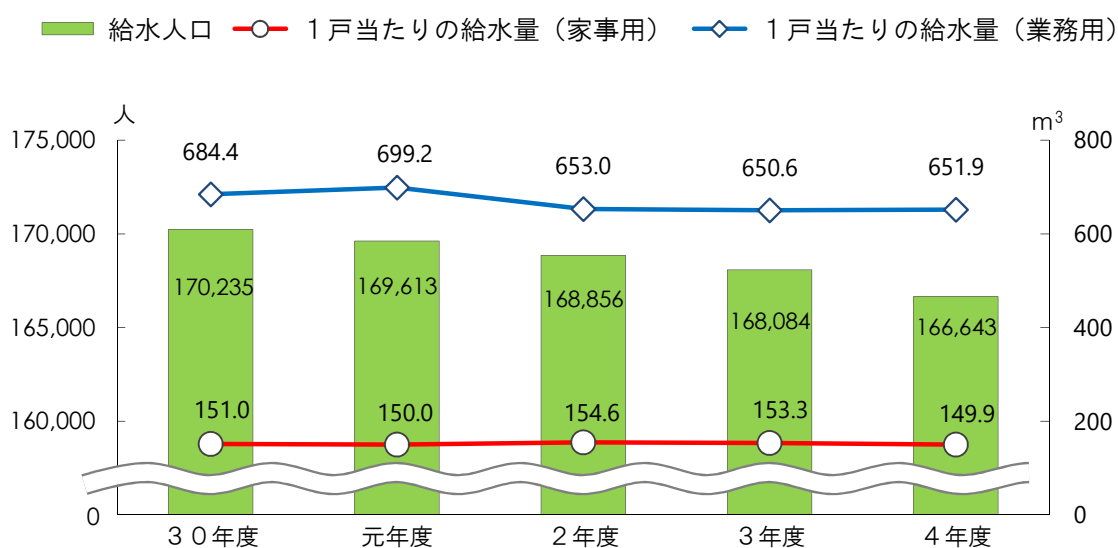
1 事業の概況

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	171,275	170,555	169,808	168,993	167,503	△ 1,490
給水人口 B	人	170,235	169,613	168,856	168,084	166,643	△ 1,441
普及率 B/A×100	%	99.4	99.4	99.4	99.5	99.5	0.0
配水量 C	千m ³	18,193	17,857	17,900	17,528	17,510	△ 18
給水量(有収水量) D	千m ³	16,003	16,058	16,197	16,137	15,966	△ 171
有収率 D/C×100	%	88.0	89.9	90.5	92.1	91.2	△ 0.9
1戸当たりの給水量(家事用)	m ³	151.0	150.0	154.6	153.3	149.9	△ 3.4
1戸当たりの給水量(業務用)	m ³	684.4	699.2	653.0	650.6	651.9	1.3
配水管等の総延長	km	1,216	1,242	1,243	1,245	1,245	0

※ 有収率は、配水量に対する有収水量の割合である。この割合が100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。

令和4年度末の普及率は、給水人口が16万6,643人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度と同率で99.5%となっている。1戸当たりの給水量は、家事用で3.4m³減少し、業務用で1.3m³増加している。有収率は、前年度より0.9ポイント低下して91.2%となっている。

給水人口及び1戸当たりの給水量の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和3年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	168,993	1,958,694	246,256	109,712	326,057
給水人口 B	人	168,084	1,963,346	245,983	109,594	311,508
普及率 B/A×100	%	99.5	100.2	99.9	99.9	95.5
配水量 C	千m ³	17,528	191,993	32,589	14,490	34,305
給水量(有収水量) D	千m ³	16,137	180,366	27,223	10,999	29,965
有収率 D/C×100	%	92.1	93.9	83.5	75.9	87.3
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	2,673	3,652	1,958	3,432	3,009

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	161,719	164,349	113,664	119,136
給水人口 B	人	176,935	164,070	108,182	118,840
普及率 B/A×100	%	109.4	99.8	95.2	99.8
配水量 C	千m ³	20,877	17,005	13,683	10,988
給水量(有収水量) D	千m ³	17,774	15,091	11,008	10,471
有収率 D/C×100	%	85.1	88.7	80.5	95.3
1月当たりの水道料金 (20m ³ /月、家事用、口径13mm)	円	3,939	4,015	4,677	3,597

出典：北海道総合政策部地域行政局市町村課「経営比較分析表（令和3年度決算）」より
 ・行政区域内人口は、令和3年度末現在の住民基本台帳に記載されている人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
水道事業収益	3,228,288,000	3,237,489,390	100.3	9,201,390
営業収益	2,804,008,000	2,810,487,572	100.2	6,479,572
営業外収益	424,280,000	427,001,818	100.6	2,721,818
水道事業費用	3,000,274,000	2,914,357,641	97.1	85,916,359
営業費用	2,760,809,000	2,677,334,455	97.0	83,474,545
営業外費用	238,965,000	237,023,186	99.2	1,941,814
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	228,014,000	323,131,749	—	—

水道事業収益の予算に対する執行率は100.3%となっており、水道事業費用の予算に対する執行率は97.1%で、8,591万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は3億2,313万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	1,330,225,000	1,311,341,000	98.6	—	△ 18,884,000
企業債	1,179,400,000	1,160,800,000	98.4	—	△ 18,600,000
工事負担金	13,860,000	13,860,000	100.0	—	0
道補助金	136,965,000	136,681,000	99.8	—	△ 284,000
資本的支出	3,080,371,000	3,072,295,943	99.7	0	8,075,057
建設改良費	2,091,581,000	2,084,006,699	99.6	0	7,574,301
企業債償還金	988,290,000	988,289,244	100.0	0	756
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,750,146,000	△ 1,760,954,943	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は98.6%となっている。資本的支出の予算に対する執行率は99.7%となっており、807万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、老朽管の布設替え5億5,334万円、老朽施設の改良6億2,023万円、水道管の新設1,446万円、緊急貯水槽の設置1億2,598万円、量水器施設工事2億4,632万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、資本的収入額から資本的支出額を差し引いた17億6,095万円となっており、前年度繰越工事財源充当額2億2,170万円、過年度分損益勘定留保資金11億6,420万円、減債積立金2億963万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,541万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	4年度	3年度	増減額	
水道事業収益					
営業外収益	他会計補助金	水道料金減免に係る経費	185,228	21,573	163,655
合 計			185,228	21,573	163,655

一般会計からの繰入金は、コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金等高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図るために行った、家事用・業務用・浴場用の水道料金（基本料金）の減免（以下水道事業会計の部分において「新型コロナ減免」という。）とその事務費に係るもので、前年度と比較すると1億6,365万円の増加となっている。

3 新型コロナウイルス感染症に関する対応等

(1) 水道料金の減免

(単位：件、円)

区 分		件数	金額	備 考
水道料金支援事業	家事用	79,677	155,631,621	令和4年6月以降使用分（8月・9月検針分）の水道料金のうち基本料金1回分を減免
	業務用	5,905	26,829,551	
	浴場用	7	87,340	
合 計		85,589	182,548,512	

令和4年度は新型コロナ減免を実施し、その件数は85,589件、金額は1億8,254万円となっている。

(2) 決算への影響

(単位：円)

区 分		決算額	備 考
収 益 的 収 入	営業収益	△ 182,548,512	新型コロナ減免に係る水道料金の減
	給水収益	△ 182,548,512	
	営業外収益	185,228,358	新型コロナ減免に係る一般会計繰入金
	他会計補助金	185,228,358	
合 計		2,679,846	

新型コロナ減免に係る給水収益の減については、一般会計からの繰入金により全額補填されている。また、減免事業に係る事務費についても全額補填されている。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,560,958,294	2,704,008,379	△ 143,050,085	△ 5.3
給水収益	2,355,254,327	2,509,141,560	△ 153,887,233	△ 6.1
受託工事収益	32,091,639	22,835,755	9,255,884	40.5
下水道業務負担金	140,702,728	140,796,364	△ 93,636	△ 0.1
その他営業収益	32,909,600	31,234,700	1,674,900	5.4
営業外収益	420,297,126	252,854,594	167,442,532	66.2
受取利息及び配当金	0	56,958	△ 56,958	皆減
水道利用加入金	50,270,000	42,202,000	8,068,000	19.1
長期前受金戻入	164,844,560	164,437,483	407,077	0.2
雑収益	19,954,208	24,585,153	△ 4,630,945	△ 18.8
他会計補助金	185,228,358	21,573,000	163,655,358	758.6
經常収益 計	2,981,255,420	2,956,862,973	24,392,447	0.8
営業費用	2,614,675,729	2,536,289,689	78,386,040	3.1
原水費	91,656,182	72,665,138	18,991,044	26.1
浄水費	181,530,649	189,267,871	△ 7,737,222	△ 4.1
配水及び給水費	150,395,263	176,848,667	△ 26,453,404	△ 15.0
受託工事費	28,837,174	20,000,282	8,836,892	44.2
業務費	139,818,272	126,902,614	12,915,658	10.2
総係費	49,510,880	50,571,235	△ 1,060,355	△ 2.1
給与費	575,347,652	537,989,395	37,358,257	6.9
減価償却費	1,354,849,281	1,334,901,900	19,947,381	1.5
資産減耗費	42,730,376	27,142,587	15,587,789	57.4
営業外費用	211,504,029	210,939,702	564,327	0.3
支払利息及び企業債取扱諸費	196,553,315	204,588,348	△ 8,035,033	△ 3.9
雑支出	14,950,714	6,351,354	8,599,360	135.4
經常費用 計	2,826,179,758	2,747,229,391	78,950,367	2.9
經常損益	155,075,662	209,633,582	△ 54,557,920	△ 26.0
特別損益	0	0	0	
当年度純損益	155,075,662	209,633,582	△ 54,557,920	△ 26.0

ア 経常損益

経常収益は、雑収益などで減となっているものの、受託工事収益や水道利用加入金の増などにより、2,439万円の増加となっている。

経常費用は、配水及び給水費などで減となっているものの、給与費で退職給付引当金繰入額の増などにより、前年度と比較すると7,895万円の増加となっている。

この結果、経常損益は1億5,507万円の利益となり、前年度と比較すると5,455万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益及び特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和4年度の純損益は1億5,507万円の利益となり、前年度と比較すると5,455万円の減益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収益 A	2,954,646,022	2,955,416,650	2,966,392,725	2,956,862,973	2,981,255,420
経常費用 B	2,803,895,333	2,779,929,892	2,807,285,227	2,747,229,391	2,826,179,758
経常損益 C=A-B	150,750,689	175,486,758	159,107,498	209,633,582	155,075,662
特別利益 D	0	14,296,000	0	0	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	150,750,689	189,782,758	159,107,498	209,633,582	155,075,662
経常収支比率 ※1 A/B×100	105.4	106.3	105.7	107.6	105.5
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	105.4	106.8	105.7	107.6	105.5

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和4年度の経常収支比率及び総収支比率は、いずれも前年度と比較すると2.1ポイントの低下となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

区 分	単位	4年度	3年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m ³	15,966	16,137	△ 171	△ 1.1
給水収益 B	千円	2,355,254	2,509,142	△ 153,888	△ 6.1
給水に係る費用 C	千円	2,632,110	2,561,918	70,192	2.7
供給単価 D=B/A	円	147.52	155.49	△ 7.97	△ 5.1
給水原価 E=C/A	円	164.86	158.76	6.10	3.8
差引き F=D-E	円	△ 17.34	△ 3.27	△ 14.07	△ 430.3

・給水に係る費用は、経常費用の額から受託工事費及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

供給単価(1 m³当たりの販売単価)147.52円に対し、給水原価(1 m³当たりの製造原価)は164.86円で、給水原価が供給単価を上回っている。供給単価は、新型コロナ減免などによる給水収益の減により、前年度と比較して7.97円減少している。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給与費(法定福利費を含む)	615,259	610,679	616,758	606,979	595,644
職員数	88 (2)	88 (2)	94 (5)	93 (6)	93 (4)

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和4年度末の職員数は、常勤職員93人、短時間勤務職員4人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
水道料金	3,788,697	4,089,162	3,399,506	3,113,776	2,778,024

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和4年度の不納欠損額は277万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責(苫小牧市債権管理条例(令和元年条例第14号。以下「債権管理条例」という。)第16条第1号)によるものが5万円、消滅時効(同条第5号)によるものが272万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	30,159,619,693	100.0	29,471,513,187	100.0	688,106,506	2.3
固定資産	27,880,784,038	92.4	27,350,192,125	92.8	530,591,913	1.9
有形固定資産	27,876,251,420	92.4	27,343,606,507	92.8	532,644,913	1.9
無形固定資産	4,532,618	0.0	6,585,618	0.0	△ 2,053,000	△ 31.2
流動資産	2,278,835,655	7.6	2,121,321,062	7.2	157,514,593	7.4
現金預金	2,154,888,820	7.1	1,701,913,038	5.8	452,975,782	26.6
未収金	109,504,283	0.4	182,316,792	0.6	△ 72,812,509	△ 39.9
貯蔵品	14,442,552	0.0	15,391,232	0.1	△ 948,680	△ 6.2
前払金	0		221,700,000	0.8	△ 221,700,000	皆減
負債及び資本	30,159,619,693	100.0	29,471,513,187	100.0	688,106,506	2.3
負債	20,711,492,219	68.7	20,178,461,375	68.5	533,030,844	2.6
固定負債	15,869,554,284	52.6	15,642,445,650	53.1	227,108,634	1.5
企業債	15,449,372,284	51.2	15,253,130,650	51.8	196,241,634	1.3
引当金	420,182,000	1.4	389,315,000	1.3	30,867,000	7.9
流動負債	1,433,900,507	4.8	1,124,612,377	3.8	309,288,130	27.5
企業債	964,558,366	3.2	988,289,244	3.4	△ 23,730,878	△ 2.4
未払金	416,318,290	1.4	83,087,329	0.3	333,230,961	401.1
前受金	1,107,064	0.0	2,134,021	0.0	△ 1,026,957	△ 48.1
預り金	2,422,756	0.0	2,917,714	0.0	△ 494,958	△ 17.0
引当金	47,449,766	0.2	46,006,708	0.2	1,443,058	3.1
その他流動負債	2,044,265	0.0	2,177,361	0.0	△ 133,096	△ 6.1
繰延収益	3,408,037,428	11.3	3,411,403,348	11.6	△ 3,365,920	△ 0.1
資本	9,448,127,474	31.3	9,293,051,812	31.5	155,075,662	1.7
資本金	9,060,815,794	30.0	8,901,708,296	30.2	159,107,498	1.8
剰余金	387,311,680	1.3	391,343,516	1.3	△ 4,031,836	△ 1.0
資本剰余金	22,602,436	0.1	22,602,436	0.1	0	
利益剰余金	364,709,244	1.2	368,741,080	1.3	△ 4,031,836	△ 1.1

ア 資産

資産総額は301億5,961万円で、前年度と比較すると6億8,810万円の増加となっている。固定資産は機械及び装置の増などにより5億3,059万円の増加、流動資産で現金預金の増などにより1億5,751万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は207億1,149万円で、前年度と比較すると5億3,303万円の増加となっている。これは、固定負債で企業債の増などにより2億2,710万円増加となったことや、流動負債で未払金の増などにより3億928万円増加となったことなどによるものである。

ウ 資本

資本総額は94億4,812万円で、前年度と比較すると1億5,507万円の増加となっている。資本金は1億5,910万円の増加、剰余金は403万円の減少となっている。

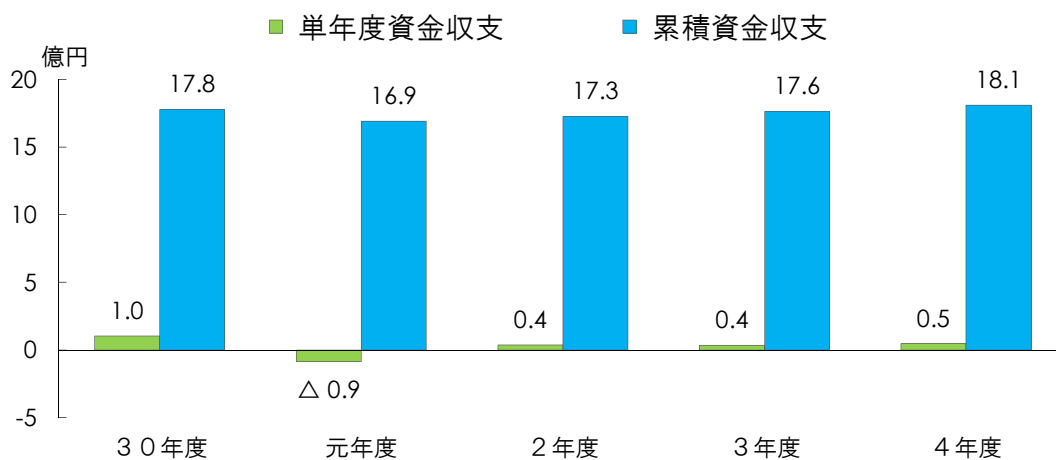
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
流動資産 A	2,256,384,937	1,917,944,182	2,076,864,276	2,121,321,062	2,278,835,655
流動負債 B	1,402,541,491	1,180,072,680	1,327,303,704	1,124,612,377	1,433,900,507
算入除外額 C	923,408,399	952,244,083	978,237,412	766,589,244	964,558,366
累積資金収支 A-(B-C)	1,777,251,845	1,690,115,585	1,727,797,984	1,763,297,929	1,809,493,514
単年度資金収支	102,947,092	△ 87,136,260	37,682,399	35,499,945	46,195,585

令和4年度の単年度資金収支は4,619万円の黒字となっており、累積資金収支は18億949万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



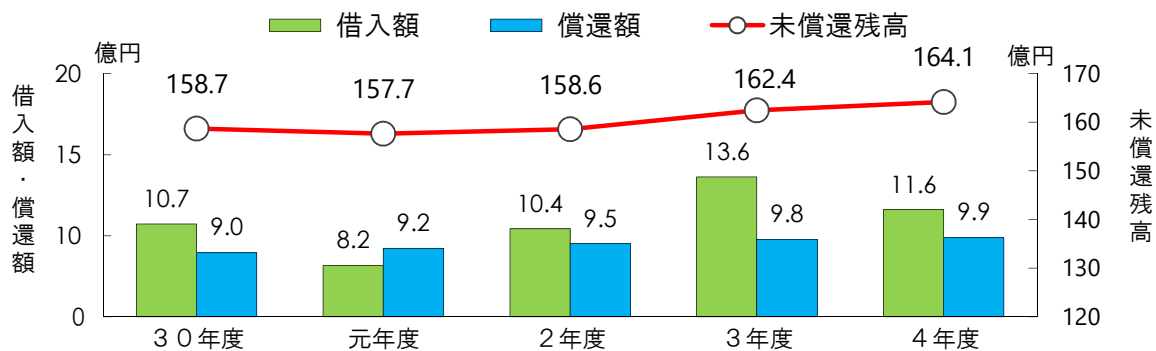
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入額	1,073,200	817,000	1,042,500	1,363,200	1,160,800
償還額	895,265	923,408	951,916	978,237	988,289
未償還残高	15,872,281	15,765,873	15,856,457	16,241,420	16,413,931

令和4年度は、借入額が償還額を上回っており、未償還残高は前年度と比較して増加している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



6 経営分析

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
經常収支比率	苫小牧市	105.4	106.3	105.7	107.6	105.5
	類似団体平均値	112.6	113.4	112.4	112.3	
企業債残高対給水収益比率	苫小牧市	626.9	618.7	629.2	647.3	696.9
	類似団体平均値	290.1	290.4	294.7	285.3	
料金回収率	苫小牧市	96.4	97.6	96.4	97.9	89.5
	類似団体平均値	104.8	106.1	103.8	105.3	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	48.1	48.8	49.7	50.3	50.6
	類似団体平均値	48.9	49.6	50.3	50.7	
管路経年化率	苫小牧市	21.5	26.1	27.8	30.1	32.5
	類似団体平均値	18.5	20.5	21.3	23.3	
管路更新率	苫小牧市	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
	類似団体平均値	0.7	0.7	0.7	0.7	

- ・類似団体平均値は、全国の給水人口15万人以上30万人未満の団体の平均値である。
- ・經常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、管路の老朽化度合いを示す。
- ・管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,395,819,362	1,355,983,483	39,835,879	2.9
当年度純利益(△は純損失)	155,075,662	209,633,582	△ 54,557,920	△ 26.0
減価償却費	1,354,849,281	1,334,901,900	19,947,381	1.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,867,000	△ 17,888,000	48,755,000	272.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	470,726	△ 352,139	822,865	233.7
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	35,634	54,519	△ 18,885	△ 34.6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,061,012	△ 1,718,171	657,159	38.2
長期前受金戻入額	△ 164,844,560	△ 164,437,483	△ 407,077	△ 0.2
受取利息	0	△ 56,958	56,958	皆減
支払利息	196,553,315	204,588,348	△ 8,035,033	△ 3.9
有形固定資産売却損益(△は益)	0	4,400	△ 4,400	皆減
固定資産除却費	42,730,376	27,142,587	15,587,789	57.4
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,839,479	△ 8,452,593	△ 12,386,886	△ 146.5
未払金の増減額(△は減少)	△ 757,935	△ 21,177,977	20,420,042	96.4
たな卸資産の増減額(△は増加)	948,680	△ 35,050	983,730	2,806.6
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,026,957	△ 1,974,776	947,819	48.0
預り金の増減額(△は減少)	△ 494,958	236,217	△ 731,175	△ 309.5
その他の増減額(△は減少)	△ 133,096	46,467	△ 179,563	△ 386.4
小計	1,592,372,677	1,560,514,873	31,857,804	2.0
利息の受取額	0	56,958	△ 56,958	皆減
利息の支払額	△ 196,553,315	△ 204,588,348	8,035,033	3.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,115,354,336	△ 998,808,099	△ 116,546,237	△ 11.7
有形固定資産の取得による支出	△ 1,347,356,976	△ 2,053,018,956	705,661,980	34.4
有形固定資産の売却による収入	0	45,000	△ 45,000	皆減
工事負担金による収入	12,600,000	11,350,000	1,250,000	11.0
道補助金による収入	219,402,640	92,815,857	126,586,783	136.4
短期貸付金の回収による収入	0	950,000,000	△ 950,000,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,510,756	384,962,588	△ 212,451,832	△ 55.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,160,800,000	1,363,200,000	△ 202,400,000	△ 14.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 988,289,244	△ 978,237,412	△ 10,051,832	△ 1.0
資金増加額(又は減少額)	452,975,782	742,137,972	△ 289,162,190	△ 39.0
資金期首残高	1,701,913,038	959,775,066	742,137,972	77.3
資金期末残高	2,154,888,820	1,701,913,038	452,975,782	26.6

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

水道は市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインであり、水道事業は安全でおいしい水を安定して供給するという重要な役割を担っている。

令和4年度の決算状況は、経常損益、純損益がともに1億5,507万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から4,619万円増加して18億949万円の剰余となっている。経常収支比率は当年度105.5%と収益が費用を上回る状況は維持され、キャッシュ・フローの状況からも経営の安定性は確保されているものと考えられる。

このうち、給水収益に関しては、前年度より1億5,388万円の減少となった。これは、主に新型コロナ減免における減免額が増加したことによるものである。

費用に関しては、給与費の退職給付引当金繰入額の増などにより営業費用が前年度より7,838万円の増となり、資本的支出においては、改良工事の増などにより建設改良費が前年度より2億8,658万円の増となった。

これまで管路経年化率が類似団体を上回る一方で、管路のほか関連施設等を含めた資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、給水施設や導送水管の耐震化・老朽化対策が類似団体よりも進められている状況がうかがえる。

また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は91.2%で前年度と比較して0.9ポイント低下したものの、高い比率を維持しており、道内主要都市との比較においても高い比率となっている。

しかし、水道施設・設備及び管路には既に法定耐用年数を超え、又は法定耐用年数に近づいているものが相当数あり、大規模な改良工事が給水原価や料金回収率等にマイナスの影響を与えており、企業債に関しても、各年度の償還額は減価償却費の範囲内にあるものの、借入額が償還額を上回り、未償還残高の増加が続いているなど、後年度の経営への影響が懸念されるところである。

水道事業においては、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、給水収益が減少していく中、地震等の自然災害からライフラインとしての機能を確保する重要性が認識されているほか、老朽化が進む施設、設備及び管路の更新が最大の課題となるなど、その経営を取り巻く環境は一層厳しくなることが見込まれている。

将来にわたって安定的に水道事業を継続するため、苫小牧市新水道ビジョン及び苫小牧市水道事業経営戦略を踏まえた取組を着実に推進することにより、水道サービスの持続・安全な水道・強靱な水道を確保するよう望むところである。

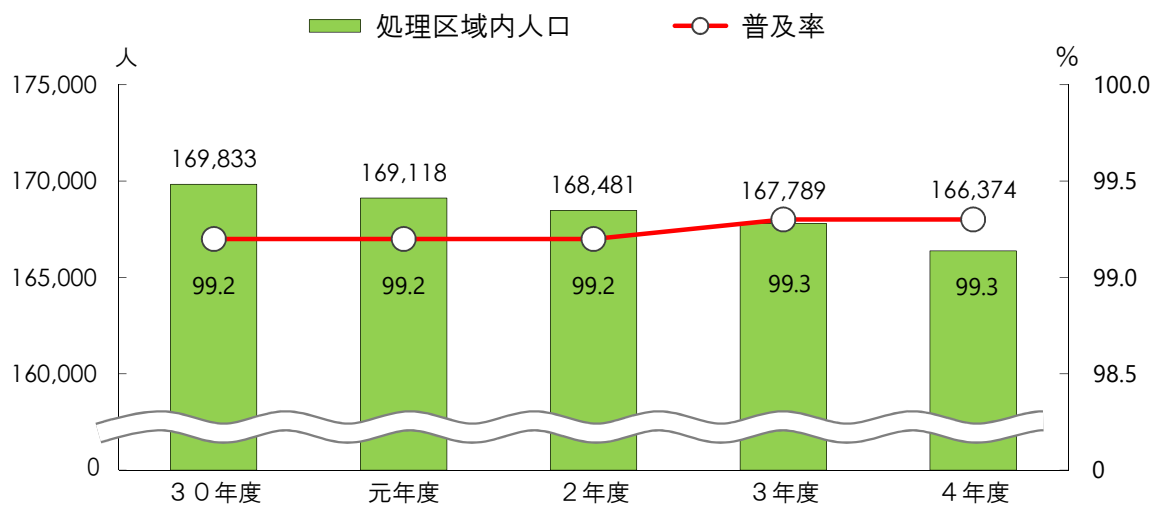
下水道事業会計

1 事業の概況

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
行政区域内人口 A	人	171,275	170,555	169,808	168,993	167,503	△ 1,490
処理区域内人口 B	人	169,833	169,118	168,481	167,789	166,374	△ 1,415
普及率 B/A×100	%	99.2	99.2	99.2	99.3	99.3	0.0
汚水処理水量 C	千m ³	22,172	20,370	19,556	19,956	21,362	1,406
有収水量 D	千m ³	15,528	15,544	15,763	15,671	15,481	△ 190
有収率 D/C×100	%	70.0	76.3	80.6	78.5	72.5	△ 6.0
下水道管総延長	km	1,505	1,508	1,510	1,516	1,519	3

令和4年度末の普及率は、処理区域内人口が16万6,374人で前年度より減少したものの、行政区域内人口も減少したことにより、前年度と同率で99.3%となっている。汚水処理水量は前年度より140万6千m³増加したが、有収水量は19万m³減少したため、有収率は6.0ポイント低下して72.5%となっている。

処理区域内人口及び普及率の推移



《参考》

道内主要市の状況（人口10万人以上）

＜令和3年度の比較＞

項 目	単位	苫小牧市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市
行政区域内人口 A	人	168,993	1,958,694	246,256	109,712	326,057
処理区域内人口 B	人	167,789	1,955,700	223,634	108,760	317,136
普及率 B/A×100	%	99.3	99.8	90.8	99.1	97.3
汚水処理水量 C	千m ³	19,956	279,398	34,971	18,320	41,323
有収水量 D	千m ³	15,671	205,539	25,933	11,248	31,170
有収率 D/C×100	%	78.5	73.6	74.2	61.4	75.4
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	2,295	1,371	3,014	2,750	3,264
一般会計からの繰入金	千円	1,334,755	18,366,935	1,973,214	1,052,729	1,138,875

項 目	単位	釧路市	帯広市	北見市	江別市
行政区域内人口 A	人	161,719	164,349	113,664	119,136
処理区域内人口 B	人	159,397	159,536	108,232	116,341
普及率 B/A×100	%	98.6	97.1	95.2	97.7
汚水処理水量 C	千m ³	24,618	23,634	16,091	14,804
有収水量 D	千m ³	15,051	16,460	10,508	11,604
有収率 D/C×100	%	61.1	69.6	65.3	78.4
1月当たりの下水道使用料 (20m ³ /月、家事用)	円	4,502	2,970	3,620	2,343
一般会計からの繰入金	千円	1,670,896	1,239,279	1,793,404	884,531

出典：総務省「令和3年度地方公営企業年鑑」より

- ・特定環境保全公共下水道事業を実施する市については、その事業に係る数値を含んでいる。
- ・行政区域内人口は、令和3年度末現在の住民基本台帳に記載されている人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
下水道事業収益	5,335,635,000	5,313,562,089	99.6	△ 22,072,911
営業収益	3,541,217,000	3,538,230,087	99.9	△ 2,986,913
営業外収益	1,794,418,000	1,775,332,002	98.9	△ 19,085,998
下水道事業費用	4,831,432,000	4,710,152,962	97.5	121,279,038
営業費用	4,341,825,000	4,238,704,236	97.6	103,120,764
営業外費用	489,107,000	471,448,726	96.4	17,658,274
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	504,203,000	603,409,127	—	—

下水道事業収益の予算に対する執行率は99.6%となっており、下水道事業費用の予算に対する執行率は97.5%で、1億2,127万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は6億340万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	2,701,798,000	2,022,381,515	74.9	—	△ 679,416,485
企業債	1,698,900,000	1,339,900,000	78.9	—	△ 359,000,000
国庫補助金	754,100,000	433,768,062	57.5	—	△ 320,331,938
受益者負担金	7,199,000	7,114,453	98.8	—	△ 84,547
他会計補助金	241,599,000	241,599,000	100.0	—	0
資本的支出	4,561,830,000	3,826,055,705	83.9	658,058,458	77,715,837
建設改良費	2,512,249,000	1,777,528,558	70.8	658,058,458	76,661,984
企業債償還金	2,048,456,000	2,048,328,377	100.0	0	127,623
国庫補助金返納金	625,000	198,770	31.8	0	426,230
予備費	500,000	0		0	500,000
資本的収支差引額	△ 1,860,032,000	△ 1,803,674,190	—	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は74.9%となっており、このうち企業債及び国庫補助金の決算額の減は、主に建設改良費の翌年度への繰越しに伴うものである。

資本的支出の予算に対する執行率は83.9%となっており、建設改良費で6億5,805万円を翌年度に繰り越し、7,771万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、污水管の整備3億2,905万円、雨水管の整備1億9,587万円、施設設備の更新ほか10億7,797万円などとなっている。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金9億1,459万円、当年度分損益勘定留保資金7,831万円、減債積立金7億2,363万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,712万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	4年度	3年度	増減額	
下水道事業収益					
営業収益	他会計負担金	雨水処理経費	947,440	969,069	△ 21,629
営業外収益	他会計補助金	排除下水規制経費	4,762	7,258	△ 2,496
		水洗便所改造命令経費	4,597	3,984	613
		不明水処理経費	25,628	17,418	8,210
		臨時財政特例債経費	506	1,106	△ 600
		特別措置分経費	11,985	13,686	△ 1,701
		資本費平準化債償還元金	31,641	42,196	△ 10,555
		公衆浴場下水道使用料軽減経費	19,345	20,548	△ 1,203
		下水道使用料減免に係る経費※	0	24,847	△ 24,847
	その他	9,239	10,720	△ 1,481	
資本的収入					
他会計補助金	他会計補助金	臨時財政特例債償還元金	12,946	12,346	600
		特別措置分償還元金	228,653	236,424	△ 7,771
合 計			1,296,742	1,359,602	△ 62,860

※ 下水道使用料減免に係る経費は、前頁「道内主要市の状況」に記載の一般会計からの繰入金に含まれない。

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費や下水道使用料減免に係る経費の減などにより、前年度と比較すると6,286万円の減少となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	3,302,703,717	3,295,396,038	7,307,679	0.2
下水道収益	2,305,738,938	2,277,958,936	27,780,002	1.2
他会計負担金	947,440,000	969,069,000	△ 21,629,000	△ 2.2
その他営業収益	49,524,779	48,368,102	1,156,677	2.4
営業外収益	1,775,427,477	1,835,728,167	△ 60,300,690	△ 3.3
受取利息及び配当金	85	79	6	7.6
国庫補助金	39,578,000	29,777,000	9,801,000	32.9
他会計補助金	107,702,972	141,762,457	△ 34,059,485	△ 24.0
長期前受金戻入	1,625,293,195	1,627,921,462	△ 2,628,267	△ 0.2
雑収益	2,853,225	36,267,169	△ 33,413,944	△ 92.1
經常収益 計	5,078,131,194	5,131,124,205	△ 52,993,011	△ 1.0
営業費用	4,125,547,792	3,981,694,595	143,853,197	3.6
管きよ費	163,392,007	157,216,866	6,175,141	3.9
ポンプ場費	59,733,089	43,267,918	16,465,171	38.1
処理センター費	742,760,849	716,879,207	25,881,642	3.6
総係費	170,709,904	168,249,797	2,460,107	1.5
給与費	202,316,800	131,268,627	71,048,173	54.1
減価償却費	2,757,041,240	2,716,098,887	40,942,353	1.5
資産減耗費	29,593,903	48,713,293	△ 19,119,390	△ 39.2
営業外費用	436,304,164	472,887,205	△ 36,583,041	△ 7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	407,848,801	440,013,331	△ 32,164,530	△ 7.3
雑支出	28,455,363	32,873,874	△ 4,418,511	△ 13.4
經常費用 計	4,561,851,956	4,454,581,800	107,270,156	2.4
經常損益	516,279,238	676,542,405	△ 160,263,167	△ 23.7
特別利益	0	47,092,000	△ 47,092,000	皆減
その他特別利益	0	47,092,000	△ 47,092,000	皆減
特別損益	0	47,092,000	△ 47,092,000	皆減
当年度純損益	516,279,238	723,634,405	△ 207,355,167	△ 28.7

ア 経常損益

経常収益は、下水道収益などが増加したが、他会計補助金で下水道使用料減免に係る経費の減などにより減少し、前年度と比較すると5,299万円の減少となっている。

経常費用は、給与費や減価償却費の増などにより、前年度と比較すると1億727万円の増加となっている。

この結果、経常損益は5億1,627万円の利益となり、前年度と比較すると1億6,026万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益の計上はなく、皆減となっている。

特別損失の計上はない。

ウ 当年度純損益

令和4年度の純損益は5億1,627万円の利益となり、前年度と比較すると2億735万円の減益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収益 A	5,141,151,204	5,131,213,733	5,094,180,446	5,131,124,205	5,078,131,194
経常費用 B	4,516,011,644	4,572,201,622	4,450,888,528	4,454,581,800	4,561,851,956
経常損益 C=A-B	625,139,560	559,012,111	643,291,918	676,542,405	516,279,238
特別利益 D	0	0	23,527,000	47,092,000	0
特別損失 E	0	0	0	0	0
当年度純損益 F=C+D-E	625,139,560	559,012,111	666,818,918	723,634,405	516,279,238
経常収支比率 ※1 A/B×100	113.8	112.2	114.5	115.2	111.3
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	113.8	112.2	115.0	116.2	111.3

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和4年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で3.9ポイント、総収支比率で4.9ポイントの低下となっている。

(3) 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	4年度	3年度	前年度比較	
				増減	増減率
有収水量 A	千m ³	15,481	15,671	△ 190	△ 1.2
下水道使用料 B	千円	2,305,739	2,277,959	27,780	1.2
汚水処理費 C	千円	2,147,693	2,052,733	94,960	4.6
使用料単価 D=B/A	円	148.94	145.36	3.58	2.5
汚水処理原価 E=C/A	円	138.73	130.99	7.74	5.9
経費回収率 F=B/C	%	107.36	110.97	△ 3.61	△ 3.3
差引き G=D-E	円	10.21	14.37	△ 4.16	△ 28.9

・汚水処理費は、経常費用の額から雨水処理に係る維持管理費等及び長期前受金戻入の額を控除したものである。

汚水処理原価は138.73円となり、経費回収率が100%を上回っていることから、下水道使用料で汚水処理費用を賄っている状況となっている。

(4) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給与費(法定福利費を含む)	307,598	298,333	288,489	276,925	275,701
職員数	46	43	44	43	42 (2)

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和4年度末の職員数は、常勤職員42人、短時間勤務職員2人となっている。

(5) 不納欠損

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
下水道使用料	4,438,371	4,649,198	4,191,368	4,283,735	4,051,734
受益者負担金	89,280	46,980	0	0	0
合 計	4,527,651	4,696,178	4,191,368	4,283,735	4,051,734

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和4年度の不納欠損額は405万円で、全て下水道使用料の債権となっている。事由別不納欠損額では、3年間の執行停止による消滅(地方税法第15条の7第4項)によるものが30万円、即時消滅(同条第5項)によるものが4万円、消滅時効(地方自治法第236条第1項)によるものが370万円である。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	75,198,642,581	100.0	76,128,758,968	100.0	△ 930,116,387	△ 1.2
固定資産	72,871,642,357	96.9	73,944,293,882	97.1	△ 1,072,651,525	△ 1.5
有形固定資産	72,859,231,657	96.9	73,932,098,182	97.1	△ 1,072,866,525	△ 1.5
無形固定資産	2,410,700	0.0	2,195,700	0.0	215,000	9.8
投資その他の資産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	
流動資産	2,327,000,224	3.1	2,184,465,086	2.9	142,535,138	6.5
現金預金	2,226,563,866	3.0	2,078,379,179	2.7	148,184,687	7.1
未収金	100,436,358	0.1	106,085,907	0.1	△ 5,649,549	△ 5.3
負債及び資本	75,198,642,581	100.0	76,128,758,968	100.0	△ 930,116,387	△ 1.2
負債	62,921,460,371	83.7	64,367,855,996	84.6	△ 1,446,395,625	△ 2.2
固定負債	26,281,025,068	34.9	26,664,904,709	35.0	△ 383,879,641	△ 1.4
企業債	26,014,898,068	34.6	26,450,477,709	34.7	△ 435,579,641	△ 1.6
引当金	266,127,000	0.4	214,427,000	0.3	51,700,000	24.1
流動負債	2,478,370,855	3.3	2,622,289,068	3.4	△ 143,918,213	△ 5.5
企業債	1,772,106,875	2.4	2,044,955,611	2.7	△ 272,848,736	△ 13.3
未払金	681,241,027	0.9	551,716,682	0.7	129,524,345	23.5
前受金	455,860	0.0	1,439,592	0.0	△ 983,732	△ 68.3
預り金	1,136,670	0.0	1,259,988	0.0	△ 123,318	△ 9.8
引当金	21,408,473	0.0	20,783,361	0.0	625,112	3.0
その他流動負債	2,021,950	0.0	2,133,834	0.0	△ 111,884	△ 5.2
繰延収益	34,162,064,448	45.4	35,080,662,219	46.1	△ 918,597,771	△ 2.6
資本	12,277,182,210	16.3	11,760,902,972	15.4	516,279,238	4.4
資本金	10,658,588,892	14.2	9,991,769,974	13.1	666,818,918	6.7
剰余金	1,618,593,318	2.2	1,769,132,998	2.3	△ 150,539,680	△ 8.5
資本剰余金	378,679,675	0.5	378,679,675	0.5	0	
利益剰余金	1,239,913,643	1.6	1,390,453,323	1.8	△ 150,539,680	△ 10.8

ア 資産

資産総額は751億9,864万円で、前年度と比較すると9億3,011万円の減少となっている。固定資産は減価償却などにより10億7,265万円の減、流動資産は現金預金の増などにより1億4,253万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は629億2,146万円で、前年度と比較すると14億4,639万円の減少となっている。これは、固定負債で企業債の未償還残高の減などにより3億8,387万円の減少、流動負債で企業債などの減により1億4,391万円の減少、繰延収益は補助金などの長期前受金を収益化したことにより9億1,859万円の減少となったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は122億7,718万円で、前年度と比較すると5億1,627万円の増加となっている。資本金は6億6,681万円の増加となり、剰余金は1億5,053万円の減少となっている。

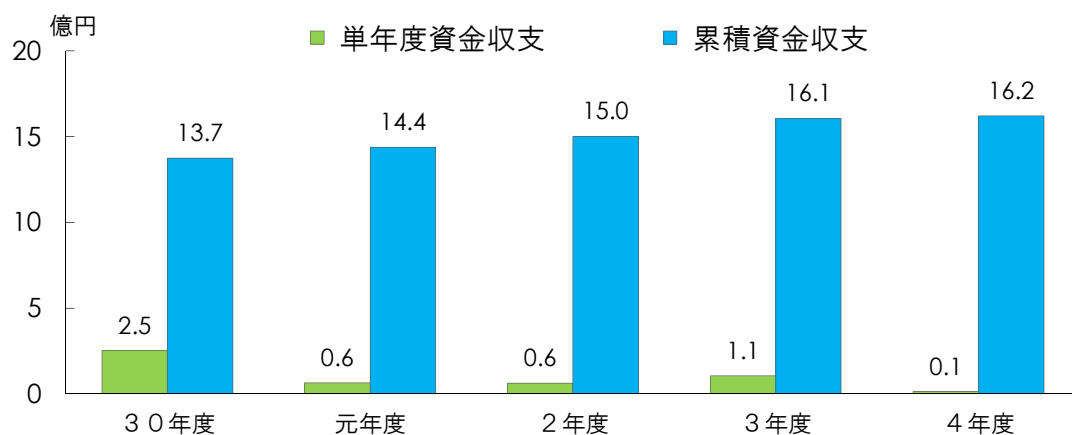
(2) 資金収支

(単位：円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
流動資産 A	2,587,859,388	1,811,038,943	1,714,873,883	2,184,465,086	2,327,000,224
流動負債 B	3,084,650,261	2,329,105,773	2,203,005,080	2,622,289,068	2,478,370,855
算入除外額 C	1,871,491,467	1,956,713,812	1,989,525,861	2,044,955,611	1,772,106,875
累積資金収支 A-(B-C)	1,374,700,594	1,438,646,982	1,501,394,664	1,607,131,629	1,620,736,244
単年度資金収支	252,224,942	63,946,388	62,747,682	105,736,965	13,604,615

令和4年度の単年度資金収支は1,360万円の黒字となっており、累積資金収支は16億2,073万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



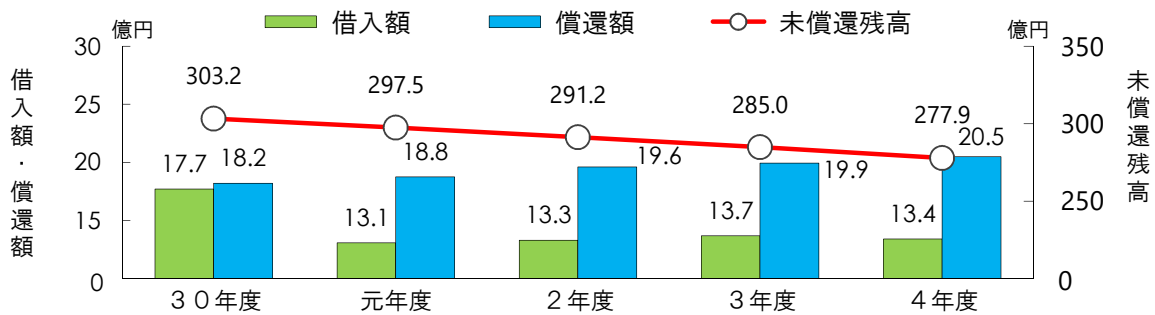
(3) 企業債

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入額	1,770,200	1,306,800	1,330,300	1,367,700	1,339,900
(うち特別措置債借入額)	(150,800)	(143,900)	(138,700)	(128,100)	(125,600)
償還額	1,819,776	1,876,206	1,961,477	1,992,665	2,048,328
(うち資本費平準化債)	(82,019)	(82,793)	(83,583)	(84,391)	(85,217)
(うち特別措置債償還額)	(181,643)	(200,548)	(218,768)	(236,424)	(228,653)
未償還残高	30,320,981	29,751,575	29,120,398	28,495,433	27,787,005

令和4年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少となっている。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
経常収支比率	苫小牧市	113.8	112.2	114.5	115.2	111.3
	類似団体平均値	110.0	111.1	109.6	109.3	
企業債残高対事業規模比率	苫小牧市	700.0	686.0	686.2	676.4	652.4
	類似団体平均値	875.5	867.4	920.8	874.0	
経費回収率	苫小牧市	113.2	109.5	110.9	111.0	107.4
	類似団体平均値	99.8	100.9	99.8	100.3	
有形固定資産減価償却率	苫小牧市	47.2	48.4	49.6	50.7	52.1
	類似団体平均値	33.1	34.3	34.2	35.5	
管きょ老朽化率	苫小牧市	4.4	6.3	10.0	13.4	14.9
	類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	6.0	
管きょ改善率	苫小牧市	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
	類似団体平均値	0.3	0.2	0.3	0.2	

- ・類似団体平均値は、全国の処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha未満の団体の平均値である。
- ・経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。
- ・管きょ老朽化率は、法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表し、管きょの老朽化度合いを示す。
- ・管きょ改善率は、当該年度に更新した管きょ延長の割合を表す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,470,981	1,747,750,087	△ 15,279,106	△ 0.9
当年度純利益(△は純損失)	516,279,238	723,634,405	△ 207,355,167	△ 28.7
減価償却費	2,757,041,240	2,716,098,887	40,942,353	1.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,700,000	△ 66,956,000	118,656,000	177.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,199,400	△ 1,239,373	2,438,773	196.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	235,618	△ 226,816	462,434	203.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,724,623	△ 2,983,137	1,258,514	42.2
長期前受金戻入額	△ 1,625,293,195	△ 1,627,921,462	2,628,267	0.2
受取利息	△ 85	△ 79	△ 6	△ 7.6
支払利息	407,848,801	440,013,331	△ 32,164,530	△ 7.3
固定資産除却費	29,593,903	48,713,293	△ 19,119,390	△ 39.2
未収金の増減額(△は増加)	8,042,755	△ 27,850,984	35,893,739	128.9
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,384,421	△ 12,816,612	9,432,191	73.6
前受金の増減額(△は減少)	△ 983,732	△ 884,745	△ 98,987	△ 11.2
預り金の増減額(△は減少)	△ 123,318	120,496	△ 243,814	△ 202.3
その他の増減額(△は減少)	△ 111,884	62,135	△ 174,019	△ 280.1
小計	2,140,319,697	2,187,763,339	△ 47,443,642	△ 2.2
利息の受取額	85	79	6	7.6
利息の支払額	△ 407,848,801	△ 440,013,331	32,164,530	7.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,857,917	△ 684,519,814	△ 191,338,103	△ 28.0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,495,868,625	△ 1,348,578,815	△ 147,289,810	△ 10.9
無形固定資産の取得による支出	△ 305,000	0	△ 305,000	皆増
国庫補助金の返還による支出	△ 198,770	△ 361,378	162,608	45.0
国庫補助金による収入	394,434,211	434,288,958	△ 39,854,747	△ 9.2
受益者負担金による収入	6,442,176	3,976,328	2,465,848	62.0
他会計補助金による収入	219,638,091	226,155,093	△ 6,517,002	△ 2.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,428,377	△ 624,965,116	△ 83,463,261	△ 13.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,339,900,000	1,367,700,000	△ 27,800,000	△ 2.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,048,328,377	△ 1,992,665,116	△ 55,663,261	△ 2.8
資金増加額(又は減少額)	148,184,687	438,265,157	△ 290,080,470	△ 66.2
資金期首残高	2,078,379,179	1,640,114,022	438,265,157	26.7
資金期末残高	2,226,563,866	2,078,379,179	148,184,687	7.1

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

公共下水道は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全等の重要な役割を担っており、市民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない重要なライフラインである。

令和4年度の決算状況は、経常損益、純損益がともに5億1,627万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から1,360万円増加し、16億2,073万円の剰余となっており、各種の経営指標及び企業債未償還残高の推移やキャッシュ・フローの状況からも良好な経営状況にあると考えられる。

このうち、下水道収益に関しては、有収水量が前年度より19万m³の減少となったものの、使用料単価の高い業務汚水量が増加したことにより、前年度から2,778万円の増加となった。

資本的支出の建設改良費に関しては、下水処理センターの機械設備更新等を中心として事業が進められ、17億7,752万円と苫小牧市下水道事業経営戦略（以下下水道事業会計の部分において「経営戦略」という。）を下回る規模の執行となっている。

下水道事業は、ここ数年で経営の健全化が進み、累積資金収支が経営戦略の投資・財政計画を上回り、企業債未償還残高も当該計画を上回る減少となっている。

しかし、早くから事業を進めた結果として資産の老朽化が進んでおり、その状況を示す有形固定資産減価償却率は52.1%、管きょ老朽化率は14.9%といずれも上昇傾向にあって、これまでの経過では類似団体より高く推移する状況にあり、施設の改築や更新などの老朽化対策に膨大な費用を必要とすることから、どのように対策を進め、その機能を維持するのが最大の課題となっている。

将来にわたって安定的に下水道事業を継続するため、経営戦略やストックマネジメント計画に基づく取組を着実に実行し、健全な経営を確保しつつ、効率的な老朽化対策を進め、快適な市民生活を維持するよう望むところである。

排水設備等改造資金貸付基金運用状況

1 基金の運用状況

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
運用基金総額	円	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
貸付	件数	0	0	4	0	0	0
	金額	0	0	2,284,600	0	0	0
返済	件数	36	27	37	46	48	2
	金額	325,800	240,000	378,860	460,320	460,320	0
年度末貸付金現在高	円	387,500	147,500	2,053,240	1,592,920	1,132,600	△ 460,320
年度末運用基金残高	円	9,612,500	9,852,500	7,946,760	8,407,080	8,867,400	460,320

令和4年度の排水設備等改造資金貸付基金の総額は、1,000万円である。
当年度の新たな貸付金の利用はなく、年度末運用基金残高は886万円となっている。

2 貸付金現在率

(単位：%)

項目	算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
貸付金現在率	$\frac{\text{貸付金現在高}}{\text{運用基金の総額}} \times 100$	3.9	1.5	20.5	15.9	11.3

3 審査意見

令和4年度は新たな貸付金の利用はなく、この5年間における貸付総数は4件となっている。貸付けの実績が継続することで基金としての役割を果たすことができると考えられるため、積極的に貸付金制度の周知に努め、排水設備等の改造が必要な市民に有効に活用されることを望むところである。

市立病院事業会計

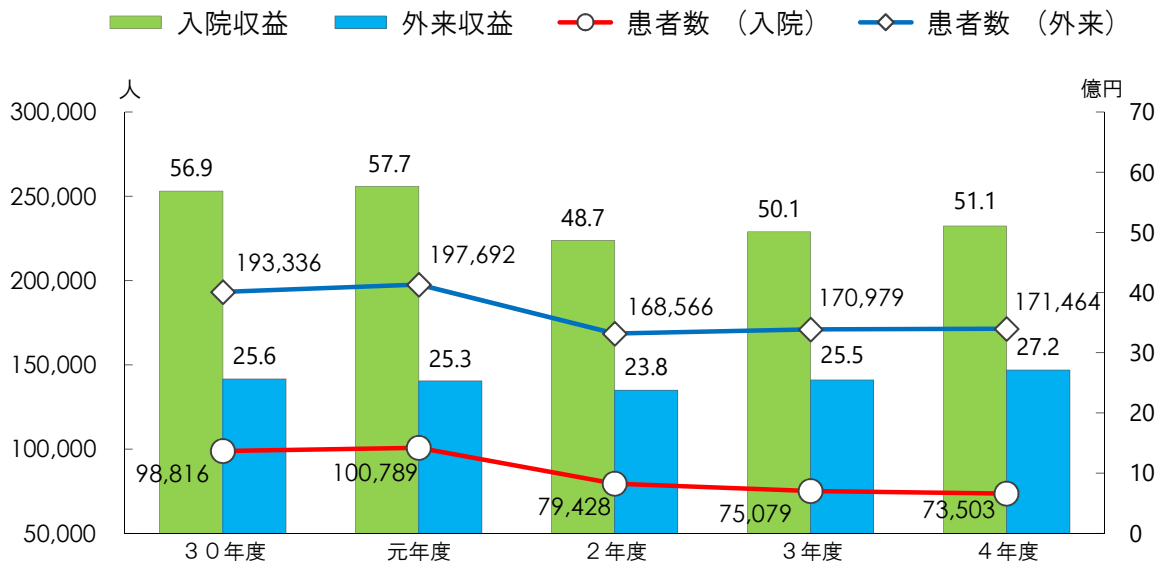
1 事業の概況

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
患者数	入院 人	98,816	100,789	79,428	75,079	73,503	△ 1,576
	外来 人	193,336	197,692	168,566	170,979	171,464	485
1日平均患者数	入院 人	271	275	218	206	201	△ 5
	外来 人	792	824	694	707	706	△ 1
病床利用率	%	71.6	72.8	57.1	53.9	53.2	△ 0.7
入院・外来収益	入院 千円	5,686,483	5,768,991	4,867,744	5,013,614	5,105,130	91,516
	外来 千円	2,564,659	2,530,455	2,380,669	2,549,747	2,715,050	165,303
	計 千円	8,251,143	8,299,447	7,248,413	7,563,361	7,820,180	256,820
患者1人1日当たりの診療収入	入院 円	57,546	57,238	61,285	66,778	69,455	2,677
	外来 円	13,265	12,800	14,123	14,913	15,835	922

- ・患者数は延べ人数である。
- ・病床利用率は、入院患者数から感染症入院患者数を除いた数を、感染症病床数を除いた一般病床（378床）の年延病床数で除して算出している。
- ・金額には、消費税及び地方消費税を含まない。

令和4年度の患者数は、入院が7万3,503人で、新型コロナウイルス感染症に対応するための病棟の一部休止などの影響により、前年度と比較すると減少しているものの、外来は17万1,464人で、増加している。入院・外来収益は78億2,018万円で、前年度より2億5,682万円増加となり、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度より入院が2,677円、外来が922円の増加となっている。

入院収益、外来収益及び患者数の推移



《参考》

道内市の主な病院（一般病床数300床以上）

＜令和3年度の比較＞

項目	苫小牧 市立病院	市立 札幌病院	市立 函館病院	小樽 市立病院	市立 旭川病院	市立室蘭 総合病院	市立釧路 総合病院	岩見沢 市立総合 病院	名寄市立 総合病院	砂川 市立病院	
総病床数 (床)	382	672	648	388	481	549	643	484	359	498	
うち一 般病床	378	626	582	302	372	401	535	365	300	408	
病床利用率 (%)	53.8	57.2	69.6	78.4	49.2	66.6	68.9	59.6	64.4	71.7	
うち一 般病床	53.9	59.9	77.3	81.7	46.6	70.2	76.3	56.5	61.4	74.4	
1日平 均患 者数 (人)	入院	206	384	451	304	235	366	443	289	231	357
	外来	707	1,005	1,084	836	870	682	1,154	788	878	960
患者1 人1日 当たり 診療収 入(円)	入院	66,778	87,211	84,062	58,685	63,340	45,549	65,229	47,189	61,587	66,410
	外来	14,913	24,177	17,607	13,451	14,663	11,450	17,455	25,330	11,957	15,187

出典：総務省「令和3年度病院事業決算状況」、「令和3年度病院経営比較表」より

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
病院事業収益	12,030,823,000	12,572,424,587	104.5	541,601,587
医業収益	8,322,994,000	8,621,701,019	103.6	298,707,019
医業外収益	3,680,779,000	3,923,673,568	106.6	242,894,568
特別利益	27,050,000	27,050,000	100.0	0
病院事業費用	11,929,395,000	11,668,797,232	97.8	260,597,768
医業費用	11,412,498,100	11,182,071,179	98.0	230,426,921
医業外費用	380,790,900	370,983,447	97.4	9,807,453
特別損失	134,106,000	115,742,606	86.3	18,363,394
予備費	2,000,000	0		2,000,000
収益的収支差引額	101,428,000	903,627,355	—	—

病院事業収益の予算に対する執行率は104.5%となっており、病院事業費用の予算に対する執行率は97.8%で、2億6,059万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は9億362万円（消費税及び地方消費税を含む。）となっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	808,642,000	793,870,000	98.2	△ 14,772,000
企業債	300,000,000	281,900,000	94.0	△ 18,100,000
他会計負担金	466,766,000	466,766,000	100.0	0
長期貸付金返還金	6,600,000	9,000,000	136.4	2,400,000
基金運用利子	2,000	0		△ 2,000
道補助金	14,661,000	15,410,000	105.1	749,000
国庫補助金	1,389,000	1,529,000	110.1	140,000
基金繰入金	19,004,000	19,045,000	100.2	41,000
固定資産売却代金	220,000	220,000	100.0	0
資本的支出	1,175,852,000	1,158,944,875	98.6	16,907,125
建設改良費	356,956,000	349,451,717	97.9	7,504,283
企業債償還金	775,894,000	775,893,158	100.0	842
長期貸付金	42,000,000	33,600,000	80.0	8,400,000
基金積立金	2,000	0		2,000
予備費	1,000,000	0		1,000,000
資本的収支差引額	△ 367,210,000	△ 365,074,875	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は98.2%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は98.6%で、1,690万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、病理システムなどの医療機器の更新・整備に係る費用である。

資本的収支の不足額3億6,507万円は、過年度損益勘定留保資金で補填した。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	事 由	4年度	3年度	増減額	
病院事業収益					
医業収益	他会計負担金	救急医療の確保に要する経費	411,363	359,482	51,881
		保健衛生行政事務に要する経費	36,614	37,051	△ 437
医業外収益	他会計負担金	建設改良に要する経費	135,002	142,854	△ 7,852
		感染症医療に要する経費	17,004	17,004	0
		リハビリテーション医療に要する経費	21,404	44,939	△ 23,535
		周産期医療に要する経費	108,286	149,029	△ 40,743
		小児医療に要する経費	114,246	24,972	89,274
		高度医療に要する経費	93,138	55,062	38,076

(単位：千円)

区 分		事 由	4年度	3年度	増減額
		院内保育所の運営に要する経費	64,101	62,249	1,852
		医師・看護師等の研究研修に要する経費	8,714	20,374	△ 11,660
		共済追加費用の負担に要する経費	41,189	44,702	△ 3,513
		不採算地区に所在する中核的な病院の機能維持に要する経費	35,071	35,024	47
		基礎年金拠出金負担金	104,589	131,956	△ 27,367
		児童手当に要する経費	16,680	22,272	△ 5,592
		医師確保対策に要する経費	25,214	21,743	3,471
特別利益	他会計補助金	学資金償還免除に要する経費	27,050	25,800	1,250
資本的収入					
他会計負担金	他会計負担金	企業債元金償還分	464,266	459,696	4,570
		建設改良に要する経費	2,500	2,500	0
合 計			1,726,431	1,656,709	69,722

一般会計からの繰入金は、小児医療に要する経費の増などにより、前年度と比較すると6,972万円の増加となっている。

3 新型コロナウイルス感染症に関する対応等

(1) 患者受入状況

(単位：人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度
感染確定入院患者数	8	130	364	390
疑似症入院患者数	14	133	47	115

・上記患者数は、実人数である。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症の感染確定入院患者数は390人、疑似症入院患者数は115人となっている。

(2) 病床の状況

(単位：床)

区 分		一般病床	感染症病床	対応内容
前年度末の病床数		297	24	
対応 年月	令和4年7月		△ 11	感染症病床減少
	令和4年8月		11	感染症病床増加
	令和4年10月		△ 11	感染症病床減少
	令和4年11月	△ 48	11	病棟一部休止、感染症病床増加
	令和5年1月	24		病棟一部再開
	令和5年2月	24	△ 11	病棟一部再開、感染症病床減少
年度末の病床数		297	13	

令和4年度の感染症病床は、感染状況に対応して増減させており、令和4年度末の感染症病床は13床となっている。また、一般病床は、令和4年11月に48床を休止したが、令和5年1月、2月に再開しており、令和4年度末の一般病床は297床となっている。

(3) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（国・道補助金）等の状況

(単位：千円)

区分	交付金等事業名	決算額	使用用途
道	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業	7,209	医療機器
道	発熱者等診療・検査医療機関等設備整備事業	9,044	診療材料
道	新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業	16,860	医療機器及び診療材料等
道	感染疑い患者受入医療機関設備整備事業	34,853	医療機器及び診療材料等
道	感染症病床確保促進事業	2,276,570	人件費
国	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	4,500	人件費
合 計		2,349,036	

令和4年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等は、総額で23億4,903万円となっており、感染症病床確保促進事業が最も多く、全体の96.9%を占めている。

4 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	8,610,333,935	8,315,731,291	294,602,644	3.5
入院収益	5,105,130,099	5,013,613,998	91,516,101	1.8
外来収益	2,715,050,227	2,549,746,774	165,303,453	6.5
他会計負担金	447,977,000	396,533,000	51,444,000	13.0
その他医業収益	342,176,609	355,837,519	△ 13,660,910	△ 3.8
医業外収益	3,917,035,668	4,259,927,116	△ 342,891,448	△ 8.0
受取利息及び配当金	12,305	5,058	7,247	143.3
患者外給食収益	117,760	12,160	105,600	868.4
他会計負担金	784,638,000	772,180,000	12,458,000	1.6
国庫補助金	16,760,740	179,256,000	△ 162,495,260	△ 90.6
道補助金	2,369,396,000	2,604,707,200	△ 235,311,200	△ 9.0
他会計補助金	7,504,870	7,518,020	△ 13,150	△ 0.2
交付金	17,049,600	17,049,600	0	
長期前受金戻入	610,111,107	556,964,577	53,146,530	9.5
その他医業外収益	111,445,286	122,234,501	△ 10,789,215	△ 8.8
經常収益 計	12,527,369,603	12,575,658,407	△ 48,288,804	△ 0.4
医業費用	10,966,494,710	10,395,672,856	570,821,854	5.5
給与費	5,665,471,753	5,539,883,047	125,588,706	2.3
材料費	2,039,018,090	1,844,611,940	194,406,150	10.5
経費	2,169,046,925	2,010,856,356	158,190,569	7.9
減価償却費	955,090,889	855,584,156	99,506,733	11.6
資産減耗費	8,508,145	42,611,738	△ 34,103,593	△ 80.0
研究研修費	36,989,663	27,081,019	9,908,644	36.6
長期前払消費税償却	92,369,245	75,044,600	17,324,645	23.1
医業外費用	572,947,649	541,602,545	31,345,104	5.8
支払利息及び企業債取扱諸費	155,722,655	163,071,870	△ 7,349,215	△ 4.5
患者外給食材料費	1,555,080	1,464,195	90,885	6.2
雑支出	415,669,914	377,066,480	38,603,434	10.2
經常費用 計	11,539,442,359	10,937,275,401	602,166,958	5.5
經常損益	987,927,244	1,638,383,006	△ 650,455,762	△ 39.7
特別利益	27,050,000	25,800,000	1,250,000	4.8
他会計補助金	27,050,000	25,800,000	1,250,000	4.8
特別損失	115,742,606	69,241,886	46,500,720	67.2
過年度損益修正損	80,437,124	39,891,886	40,545,238	101.6
その他特別損失	33,000,000	29,350,000	3,650,000	12.4
固定資産売却損	2,305,482	0	2,305,482	皆増
特別損益	△ 88,692,606	△ 43,441,886	△ 45,250,720	△ 104.2
当年度純損益	899,234,638	1,594,941,120	△ 695,706,482	△ 43.6

ア 経常損益

経常収益は、主に医業外収益の道補助金の減少などにより、前年度と比較すると4,828万円の減少となっている。

経常費用は、材料費や経費の増加などにより、前年度と比較すると6億216万円の増加となっている。

この結果、経常損益は9億8,792万円の利益となり、前年度と比較すると6億5,045万円の減益となっている。

イ 特別損益

特別利益の2,705万円は、学資金償還免除に係る一般会計からの補助金であり、特別損失の1億1,574万円は、診療報酬の査定による過年度収益の減などによるものである。

ウ 当年度純損益

令和4年度の純損益は8億9,923万円の利益となり、前年度と比較すると6億9,570万円の減益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収益 A	10,389,222,108	10,451,863,696	11,619,243,921	12,575,658,407	12,527,369,603
経常費用 B	10,430,026,101	10,820,532,343	10,626,649,354	10,937,275,401	11,539,442,359
経常損益 C=A-B	△ 40,803,993	△ 368,668,647	992,594,567	1,638,383,006	987,927,244
特別利益 D	21,000,000	31,350,000	36,150,000	25,800,000	27,050,000
特別損失 E	45,108,420	55,626,425	68,429,699	69,241,886	115,742,606
当年度純損益 F=C+D-E	△ 64,912,413	△ 392,945,072	960,314,868	1,594,941,120	899,234,638
経常収支比率 ※1 A/B×100	99.6	96.6	109.3	115.0	108.6
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	99.4	96.4	109.0	114.5	107.7

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和4年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で6.4ポイント、総収支比率で6.8ポイントの低下となっている。

(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給与費(法定福利費を含む)		5,199,488	5,316,979	5,352,097	5,343,508	5,430,375
職員数		748	764	779	765	757
診療	医師	77	73	76	75	79
	医療技術者	95	97	101	100	102
看護	看護師・准看護師・介護福祉士・看護助手	454	465	469	456	441
管理	看護師・事務員・交換手	122	129	133	134	135

令和4年度末の職員数は、正規職員、任期付職員及び会計年度任用職員を合わせて757人で、前年度より8人の減少となっている。これは、医師で4人の増（消化器内科、小児科、眼科、臨床研修医でそれぞれ1人の増）、医療技術者で2人の増（視能訓練士で1人の増、臨床検査技師で3人の増、診療放射線技師、薬剤師でそれぞれ1人の減）、看護部門で15人の減（看護師で9人の減、准看護師で3人の減、看護助手で3人の減）、管理部門で1人の増（事務員で1人の増）によるものである。

(4) 不納欠損

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院収益	2,396,658	1,955,922	1,102,479	1,661,081	2,119,804
外来収益	767,080	1,275,547	710,845	414,184	397,873
その他	194,576	128,293	149,266	192,758	104,642
合 計	3,358,314	3,359,762	1,962,590	2,268,023	2,622,319

令和4年度の不納欠損額は262万円で、事由別不納欠損額は、破産等の免責（債権管理条例第16条第1号）によるものが6万円、消滅時効（同条第5号）によるものが255万円である。

5 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	12,342,311,283	100.0	11,922,489,544	100.0	419,821,739	3.5
固定資産	8,606,661,070	69.7	9,340,561,338	78.3	△ 733,900,268	△ 7.9
有形固定資産	8,071,406,682	65.4	8,733,123,157	73.2	△ 661,716,475	△ 7.6
無形固定資産	19,548,502	0.2	3,403,150	0.0	16,145,352	474.4
投資その他の資産	515,705,886	4.2	604,035,031	5.1	△ 88,329,145	△ 14.6
流動資産	3,735,650,213	30.3	2,581,928,206	21.7	1,153,722,007	44.7
現金預金	1,103,313,742	8.9	613,784,199	5.1	489,529,543	79.8
未収金	2,555,666,367	20.7	1,900,573,360	15.9	655,093,007	34.5
貯蔵品	76,670,104	0.6	67,570,647	0.6	9,099,457	13.5
負債及び資本	12,342,311,283	100.0	11,922,489,544	100.0	419,821,739	3.5
負債	13,158,250,468	106.6	13,637,663,367	114.4	△ 479,412,899	△ 3.5
固定負債	9,753,092,539	79.0	10,331,814,246	86.7	△ 578,721,707	△ 5.6
企業債	7,425,536,298	60.2	8,010,157,692	67.2	△ 584,621,394	△ 7.3
リース債務	118,363,241	1.0	124,914,554	1.0	△ 6,551,313	△ 5.2
引当金	2,209,193,000	17.9	2,196,742,000	18.4	12,451,000	0.6
流動負債	2,092,078,826	17.0	1,868,863,911	15.7	223,214,915	11.9
企業債	866,521,394	7.0	775,893,158	6.5	90,628,236	11.7
リース債務	34,536,828	0.3	30,418,942	0.3	4,117,886	13.5
未払金	786,403,129	6.4	684,694,496	5.7	101,708,633	14.9
預り金	36,042,923	0.3	35,823,278	0.3	219,645	0.6
仮受金	3,313,722	0.0	662,750	0.0	2,650,972	400.0
引当金	364,760,830	3.0	340,871,287	2.9	23,889,543	7.0
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	1,313,079,103	10.6	1,436,985,210	12.1	△ 123,906,107	△ 8.6
資本	△ 815,939,185	△ 6.6	△ 1,715,173,823	△ 14.4	899,234,638	52.4
資本金	4,188,457,633	33.9	4,188,457,633	35.1	0	
剰余金	△ 5,004,396,818	△ 40.5	△ 5,903,631,456	△ 49.5	899,234,638	15.2
資本剰余金	78,318,162	0.6	78,318,162	0.7	0	
利益剰余金(欠損金)	△ 5,082,714,980	△ 41.2	△ 5,981,949,618	△ 50.2	899,234,638	15.0

ア 資産

資産総額は123億4,231万円で、前年度と比較すると4億1,982万円の増加となっている。固定資産は有形固定資産の減などにより7億3,390万円減少し、流動資産は未収金の増などにより11億5,372万円の増加となっている。

イ 負債

負債総額は131億5,825万円で、前年度と比較すると4億7,941万円の減少となっている。これは、流動負債で未払金の増などにより2億2,321万円増加したものの、固定負債で企業債の減などにより5億7,872万円の減少となったことなどによるものである。

ウ 資本

資本総額は、マイナス8億1,593万円で、前年度と比較すると8億9,923万円の増加となっている。これは、剰余金の増加によるものである。

(2) 基金の状況

(単位：円)

項目	前年度末現在高	当年度積立額	取崩額	当年度末現在高
病院職員退職手当基金	48,178,645	0	19,045,000	29,133,645

令和4年度末の現在高は2,913万円で、前年度と比較すると1,904万円の減となっている。

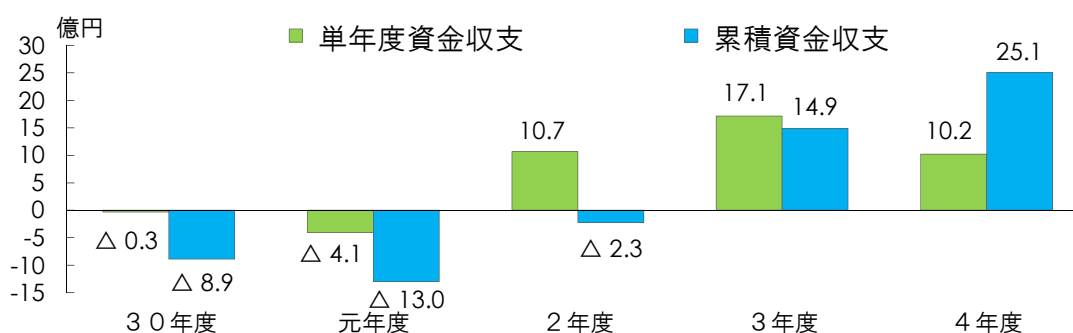
(3) 資金収支

(単位：円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
流動資産 A	1,786,778,204	1,444,165,238	1,937,919,084	2,581,928,206	3,735,650,213
流動負債 B	3,430,149,906	3,502,637,482	2,933,830,153	1,868,863,911	2,092,078,826
算入除外額 C	753,040,965	762,490,225	769,903,399	775,893,158	866,521,394
累積資金収支 A-(B-C)	△ 890,330,737	△ 1,295,982,019	△ 226,007,670	1,488,957,453	2,510,092,781
単年度資金収支	△ 34,930,624	△ 405,651,282	1,069,974,349	1,714,965,123	1,021,135,328

令和4年度の単年度資金収支は10億2,113万円の黒字となっており、累積資金収支は25億1,009万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移

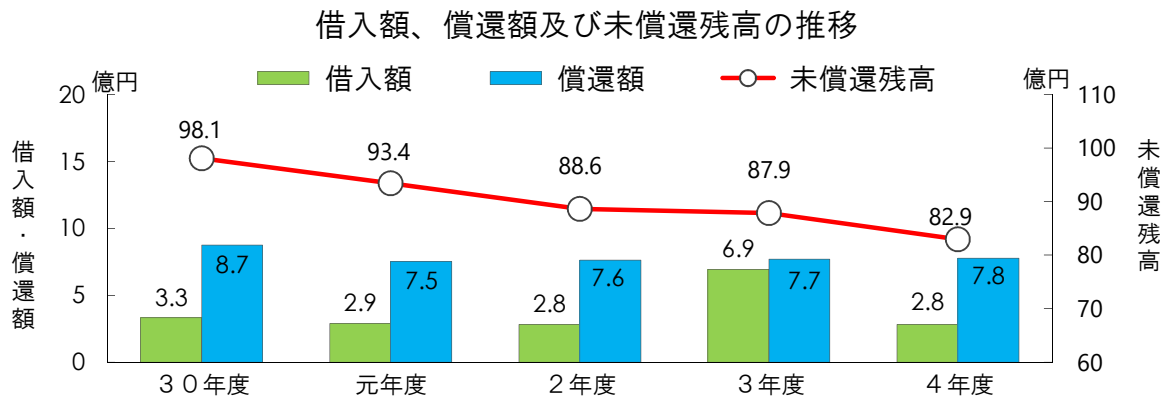


(4) 企業債

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入額	331,700	288,700	282,400	692,900	281,900
償還額	874,249	753,041	762,490	769,903	775,893
未償還残高	9,807,485	9,343,144	8,863,054	8,786,051	8,292,058

令和4年度は、借入額が償還額を下回っており、未償還残高は前年度と比較して減少している。



6 経営分析

(単位：%、円、人)

項 目		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
経常収支比率	苫小牧市	99.6	96.6	109.3	115.0	108.6	
	類似病院平均値	96.7	96.4	101.7	106.9		
医業収支比率	苫小牧市	90.8	88.0	79.0	80.0	78.5	
	類似病院平均値	88.4	88.1	82.8	85.8		
職員給与費対医業収益比率	苫小牧市	52.0	54.4	62.9	60.7	60.0	
	類似病院平均値	57.1	57.0	63.5	60.7		
材料費対医業収益比率	苫小牧市	22.6	22.3	22.4	22.2	23.7	
	類似病院平均値	23.9	24.5	24.9	24.9		
患者1人1日当たり診療収入	入院	苫小牧市	57,546	57,238	61,285	66,778	69,455
		類似病院平均値	48,128	49,295	52,314	57,589	
	外来	苫小牧市	13,265	12,800	14,123	14,913	15,879
		類似病院平均値	13,188	14,013	14,720	16,208	
1日平均患者数	入院	苫小牧市	271	275	218	206	206
		類似病院平均値	245	244	218	220	
	外来	苫小牧市	792	824	694	707	695
		類似病院平均値	602	600	543	578	

- ・類似病院平均値は、病床数300床以上400床未満の全国の自治体病院（一般病院）の平均値である。
- ・経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入金等の収益で医業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄えているかを表す。
- ・職員給与費対医業収益比率は、医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す。
- ・材料費対医業収益比率は、医業収益の中で材料費が占める割合を示す。

7 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	704,599,809	2,216,254,217	△ 1,511,654,408	△ 68.2
当年度純利益(△は純損失)	899,234,638	1,594,941,120	△ 695,706,482	△ 43.6
減価償却費	955,090,889	855,584,156	99,506,733	11.6
長期前払消費税償却	92,369,245	75,044,600	17,324,645	23.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,451,000	48,161,000	△ 35,710,000	△ 74.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,120,499	△ 4,114,023	22,234,522	540.5
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,769,044	△ 1,241,891	7,010,935	564.5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 153,780	560,051	△ 713,831	△ 127.5
長期前受金戻入額	△ 610,111,107	△ 556,964,577	△ 53,146,530	△ 9.5
受取利息	△ 12,305	△ 5,058	△ 7,247	△ 143.3
支払利息	155,722,655	163,071,870	△ 7,349,215	△ 4.5
固定資産売却損益(△は益)	2,305,482	0	2,305,482	皆増
固定資産除却費	5,945,925	40,026,714	△ 34,080,789	△ 85.1
未収金の増減額(△は増加)	△ 742,908,027	9,000,480	△ 751,908,507	△ 8,354.1
未払金の増減額(△は減少)	39,731,061	151,969,556	△ 112,238,495	△ 73.9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,099,457	△ 17,150,515	8,051,058	46.9
預り金の増減額(△は減少)	219,645	△ 909,655	1,129,300	124.1
仮受金の増減額(△は減少)	2,650,972	△ 7,791,329	10,442,301	134.0
学資金償還免除	33,000,000	29,350,000	3,650,000	12.4
小計	860,326,379	2,379,532,499	△ 1,519,206,120	△ 63.8
利息の受取額	12,305	5,058	7,247	143.3
利息の支払額	△ 155,738,875	△ 163,283,340	7,544,465	4.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,397,027	△ 276,191,018	590,588,045	213.8
有形固定資産の取得による支出	△ 251,921,773	△ 948,761,318	696,839,545	73.4
固定資産の売却による収入	200,000	0	200,000	皆増
国庫補助金による収入	17,175,000	10,980,000	6,195,000	56.4
道補助金による収入	87,779,800	218,625,000	△ 130,845,200	△ 59.8
寄附金による収入	0	1,499,300	△ 1,499,300	皆減
その他補助金による収入	0	4,990,000	△ 4,990,000	皆減
基金取崩による収入	19,045,000	0	19,045,000	皆増
長期貸付による支出	△ 33,600,000	△ 31,800,000	△ 1,800,000	△ 5.7
長期貸付金の回収による収入	8,953,000	6,080,000	2,873,000	47.3
基金の積立による支出	0	△ 963	963	皆減
基金運用利子による収入	0	963	△ 963	皆減
一般会計からの繰入金による収入	466,766,000	462,196,000	4,570,000	1.0

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 529,467,293	△ 1,396,229,861	866,762,568	62.1
短期借入による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
短期借入金の返済による支出	0	△ 1,498,177,682	1,498,177,682	皆減
リース債務の返済による支出	△ 35,474,135	△ 21,048,780	△ 14,425,355	△ 68.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	281,900,000	692,900,000	△ 411,000,000	△ 59.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 775,893,158	△ 769,903,399	△ 5,989,759	△ 0.8
資金増加額(又は減少額)	489,529,543	543,833,338	△ 54,303,795	△ 10.0
資金期首残高	613,784,199	69,950,861	543,833,338	777.5
資金期末残高	1,103,313,742	613,784,199	489,529,543	79.8

<キャッシュ・フロー計算書とは>

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。(プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

8 審査意見

苫小牧市立病院は、東胆振及び日高医療圏域の中核病院として、圏域内の急性期医療を提供するとともに、急性期の治療を終えた患者等に対する在宅・生活復帰に向けた支援を提供することにより、切れ目のない医療の提供を目指している。また、感染症法に規定する第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症の患者に対する医療を担っている。

令和4年度の決算状況は、純損益が前年度から6億9,570万円減の8億9,923万円の黒字となり、累積資金収支は前年度から10億2,113万円増加し、25億1,009万円の剰余となっている。

医業収益は、前年度と比べ、入院収益で9,151万円、外来収益で1億6,530万円の増となるなど、2億9,460万円の増加となった。入院収益に関しては、患者数が前年度と比較して1,576人の減となったものの、手術件数の増や重症度又は緊急度の高い入院の比率が高まったことが、外来収益に関しては、患者数が前年度と比較して485人の増となったことに加え、高額単価薬剤の使用件数が増となったことなどが収益の増加につながった要因となっている。

また、医業外収益は、感染症病床確保促進事業補助金を始めとする新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の減により、前年度と比べ3億4,289万円の減少となった。

医業費用は、給与費や経費の増などにより、5億7,082万円の増加となっているが、このうち、給与費に関しては、決算額は増加したものの、医業収益の増加幅の方が大きいため、職員給与費対医業収益比率は前年度よりも低下しており、引き続き比率の低下に取り組まなければならない。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の対応として、感染症病床を感染状況に応じて増減させ、最大で24床に増床した。また、一部の病棟の休止や外来診療の受付を制限するなど、前年度と同様に様々な制約を受けての経営となったものの、医業収益の増加などもあり、単年度資金収支は黒字を計上した。

新型コロナウイルス感染症に関しては、令和5年5月8日から感染症法上の位置付けが、これまでの2類相当から5類へと移行し、幅広い医療機関で受診が可能となっているほか、国や北海道の補助金等の削減が見通されており、経営環境が再び大きく変わることが予想される。そういった環境においても、安定した経営の下で持続可能な医療提供体制を確保するための取組が必要となる。

総務省からは、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく経営強化プランを令和5年度中に策定することが求められており、その趣旨を踏まえ、しっかりとしたプランを策定して経営強化の取組を着実に進めるよう望むところである。

公設地方卸売市場事業会計

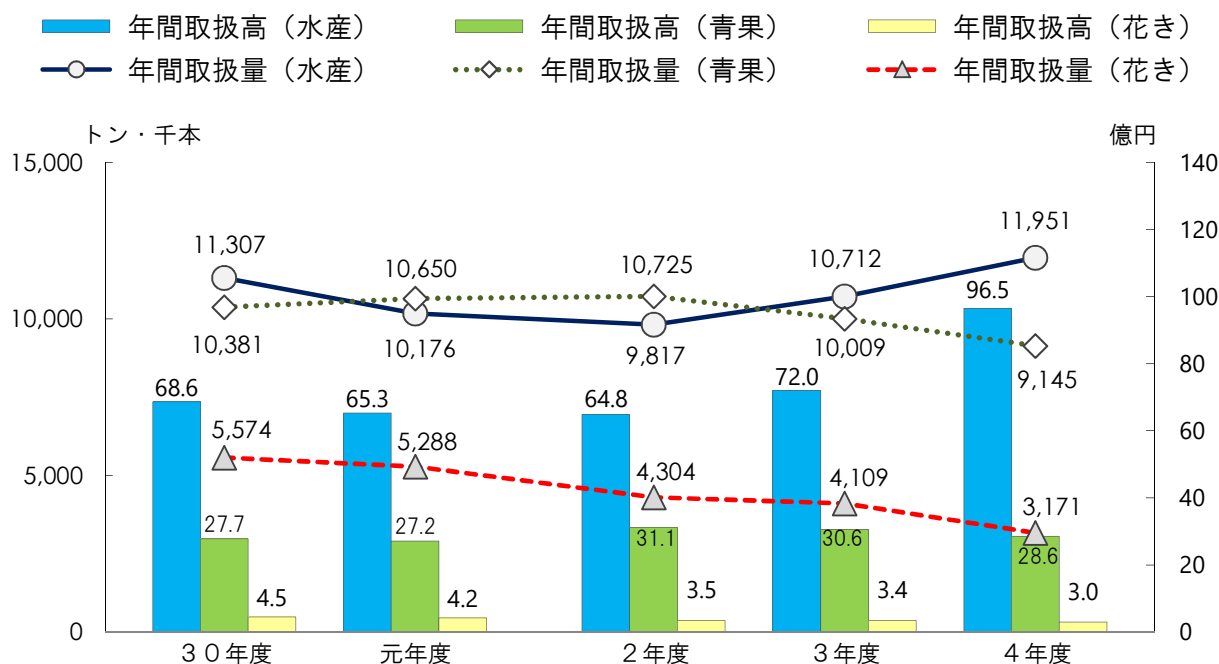
1 事業の概況

項目	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	対前年度増減
水産物	年間取扱量	トン	11,307	10,176	9,817	10,712	1,238
	年間取扱高	千円	6,861,246	6,527,177	6,477,817	7,197,189	2,450,301
青果物	年間取扱量	トン	10,381	10,650	10,725	10,009	△ 864
	年間取扱高	千円	2,773,546	2,715,812	3,114,147	3,055,176	△ 198,920
花き物	年間取扱量	千本	5,574	5,288	4,304	4,109	△ 938
	年間取扱高	千円	452,005	421,832	346,403	344,905	△ 49,425
年間取扱高合計		千円	10,086,797	9,664,821	9,938,368	10,597,270	12,799,226

・金額には、消費税及び地方消費税を含む。

令和4年度の年間取扱高合計は127億9,922万円で、前年度より22億195万円増加となっている。水産物は前年度より取扱量で1,238トン、取扱高で24億5,030万円の増加、青果物は前年度より取扱量で864トン、取扱高で1億9,892万円の減少、花き物が令和5年1月から民間移譲となったことに伴い、花き物は取扱量で93万8千本、取扱高で4,942万円の減少となっている。

年間取扱高及び年間取扱量の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
市場事業収益	106,374,000	109,452,247	102.9	3,078,247
営業収益	62,105,000	65,133,557	104.9	3,028,557
営業外収益	14,580,000	14,679,325	100.7	99,325
特別収益	29,689,000	29,639,365	99.8	△ 49,635
市場事業費用	219,164,000	216,687,991	98.9	2,476,009
営業費用	103,437,000	101,546,622	98.2	1,890,378
営業外費用	2,212,000	2,127,971	96.2	84,029
特別損失	113,015,000	113,013,398	100.0	1,602
予備費	500,000	0		500,000
収益的収支差引額	△ 112,790,000	△ 107,235,744	—	—

市場事業収益の予算に対する執行率は102.9%となっており、市場事業費用の予算に対する執行率は98.9%で、247万円の不用額が生じている。この結果、収益的収支は1億723万円（消費税及び地方消費税を含む。）のマイナスとなっている。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資本的収入	35,424,000	35,424,000	100.0	0
他会計出資金	2,424,000	2,424,000	100.0	0
固定資産売却代金	33,000,000	33,000,000	100.0	0
資本的支出	58,134,000	57,945,978	99.7	188,022
建設改良費	33,495,000	33,308,000	99.4	187,000
企業債償還金	4,850,000	4,849,721	100.0	279
道補助金返納金	19,789,000	19,788,257	100.0	743
資本的収支差引額	△ 22,710,000	△ 22,521,978	—	—

資本的収入の予算に対する執行率は100.0%となっており、資本的支出の予算に対する執行率は99.7%で、18万円の不用額が生じている。建設改良費の内訳は、水産物部棟のシートシャッター設置工事及び売場床改修工事、青果部棟の売場床改修工事に係る費用である。

資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金2,249万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2万円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分		事 由	4年度	3年度	増減額
市場事業収益					
営業外収益	他会計補助金	業者の指導監督等に要する経費	11,157	16,524	△ 5,367
		建設改良に係る企業債利息	548	831	△ 283
資本的収入					
他会計出資金	他会計出資金	建設改良に係る企業債償還金	2,424	14,351	△ 11,927
合 計			14,129	31,706	△ 17,577

一般会計からの繰入金は、業者の指導監督等に要する経費の減による他会計補助金の減少、建設改良に係る企業債償還金の減による他会計出資金の減少により、前年度と比較すると1,757万円の減少となっている。

3 経営成績

(1) 損益

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	59,212,330	70,322,529	△ 11,110,199	△ 15.8
売上高割使用料	35,294,694	29,904,292	5,390,402	18.0
施設使用料	20,468,591	21,445,291	△ 976,700	△ 4.6
低温倉庫使用料	2,062,800	2,062,800	0	
雑収益	1,386,245	16,910,146	△ 15,523,901	△ 91.8
営業外収益	14,671,954	22,243,116	△ 7,571,162	△ 34.0
受取利息及び配当金	4,015	18,395	△ 14,380	△ 78.2
他会計補助金	11,705,000	17,355,000	△ 5,650,000	△ 32.6
長期前受金戻入	1,364,586	3,161,457	△ 1,796,871	△ 56.8
雑収益	1,598,353	1,708,264	△ 109,911	△ 6.4
経常収益 計	73,884,284	92,565,645	△ 18,681,361	△ 20.2
営業費用	95,497,152	121,652,300	△ 26,155,148	△ 21.5
市場管理費	72,727,112	92,862,444	△ 20,135,332	△ 21.7
減価償却費	22,770,040	28,384,856	△ 5,614,816	△ 19.8
資産減耗費	0	405,000	△ 405,000	皆減
営業外費用	2,276,843	2,217,891	58,952	2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	1,097,971	1,663,782	△ 565,811	△ 34.0
雑支出	1,178,872	554,109	624,763	112.8
経常費用 計	97,773,995	123,870,191	△ 26,096,196	△ 21.1
経常損益	△ 23,889,711	△ 31,304,546	7,414,835	23.7
特別利益	29,639,365	0	29,639,365	皆増
その他特別利益	29,639,365	0	29,639,365	皆増
特別損失	113,013,398	0	113,013,398	皆増
固定資産売却損	113,013,398	0	113,013,398	皆増
特別損益	△ 83,374,033	0	△ 83,374,033	皆増
当年度純損益	△ 107,263,744	△ 31,304,546	△ 75,959,198	△ 242.6

ア 経常損益

経常収益は、水産物部及び青果部が指定管理者制度に移行に伴い、市場で取りまとめていた電気料、水道料等の雑収益の減などにより、前年度と比較すると1,868万円の減少となっている。

経常費用は、水産物部及び青果部が指定管理者制度に移行に伴う、人件費、光熱水費等の市場管理費の減などにより、前年度と比較すると2,609万円の減少となっている。

この結果、経常損益は2,388万円の損失となり、前年度と比較すると741万円の増益となっている。

イ 特別損益

特別利益の2,963万円は、退職給付引当金戻入、長期前受金戻入であり、特別損失の1億1,301万円は、花き棟の売却に伴う固定資産売却損の計上によるものである。

ウ 当年度純損益

令和4年度の純損益は1億726万円の損失となり、前年度と比較すると7,595万円の減益となっている。

(2) 収支比率

(単位：円、%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収益 A	142,460,816	121,889,302	100,828,111	92,565,645	73,884,284
経常費用 B	128,640,625	142,159,001	125,387,827	123,870,191	97,773,995
経常損益 C=A-B	13,820,191	△ 20,269,699	△ 24,559,716	△ 31,304,546	△ 23,889,711
特別利益 D	0	0	3,071,000	0	29,639,365
特別損失 E	0	0	0	0	113,013,398
当年度純損益 F=C+D-E	13,820,191	△ 20,269,699	△ 21,488,716	△ 31,304,546	△ 107,263,744
経常収支比率 ※1 A/B×100	110.7	85.7	80.4	74.7	75.6
総収支比率 ※2 (A+D)/(B+E)×100	110.7	85.7	82.9	74.7	49.1

※1 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

※2 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、比率が100%を下回ると費用が収益を上回っていることを示す。

令和4年度の収支比率は、前年度と比較すると、経常収支比率で0.9ポイントの上昇、総収支比率で25.6ポイントの低下となっている。

(3) 給与費

(単位：千円、人)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給与費 (法定福利費を含む)	24,796	22,896	30,195	28,527	8,691
職員数	2 (1)	2	3 (2)	3 (3)	1

・職員数の()は、短時間勤務職員数で外数である。

令和4年度末の職員数は、常勤職員が1人となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産	1,132,017,192	100.0	1,255,810,242	100.0	△ 123,793,050	△ 9.9
固定資産	698,297,355	61.7	833,800,793	66.4	△ 135,503,438	△ 16.3
有形固定資産	696,297,355	61.5	831,800,793	66.2	△ 135,503,438	△ 16.3
投資その他の資産	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	
流動資産	433,719,837	38.3	422,009,449	33.6	11,710,388	2.8
現金預金	429,920,789	38.0	414,048,986	33.0	15,871,803	3.8
未収金	3,799,048	0.3	7,960,463	0.6	△ 4,161,415	△ 52.3
負債及び資本	1,132,017,192	100.0	1,255,810,242	100.0	△ 123,793,050	△ 9.9
負債	153,986,596	13.6	172,939,902	13.8	△ 18,953,306	△ 11.0
固定負債	84,658,164	7.5	109,415,136	8.7	△ 24,756,972	△ 22.6
企業債	75,905,164	6.7	80,818,136	6.4	△ 4,912,972	△ 6.1
引当金	7,768,000	0.7	27,345,000	2.2	△ 19,577,000	△ 71.6
長期預り金	985,000	0.1	1,252,000	0.1	△ 267,000	△ 21.3
流動負債	61,656,391	5.4	22,831,517	1.8	38,824,874	170.0
企業債	4,912,972	0.4	4,849,721	0.4	63,251	1.3
未払金	55,498,899	4.9	16,692,108	1.3	38,806,791	232.5
預り金	37,520	0.0	141,688	0.0	△ 104,168	△ 73.5
引当金	707,000	0.1	648,000	0.1	59,000	9.1
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	
繰延収益	7,672,041	0.7	40,693,249	3.2	△ 33,021,208	△ 81.1

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資本	978,030,596	86.4	1,082,870,340	86.2	△ 104,839,744	△ 9.7
資本金	1,140,416,656	100.7	1,137,992,656	90.6	2,424,000	0.2
剰余金	△ 162,386,060	△ 14.3	△ 55,122,316	△ 4.4	△ 107,263,744	△ 194.6
利益剰余金(欠損金)	△ 162,386,060	△ 14.3	△ 55,122,316	△ 4.4	△ 107,263,744	△ 194.6

ア 資産

資産総額は11億3,201万円で、前年度と比較すると1億2,379万円の減少となっている。固定資産で有形固定資産の花き棟を売却したことなどにより1億3,550万円の減少、流動資産で1,171万円の増加となったことによるものである。

イ 負債

負債総額は1億5,398万円で、前年度と比較すると1,895万円の減少となっている。これは、固定負債の企業債、引当金の減少などにより2,475万円の減少。流動負債で未払金の増などにより3,882万円の増加、繰延収益は3,302万円の減少となったことによるものである。

ウ 資本

資本総額は9億7,803万円で、前年度と比較すると1億483万円の減少となっている。これは、資本金で242万円増加となったものの、剰余金で1億726万円の減少となったことによるものである。

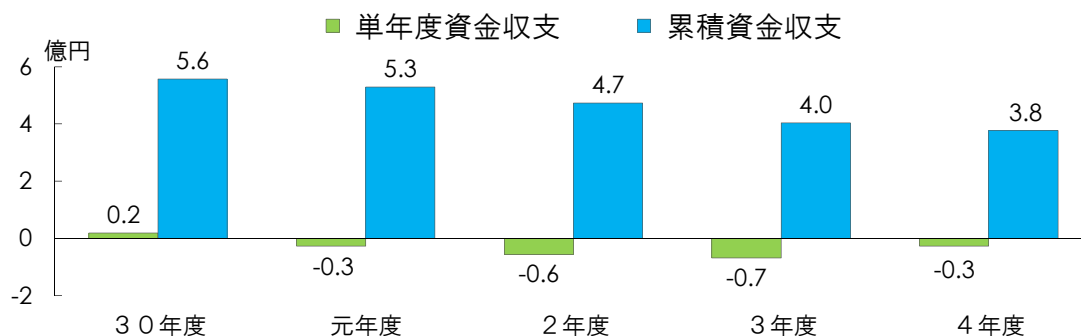
(2) 資金収支

(単位：円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
流動資産 A	564,035,000	546,411,328	489,451,652	422,009,449	433,719,837
流動負債 B	34,696,974	45,058,072	45,347,952	22,831,517	61,656,391
算入除外額 C	27,285,940	27,984,604	28,702,048	4,849,721	4,912,972
累積資金収支 A-(B-C)	556,623,966	529,337,860	472,805,748	404,027,653	376,976,418
単年度資金収支	18,461,790	△ 27,286,106	△ 56,532,112	△ 68,778,095	△ 27,051,235

令和4年度の単年度資金収支は2,705万円の赤字となっており、累積資金収支は3億7,697万円の剰余となっている。なお、算入除外額は、流動負債の企業債である。

資金収支の推移



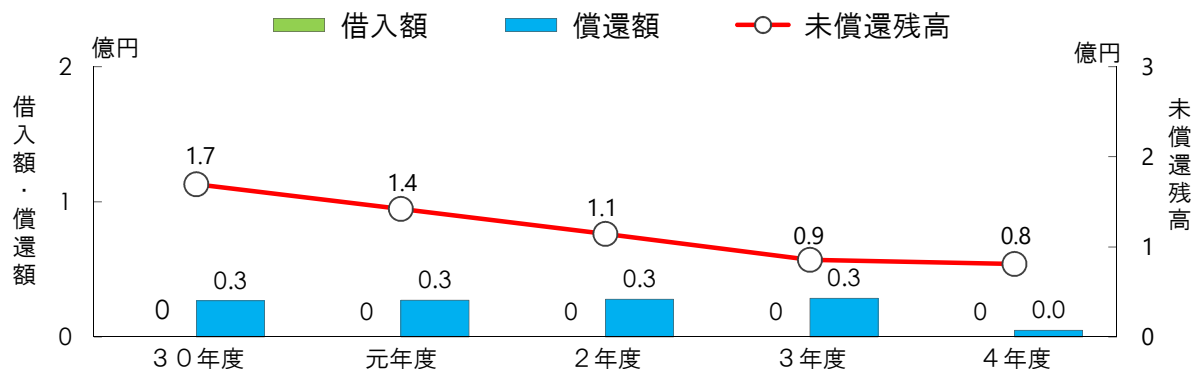
(3) 企業債

(単位：千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借入額	0	0	0	0	0
償還額	26,606	27,286	27,985	28,702	4,850
未償還残高	169,640	142,355	114,370	85,668	80,818

令和4年度の未償還残高は、償還により前年度と比較して減少している。

借入額、償還額及び未償還残高の推移



5 経営分析

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	110.7	85.7	80.4	74.7	75.6
営業収支比率	99.1	74.1	65.6	57.8	62.0
企業債残高対営業収益比率	137.1	138.1	141.7	121.8	136.5
有形固定資産減価償却率	74.8	75.6	75.4	74.8	76.2

- ・経常収支比率は、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で営業に係る経費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- ・営業収支比率は、営業費用が営業収益で賄えているかを表す。
- ・企業債残高対営業収益比率は、営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- ・有形固定資産減価償却率は、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示す。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,365,781	△ 3,782,742	42,148,523	1,114.2
当年度純利益(△は純損失)	△ 107,263,744	△ 31,304,546	△ 75,959,198	△ 242.6
減価償却費	22,770,040	28,384,856	△ 5,614,816	△ 19.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19,577,000	1,063,000	△ 20,640,000	△ 1,941.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,000	△ 1,575,000	1,634,000	103.7
長期前受金戻入額	△ 13,232,951	△ 3,161,457	△ 10,071,494	△ 318.6
受取利息	△ 4,015	△ 18,395	14,380	78.2
支払利息	1,097,971	1,663,782	△ 565,811	△ 34.0
有形固定資産除却損益(△は益)	0	405,000	△ 405,000	皆減
有形固定資産売却損益(△は益)	113,013,398	0	113,013,398	皆増
未収金の増減額(△は増加)	4,161,415	△ 505,487	4,666,902	923.2
未払金の増減額(△は減少)	38,806,791	2,843,903	35,962,888	1,264.6
預り金の増減額(△は減少)	△ 371,168	66,989	△ 438,157	△ 654.1
小計	39,459,737	△ 2,137,355	41,597,092	1,946.2
利息の受取額	4,015	18,395	△ 14,380	△ 78.2
利息の支払額	△ 1,097,971	△ 1,663,782	565,811	34.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,068,257	250,186,100	△ 270,254,357	△ 108.0
有形固定資産の取得による支出	△ 30,280,000	△ 49,813,900	19,533,900	39.2
有形固定資産の売却による収入	30,000,000	0	30,000,000	皆増
道補助金の返還による支出	△ 19,788,257	0	△ 19,788,257	皆増
短期貸付による支出	0	△ 200,000,000	200,000,000	皆減
短期貸付金の回収による収入	0	500,000,000	△ 500,000,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,425,721	△ 14,351,048	11,925,327	83.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,849,721	△ 28,702,048	23,852,327	83.1
一般会計からの出資金による収入	2,424,000	14,351,000	△ 11,927,000	△ 83.1
資金増加額(又は減少額)	15,871,803	232,052,310	△ 216,180,507	△ 93.2
資金期首残高	414,048,986	181,996,676	232,052,310	127.5
資金期末残高	429,920,789	414,048,986	15,871,803	3.8

〈キャッシュ・フロー計算書とは〉

- ・企業活動に伴う資金収支の状況を、業務活動、投資活動、財務活動という企業の活動別に区分して表示したもの

区分	表示される主な内容等	
業務活動によるキャッシュ・フロー	本業における資金の動き	本業で利益を上げているかをプラスで表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	設備投資など将来に向けた動き	どれだけ投資をしているかをマイナスで表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達に関する動き	お金をどれだけ借り、どれだけ返したかを表す。 (プラスは借入れが多く、マイナスは返済が多い。)
資金の増加額及び残高	期間中の資金の動き	期末時点でどれだけ現金が残っているかを表す。

7 審査意見

苫小牧市公設地方卸売市場は、東胆振等の圏域に向けた生鮮食料品等の流通を担う消費地市場としての機能と全国に向けた地元の水産物の流通を担う産地市場としての機能を併せ有する卸売市場である。

令和4年度の決算状況は、純損益が前年度から7,595万円減の1億726万円の赤字となり、累積資金収支も前年度から2,705万円減少し、3億7,697万円の剰余となっている。これらは、水産物部及び青果部が指定管理者制度に移行したことに伴う市場管理費の減などにより営業費用が減少したものの、花き部の民間移譲に伴う花き棟の売却により、固定資産売却損を計上したためである。

資本的支出の建設改良費に関しては、水産物部棟においてシートシャッター設置工事及び売場床改修工事が、青果部棟においては売場床改修工事が施工され、いずれも苫小牧市公設地方卸売市場経営戦略（以下「経営戦略」という。）の整備計画に基づき整備されている。

これらの結果、令和元年度以降、単年度資金収支は赤字計上が続いており、累積資金収支は減少している。

卸売市場においては、このところ、人口減少と少子高齢化の進展による消費動向の変化、大手量販店等による産地直接取引や生鮮食料品等のインターネット販売の普及といった市場外流通の増加など、取り巻く情勢の大きな変化が認められており、本市においても、水産物部及び青果部の指定管理者制度の導入、花き部の民間移譲など市場の経営環境は大きく変化している。

今後においては、市場の経営環境の実態に即した経営戦略となるよう見直し、それに基づく取組を着実に進めることにより、市場の活性化が図られ、安定的な市場経営が確保されるよう望むところである。

この印刷物は環境に配慮した紙を使用しており、不要になった際にはリサイクル（再利用）することができます。